令和元年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福岡県

市区町村名	ページ								
北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42				
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43				
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44				
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45				
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46				
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47				
田川市	8	みやま市	28	大木町	48				
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49				
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50				
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51				
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52				
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53				
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54				
中間市	15	新宮町	35	赤村	55				
小郡市	16	久山町	36	福智町	56				
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57				
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58				
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59				
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60				
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61				

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	961,286	人
	平成２２年国調	976,846	人
	増減率	-1.6	%
面積		491.69	km²
人口密度		1,955	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	950,602 人	936,480 人
平31. 1. 1	955,935 人	942,620 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,174	3,252
	0.8	0.8
第２次	98,006	100,310
	24.6	24.9
第３次	296,731	299,301
	74.6	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1005		
福岡県	北九州市	地方交付税種地	1 - 7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	176,547,996	31.8	162,172,333	63.0
地方譲与税	3,086,882	0.6	3,086,882	1.2
利子割交付金	82,873	0.0	82,873	0.0
配当割交付金	473,939	0.1	473,939	0.2
株式等譲渡所得割交付金	288,550	0.1	288,550	0.1
分離課税所得割交付金	128,050	0.0	128,050	0.0
地方消費税交付金	17,238,824	3.1	17,238,824	6.7
ゴルフ場利用税交付金	43,316	0.0	43,316	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	557,227	0.1	557,227	0.2
軽油引取税交付金	5,532,405	1.0	5,532,405	2.1
自動車税環境性能割交付金	205,823	0.0	205,823	0.1
地方特例交付金等	1,990,740	0.4	1,990,740	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	966,100	0.2	966,100	0.4
自動車税減収補填特例交付金	99,074	0.0	99,074	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	16,870	0.0	16,870	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	908,696	0.2	908,696	0.4
地方交付税	65,680,910	11.8	63,155,455	24.5
内訳 普通交付税	63,155,455	11.4	63,155,455	24.5
特別交付税	2,525,403	0.5	-	-
震災復興特別交付税	52	0.0	-	-
（一般財源計）	271,857,535	49.0	254,956,417	99.0
交通安全対策特別交付金	386,021	0.1	386,021	0.1
分担金・負担金	4,265,754	0.8	-	-
使用料	11,470,346	2.1	1,332,255	0.5
手数料	4,312,564	0.8	2	0.0
国庫支出金	109,618,595	19.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	30,228	0.0	30,228	0.0
都道府県支出金	27,168,086	4.9	-	-
財産収入	5,838,045	1.1	438,032	0.2
寄附金	911,449	0.2	-	-
繰入金	6,611,449	1.2	-	-
繰越金	4,288,082	0.8	-	-
諸収入	43,007,915	7.8	375,147	0.1
地方債	64,831,600	11.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,418,000	4.8	-	-
歳入合計	554,597,669	100.0	257,518,102	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	156,403,886	88.6	1,567,955
法定普通税	156,403,886	88.6	1,567,955
市町村民税	77,118,736	43.7	1,567,955
内訳 個人均等割	1,529,019	0.9	-
所得割	62,169,306	35.2	-
法人均等割	3,600,112	2.0	587,950
法人税割	9,820,299	5.6	980,005
固定資産税	70,216,230	39.8	-
うち純固定資産税	68,255,311	38.7	-
軽自動車税	1,947,459	1.1	-
市町村たばこ税	7,088,832	4.0	-
鉱産税	28,510	0.0	-
特別土地保有税	4,119	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,144,110	11.4	-
法定目的税	19,360,944	11.0	-
内訳 入湯税	25,992	0.0	-
事業所税	7,310,410	4.1	-
都市計画税	12,024,542	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	783,166	0.4	-
旧法による税	-	-	-
合計	176,547,996	100.0	1,567,955

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	554,597,669	552,839,276
歳出総額	550,110,942	548,551,194
歳入歳出差引	4,486,727	4,288,082
翌年度に繰越すべき財源	2,363,528	2,389,567
実質収支	2,123,199	1,898,515
単年度収支	224,684	-215,630
積立金	790,000	855,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,303,000	1,938,000
実質単年度収支	-288,316	-1,298,630

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	6,430	22,099,910	3,437
うち消防職員	998	3,247,492	3,254
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4,624	16,184,683	3,500
臨時職員	-	-	-
合計	11,054	38,284,593	3,463
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	12,300
副市区町村長	3	26.11.01	9,800
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	55	6.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	109,491,984	19.9	94,672,947	92,956,601	32.7
うち職員給	75,313,802	13.7	61,367,778	-	-
扶助費	139,162,898	25.3	42,873,864	42,357,641	14.9
公債費	68,433,580	12.4	62,585,780	61,593,990	21.7
内訳 元利償還金 元金	58,827,514	10.7	53,330,827	52,358,030	18.4
元利償還金 利子	9,601,644	1.7	9,250,531	9,231,538	3.3
一時借入金利子	4,422	0.0	4,422	4,422	0.0
（義務的経費計）	317,088,462	57.6	200,132,591	196,908,232	69.3
物件費	55,898,944	10.2	39,717,863	32,313,837	11.4
維持補修費	7,547,171	1.4	3,789,118	3,789,118	1.3
補助費等	28,560,557	5.2	25,726,575	17,750,867	6.3
うち一部事務組合負担金	12,365	0.0	12,365	12,365	0.0
繰出金	43,362,926	7.9	35,761,226	32,126,429	11.3
積立金	4,490,283	0.8	3,494,243	-	-
投資・出資金・貸付金	28,888,331	5.3	406,206	552	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	64,274,268	11.7	4,014,862		
うち人件費	534,766	0.1	33,404		
内訳 普通建設事業費	63,750,403	11.6	4,014,862		
うち補助	37,902,809	6.9	417,706		
うち単独	23,192,928	4.2	3,576,390		
災害復旧事業費	523,865	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	550,110,942	100.0	313,042,684		

経常経費充当一般財源等計 282,889,035 千円

経常収支比率 99.6 ％ （ 109.9 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 317,529,411 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	1,606,592	0.3	-	1,606,498
総務費	36,149,554	6.6	933,036	30,894,633
民生費	199,968,702	36.4	2,100,787	94,831,171
衛生費	33,454,442	6.1	1,762,042	20,231,251
労働費	426,450	0.1	-	389,790
農林水産業費	1,726,597	0.3	552,154	1,141,847
商工費	37,547,351	6.8	675,933	7,503,983
土木費	68,584,541	12.5	43,746,970	20,043,338
消防費	13,350,436	2.4	2,133,537	11,134,988
教育費	87,611,781	15.9	11,845,944	61,952,354
災害復旧費	523,865	0.1	-	-
公債費	68,830,618	12.5	-	62,982,818
諸支出金	330,013	0.1	-	330,013
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	550,110,942	100.0	63,750,403	313,042,684

公営事業等への繰出	
合計	50,728,695
下水道	6,557,214
病院	561,824
交通	325,668
宅地造成	178,552
国民健康保険	10,431,591
その他	32,673,846

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,036,900
再差引収支	1,178,813
加入世帯数（世帯）	131,583
被保険者数（人）	196,454
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	78
被保険者１人当り 国庫支出金	-
被保険者１人当り 保険給付費	365

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	150,683,879	148,456,014
基準財政需要額	213,946,850	207,868,624
標準税収入額等	189,765,598	186,917,567
標準財政規模	279,340,536	279,698,636
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	0.8	0.7
公債費負担比率（％）	19.7	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	11.2
将来負担比率（％）	170.8	171.7
積立金現在高 財調	8,122,876	8,635,876
減債	12,106,902	12,388,456
特定目的	16,473,966	17,764,855
地方債現在高	1,017,134,374	1,011,130,288
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	63,064,272	16,750,585
保証・補償	-	-
その他	31,877,459	31,185,414
実質的なもの	-	-
収益事業収入	4,988,558	4,882,081
土地開発基金現在高	13,333,000	13,333,000

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.3	98.4	99.3	98.4
市町村民税	99.1	98.3	99.2	98.4
純固定資産税	99.3	98.5	99.4	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	1,538,681	人
平成22年国調	1,463,743	人
増減率	5.1	%
面積	343.46	km²
人口密度	4,480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	1,554,229 人	1,514,450 人
平31. 1. 1	1,540,923 人	1,503,793 人
増減率	0.9 %	0.7 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	4,142	4,138
	0.7	0.7
第2次	92,515	84,155
	15.0	13.9
第3次	519,335	517,314
	84.3	85.4

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40	1307		
福岡県	福岡市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	344,453,594	39.0	319,330,870	79.0
地方譲与税	6,358,356	0.7	6,358,356	1.6
利子割交付金	161,813	0.0	161,813	0.0
配当割交付金	929,803	0.1	929,803	0.2
株式等譲渡所得割交付金	568,767	0.1	568,767	0.1
分離課税所得割交付金	328,355	0.0	328,355	0.1
地方消費税交付金	29,394,172	3.3	29,394,172	7.3
ゴルフ場利用税交付金	38,523	0.0	38,523	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	707,681	0.1	707,681	0.2
軽油引取税交付金	4,766,915	0.5	4,766,915	1.2
自動車税環境性能割交付金	256,983	0.0	256,983	0.1
地方特例交付金等	3,060,417	0.3	3,060,417	0.8
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,320,897	0.1	1,320,897	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	123,701	0.0	123,701	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	14,507	0.0	14,507	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,601,312	0.2	1,601,312	0.4
地方交付税	35,364,545	4.0	33,961,281	8.4
内訳 普通交付税	33,961,281	3.8	33,961,281	8.4
特別交付税	1,403,194	0.2	-	-
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-
（一般財源計）	426,389,924	48.3	399,863,936	98.9
交通安全対策特別交付金	560,586	0.1	560,586	0.1
分担金・負担金	13,364,651	1.5	-	-
使用料	17,523,215	2.0	2,937,160	0.7
手数料	8,411,893	1.0	25,007	0.0
国庫支出金	169,199,734	19.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	29,197	0.0	29,197	0.0
都道府県支出金	38,271,976	4.3	-	-
財産収入	6,343,635	0.7	786,697	0.2
寄附金	447,841	0.1	-	-
繰入金	17,209,976	2.0	-	-
繰越金	14,007,880	1.6	-	-
諸収入	96,288,859	10.9	279	0.0
地方債	74,361,800	8.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	31,139,000	3.5	-	-
歳入合計	882,411,167	100.0	404,202,862	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	311,229,250	90.4	7,889,314
法定普通税	311,229,250	90.4	7,889,314
市町村民税	176,379,698	51.2	7,889,314
内訳 個人均等割	2,640,443	0.8	-
所得割	129,573,000	37.6	-
法人均等割	9,095,069	2.6	1,151,970
法人税割	35,071,186	10.2	6,737,344
固定資産税	120,817,334	35.1	-
うち純固定資産税	119,916,574	34.8	-
軽自動車税	1,921,645	0.6	-
市町村たばこ税	12,110,573	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	33,224,344	9.6	-
法定目的税	33,224,344	9.6	-
内訳 入湯税	60,358	0.0	-
事業所税	8,041,262	2.3	-
都市計画税	25,122,724	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	344,453,594	100.0	7,889,314

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況	歳入総額	882,411,167	858,142,480
	歳出総額	868,661,373	844,134,600
	歳入歳出差引	13,749,794	14,007,880
	翌年度に繰越すべき財源	4,406,229	4,037,288
	実質収支	9,343,565	9,970,592
	単年度収支	-627,027	916,185
	積立金	5,254,656	4,780,426
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	2,976,160	800,000
	実質単年度収支	1,651,469	4,896,611

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	7,752	24,294,768	3,134
	うち消防職員	1,120	3,502,240	3,127
	うち技能労務員	545	1,691,680	3,104
	教育公務員	7,149	24,506,205	3,428
	臨時職員	-	-	-
	合計	14,901	48,800,973	3,275
ラスパイレス指数				101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.07	13,000
副市区町村長	3	26.12.07	10,400
教育長	1	26.04.01	8,500
議会議長	1	26.04.01	10,600
議会副議長	1	26.04.01	9,700
議会議員	60	26.04.01	8,800

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	139,341,544	16.0	118,633,267	110,969,383	25.5
うち職員給	97,901,082	11.3	93,776,379	-	-
扶助費	226,978,339	26.1	70,909,159	70,859,527	16.3
公債費	106,099,650	12.2	92,114,968	92,114,599	21.2
内訳 元利償還金 元金	94,740,780	10.9	81,563,464	81,563,095	18.7
元利償還金 利子	11,349,073	1.3	10,541,707	10,541,707	2.4
一時借入金利子	9,797	0.0	9,797	9,797	0.0
（義務的経費計）	472,419,533	54.4	281,657,394	273,943,509	62.9
物件費	88,781,560	10.2	61,378,335	53,338,027	12.3
維持補修費	10,463,730	1.2	6,840,115	6,839,959	1.6
補助費等	58,557,353	6.7	43,985,596	31,493,624	7.2
うち一部事務組合負担金	405,998	0.0	405,998	402,986	0.1
繰出金	57,907,921	6.7	47,676,464	38,767,100	8.9
積立金	14,023,151	1.6	8,842,354	-	-
投資・出資金・貸付金	79,473,803	9.1	451,640	1,892	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	87,034,322	10.0	24,532,617		
うち人件費	3,600,634	0.4	3,436,996		
内訳 普通建設事業費	86,213,444	9.9	24,215,547		
うち補助	41,708,709	4.8	3,368,808		
うち単独	40,559,371	4.7	20,448,375		
災害復旧事業費	820,878	0.1	317,070		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	868,661,373	100.0	475,364,515		

経常経費充当一般財源等計
404,384,111 千円
経常収支比率
92.9 %（100.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
489,114,309 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,777,301	0.2	-	1,777,292
総務費	50,006,575	5.8	1,009,329	40,857,375
民生費	302,280,937	34.8	6,103,770	128,170,544
衛生費	53,007,536	6.1	6,969,725	36,835,470
労働費	96,987	0.0	-	96,987
農林水産業費	4,023,859	0.5	1,229,833	2,454,874
商工費	83,020,349	9.6	1,458,977	8,586,234
土木費	102,257,949	11.8	50,904,448	47,805,795
消防費	15,201,208	1.7	1,601,070	13,441,743
教育費	139,859,309	16.1	16,936,292	97,584,215
災害復旧費	820,878	0.1	-	317,070
公債費	106,510,580	12.3	-	92,525,647
諸支出金	9,797,905	1.1	-	4,911,269
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	868,661,373	100.0	86,213,444	475,364,515

公営事業等への繰出	
合計	88,981,709
下水道	20,899,277
交通	9,797,905
市場	2,066,537
上水道	1,293,345
国民健康保険	17,285,481
その他	37,639,164

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,356,349
再差引収支	-1,438,664
加入世帯数（世帯）	213,237
被保険者数（人）	312,570
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	295

区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額		282,052,655		274,050,130	
基準財政需要額		316,292,497		307,046,113	
標準税収入額等		356,409,001		346,062,531	
標準財政規模		421,511,166		419,057,590	
財政力指数		0.89		0.89	
実質収支比率（％）		2.2		2.4	
公債費負担比率（％）		18.8		18.9	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	10.2		11.0	
	将来負担比率（％）	112.3		123.2	
積立金現在高	財調	34,066,075		31,787,579	
	減債	5,454,899		5,408,386	
	特定目的	30,708,169		31,332,166	
地方債現在高		1,190,650,667		1,211,029,647	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	97,671,902		111,756,059	
	保証・補償	-		-	
	その他	82,358,862		86,895,556	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		5,930,101		5,865,881	
土地開発基金現在高		15,128,844		12,480,682	
徴収率（％）（現年・計）	合計	99.4	98.7	99.4	98.7
	市町村民税	99.2	98.3	99.2	98.3
	純固定資産税	99.6	99.2	99.7	99.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	117,360 人
	平成２２年国調	123,638 人
	増減率	-5.1 %
面積		81.45 km²
人口密度		1,441 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	113,587 人	112,813 人
平 31. 1. 1	115,310 人	114,640 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	987	1,021
	2.1	2.1
第２次	11,858	12,274
	25.8	25.8
第３次	33,080	34,216
	72.0	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2028	地方交付税種地	1－5
福岡県	大牟田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,299,307	26.3	13,958,287	50.3
地方譲与税	300,164	0.6	300,164	1.1
利子割交付金	7,291	0.0	7,291	0.0
配当割交付金	41,732	0.1	41,732	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,424	0.0	25,424	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,080,349	3.8	2,080,349	7.5
ゴルフ場利用税交付金	9,998	0.0	9,998	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,825	0.1	55,825	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,142	0.0	17,142	0.1
地方特例交付金等	155,235	0.3	155,235	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	66,017	0.1	66,017	0.2
自動車税減収補填特例交付金	8,250	0.0	8,250	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,809	0.0	2,809	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	78,159	0.1	78,159	0.3
地方交付税	12,248,282	22.5	10,822,275	39.0
内訳 普通交付税	10,822,275	19.9	10,822,275	39.0
特別交付税	1,426,007	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	29,240,749	53.8	27,473,722	99.0
交通安全対策特別交付金	21,588	0.0	21,588	0.1
分担金・負担金	441,029	0.8	-	-
使用料	724,650	1.3	189,074	0.7
手数料	982,089	1.8	-	-
国庫支出金	11,797,622	21.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,990,692	7.3	-	-
財産収入	221,779	0.4	27,161	0.1
寄附金	276,078	0.5	-	-
繰入金	178,574	0.3	-	-
繰越金	109,038	0.2	-	-
諸収入	2,394,898	4.4	45,775	0.2
地方債	4,018,752	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,287,452	2.4	-	-
歳入合計	54,397,538	100.0	27,757,320	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,957,360	97.6	1,104,897
法定普通税	13,957,360	97.6	1,104,897
市町村民税	5,430,529	38.0	196,033
内訳 個人均等割	171,970	1.2	-
所得割	4,144,736	29.0	-
法人均等割	345,398	2.4	43,951
法人税割	768,425	5.4	152,082
固定資産税	7,379,909	51.6	908,864
うち純固定資産税	7,320,955	51.2	908,864
軽自動車税	326,790	2.3	-
市町村たばこ税	820,132	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	341,947	2.4	-
法定目的税	341,947	2.4	-
内訳 入湯税	927	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	341,020	2.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,299,307	100.0	1,104,897

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	54,397,538	53,465,606
歳出総額	54,242,966	53,356,568
歳入歳出差引	154,572	109,038
翌年度に繰越すべき財源	81,674	66,556
実質収支	72,898	42,482
単年度収支	30,416	-167,723
積立金	42,564	105,186
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	170,000
実質単年度収支	-27,020	-232,537

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	806	2,728,310	3,385
うち消防職員	129	392,676	3,044
うち技能労務員	64	213,248	3,332
教育公務員	5	20,990	4,198
臨時職員	-	-	-
合計	811	2,749,300	3,390
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,060
副市区町村長	2	29.04.01	7,250
教育長	1	29.04.01	6,610
議会議長	1	29.04.01	5,660
議会副議長	1	29.04.01	4,980
議会議員	22	29.04.01	4,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,477,423	15.6	8,003,117	7,536,249	25.9
うち職員給	5,521,378	10.2	5,188,450	-	-
扶助費	18,473,503	34.1	4,963,861	4,922,829	16.9
公債費	5,194,492	9.6	4,487,823	4,487,823	15.5
内訳 元利償還金 元金	4,894,888	9.0	4,188,633	4,188,633	14.4
利子	299,604	0.6	299,190	299,190	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	32,145,418	59.3	17,454,801	16,946,901	58.3
物件費	5,719,157	10.5	4,306,362	3,753,067	12.9
維持補修費	340,292	0.6	214,460	214,460	0.7
補助費等	5,368,528	9.9	3,656,157	2,604,243	9.0
うち一部事務組合負担金	749,842	1.4	501,962	396,361	1.4
繰出金	6,145,989	11.3	4,918,478	4,638,562	16.0
積立金	265,784	0.5	247,323	-	-
投資・出資金・貸付金	590,766	1.1	27,066	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,667,032	6.8	221,396		
うち人件費	69,104	0.1	2,925		
内訳 普通建設事業費	3,610,324	6.7	218,455		
うち補助	2,249,980	4.1	61,549		
うち単独	1,319,788	2.4	156,550		
災害復旧事業費	56,708	0.1	2,941		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	54,242,966	100.0	31,046,043		

経常経費充当一般財源等計	
	28,157,233 千円
経常収支比率	96.9 %（101.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	31,200,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	318,040	0.6	-	318,032
総務費	4,340,395	8.0	159,795	3,757,549
民生費	25,929,328	47.8	209,965	11,112,982
衛生費	6,776,104	12.5	186,155	4,142,490
労働費	29,988	0.1	1,469	29,980
農林水産業費	443,606	0.8	109,370	255,382
商工費	1,233,904	2.3	185,465	579,973
土木費	5,028,991	9.3	2,237,271	2,556,652
消防費	1,389,479	2.6	160,214	1,208,433
教育費	3,501,931	6.5	360,620	2,593,806
災害復旧費	56,708	0.1	-	2,941
公債費	5,194,492	9.6	-	4,487,823
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,242,966	100.0	3,610,324	31,046,043

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	12,062,530	12,447,009
基準財政需要額	22,904,978	22,640,660
標準税収入額等	15,426,199	15,915,998
標準財政規模	27,535,926	27,574,457
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（%）	0.3	0.2
公債費負担比率（%）	14.4	13.9
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.7	8.4
将来負担比率（%）	37.2	48.0
積立金現在高 財調	2,490,053	2,547,489
減債	-	-
特定目的	5,011,592	4,866,946
地方債現在高	46,007,859	46,883,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,799,134	4,419,758
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	471,648	326,502
徴収率（%） 合計	99.1 95.4	99.0 95.3
市町村民税	99.1 95.5	98.9 95.5
純固定資産税	99.0 95.0	99.0 94.9

公営企業等の状況 合計	7,909,091
下水道	1,544,925
上水道	218,177
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,282,248
その他	4,863,741

国民健康保険事業の状況	
実質収支	306,773
再差引収支	48,041
加入世帯数（世帯）	16,837
被保険者数（人）	25,497
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
国庫支出金	-
保険給付費	408

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成27年国調	304,552	人
	平成22年国調	302,402	人
	増減率	0.7	%
面積		229.96	km²
人口密度		1,324	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	305,311 人	300,821 人
平31.1.1	306,112 人	302,071 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	7,769	7,999
	5.8	6.0
第2次	27,388	26,392
	20.4	19.8
第3次	98,781	99,026
	73.8	74.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
40	2036		
福岡県	久留米市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	41,896,255	32.2	39,359,451	60.6
地方譲与税	845,201	0.6	845,201	1.3
利子割交付金	25,786	0.0	25,786	0.0
配当割交付金	147,694	0.1	147,694	0.2
株式等譲渡所得割交付金	90,055	0.1	90,055	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	5,369,963	4.1	5,369,963	8.3
ゴルフ場利用税交付金	7,273	0.0	7,273	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	162,467	0.1	162,467	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	49,889	0.0	49,889	0.1
地方特例交付金等	670,921	0.5	670,921	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	264,336	0.2	264,336	0.4
自動車税減収補填特例交付金	24,014	0.0	24,014	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,589	0.0	6,589	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	375,982	0.3	375,982	0.6
地方交付税	19,131,305	14.7	17,902,634	27.5
内訳 普通交付税	17,902,634	13.8	17,902,634	27.5
特別交付税	1,228,648	0.9	-	-
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-
（一般財源計）	68,396,809	52.6	64,631,334	99.5
交通安全対策特別交付金	62,093	0.0	62,093	0.1
分担金・負担金	1,205,347	0.9	-	-
使用料	1,420,176	1.1	131,591	0.2
手数料	1,183,788	0.9	-	-
国庫支出金	25,636,662	19.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	112,167	0.1	112,167	0.2
都道府県支出金	10,862,537	8.3	-	-
財産収入	269,327	0.2	37,542	0.1
寄附金	939,286	0.7	-	-
繰入金	4,891,176	3.8	-	-
繰越金	1,407,700	1.1	-	-
諸収入	3,692,214	2.8	11,223	0.0
地方債	10,020,367	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,923,667	3.0	-	-
歳入合計	130,099,649	100.0	64,985,950	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,190,316	91.2	503,938
法定普通税	38,190,316	91.2	503,938
市町村民税	18,829,033	44.9	503,938
内訳 個人均等割	500,851	1.2	-
所得割	14,932,387	35.6	-
法人均等割	847,479	2.0	-
法人税割	2,548,316	6.1	503,938
固定資産税	16,458,567	39.3	-
うち純固定資産税	16,360,754	39.1	-
軽自動車税	822,473	2.0	-
市町村たばこ税	2,080,243	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,705,939	8.8	-
法定目的税	3,705,939	8.8	-
内訳 入湯税	2,994	0.0	-
事業所税	1,166,141	2.8	-
都市計画税	2,536,804	6.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	41,896,255	100.0	503,938

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
収支状況 歳入総額	130,099,649	127,819,443
歳出総額	128,833,584	126,421,929
歳入歳出差引	1,266,065	1,397,514
翌年度に繰越すべき財源	413,395	397,792
実質収支	852,670	999,722
単年度収支	-147,052	-35,132
積立金	17,168	24,571
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,000,000	-
実質単年度収支	-2,129,884	-10,561

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,541	4,968,184	3,224
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,945	3,189
教育公務員	115	441,857	3,842
臨時職員	-	-	-
合計	1,656	5,410,041	3,267
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,970
副市区町村長	2	26.04.01	8,970
教育長	1	26.04.01	6,860
議会議長	1	7.06.01	6,830
議会副議長	1	7.06.01	6,160
議会議員	34	7.06.01	5,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,122,876	11.7	13,788,089	13,549,018	19.7
うち職員給	10,661,042	8.3	9,617,105	-	-
扶助費	41,028,069	31.8	12,239,545	12,217,931	17.7
公債費	13,160,919	10.2	12,673,912	12,673,912	18.4
内訳 元利償還金 元金	12,391,393	9.6	11,948,228	11,948,228	17.3
元利償還金 利子	769,468	0.6	725,626	725,626	1.1
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	69,311,864	53.8	38,701,546	38,440,861	55.8
物件費	17,833,775	13.8	14,054,359	12,396,606	18.0
維持補修費	1,269,566	1.0	987,064	987,064	1.4
補助費等	12,621,495	9.8	10,303,586	8,078,757	11.7
うち一部事務組合負担金	3,682,801	2.9	3,526,053	3,323,378	4.8
繰出金	12,050,471	9.4	9,763,470	8,944,933	13.0
積立金	963,320	0.7	50,089	-	-
投資・出資金・貸付金	2,671,493	2.1	70,528	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,111,600	9.4	2,063,075		
うち人件費	334,358	0.3	334,358		
内訳 普通建設事業費	10,888,754	8.5	1,891,823		
うち補助	5,321,259	4.1	436,883		
うち単独	5,035,111	3.9	1,290,944		
災害復旧事業費	1,222,846	0.9	171,252		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	128,833,584	100.0	75,993,717		

経常経費充当一般財源等計 68,848,221 千円

経常収支比率 99.9 ％ （ 105.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 77,256,182 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	619,848	0.5	-	618,865
総務費	11,481,101	8.9	831,553	8,818,688
民生費	58,949,746	45.8	1,050,018	25,544,017
衛生費	8,556,083	6.6	252,080	6,323,110
労働費	253,424	0.2	-	212,281
農林水産業費	3,236,791	2.5	1,483,871	1,639,874
商工費	4,653,013	3.6	306,660	1,534,803
土木費	10,176,008	7.9	4,670,677	5,510,334
消防費	3,497,489	2.7	254,628	3,107,384
教育費	13,026,316	10.1	2,039,267	9,839,197
災害復旧費	1,222,846	0.9	-	171,252
公債費	13,160,919	10.2	-	12,673,912
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	128,833,584	100.0	10,888,754	75,993,717

公営事業等への繰出	
合計	13,823,533
下水道	1,795,000
上水道	206,062
市場	83,000
工業用水道	-
国民健康保険	3,090,099
その他	8,649,372

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,289,453
再差引収支	781,734
加入世帯数（世帯）	40,467
被保険者数（人）	65,628
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
基準財政収入額	36,765,808		35,348,533	
基準財政需要額	54,196,580		52,770,784	
標準税収入額等	47,328,191		45,424,003	
標準財政規模	69,154,492		68,588,711	
財政力指数	0.67		0.67	
実質収支比率（％）	1.2		1.5	
公債費負担比率（％）	16.4		16.1	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
連結実質赤字比率（％）	-		-	
実質公債費比率（％）	3.4		3.3	
将来負担比率（％）	32.5		27.9	
積立金現在高 財調	5,634,209		7,617,041	
減債	1,656,222		1,851,160	
特定目的	6,613,246		7,972,700	
地方債現在高	142,471,449		144,842,475	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,461,245		2,058,237	
保証・補償	-		-	
その他	25,314,110		27,117,116	
実質的なもの	1,846,699		1,975,199	
収益事業収入	180,000		150,000	
土地開発基金現在高	2,620,561		2,919,971	
徴収率（％）（現年・計） 合計	99.1	97.5	99.2	97.4
市町村民税	99.1	97.7	99.1	97.8
純固定資産税	99.2	97.0	99.2	96.8

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	57,146 人
	平成２２年国調	57,686 人
	増減率	-0.9 %
面積		61.76 km²
人口密度		925 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	56,638 人	56,023 人
平 31. 1. 1	56,779 人	56,245 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	426	516
	1.9	2.2
第２次	6,590	6,743
	29.2	29.0
第３次	15,582	15,972
	69.0	68.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	2044	地方交付税種地	1－3
福岡県	直方市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,919,245	25.5	6,496,514	51.1
地方譲与税	191,708	0.7	191,708	1.5
利子割交付金	3,812	0.0	3,812	0.0
配当割交付金	21,844	0.1	21,844	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,323	0.0	13,323	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,032,906	3.8	1,032,906	8.1
ゴルフ場利用税交付金	11,451	0.0	11,451	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,884	0.1	36,884	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,324	0.0	11,324	0.1
地方特例交付金等	101,331	0.4	101,331	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	48,597	0.2	48,597	0.4
自動車税減収補填特例交付金	5,451	0.0	5,451	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,451	0.0	1,451	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	45,832	0.2	45,832	0.4
地方交付税	5,600,810	20.7	4,718,450	37.1
内訳 普通交付税	4,718,450	17.4	4,718,450	37.1
特別交付税	882,360	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,944,638	51.5	12,639,547	99.5
交通安全対策特別交付金	11,729	0.0	11,729	0.1
分担金・負担金	167,974	0.6	-	-
使用料	385,033	1.4	37,440	0.3
手数料	662,180	2.4	-	-
国庫支出金	6,275,928	23.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,915,741	7.1	-	-
財産収入	57,907	0.2	14,184	0.1
寄附金	51,308	0.2	-	-
繰入金	35,243	0.1	-	-
繰越金	450,893	1.7	-	-
諸収入	330,719	1.2	701	0.0
地方債	2,806,856	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	639,556	2.4	-	-
歳入合計	27,096,149	100.0	12,703,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,542,988	94.6	46,474
法定普通税	6,542,988	94.6	46,474
市町村民税	2,777,566	40.1	46,474
内訳 調人均等割	89,903	1.3	-
所得割	2,210,526	31.9	-
法人均等割	169,100	2.4	-
法人税割	308,037	4.5	46,474
固定資産税	3,115,210	45.0	-
うち純固定資産税	3,083,354	44.6	-
軽自動車税	165,844	2.4	-
市町村たばこ税	484,368	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	376,257	5.4	-
法定目的税	376,257	5.4	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	376,257	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,919,245	100.0	46,474

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,096,149	26,055,192
歳出総額	26,709,180	25,604,299
歳入歳出差引	386,969	450,893
翌年度に繰越すべき財源	274,316	435,325
実質収支	112,653	15,568
単年度収支	97,085	4,803
積立金	4,452	2,797
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	2,500
実質単年度収支	101,537	5,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	380	1,203,840	3,168
うち消防職員	58	170,868	2,946
うち技能労務員	20	52,380	2,619
教育公務員	6	17,372	2,895
臨時職員	-	-	-
合計	386	1,221,212	3,164
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,950
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,480
議会議長	1	12.04.01	5,080
議会副議長	1	12.04.01	4,460
議会議員	17	12.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,489,002	13.1	3,257,980	3,125,994	23.4
うち職員給	2,218,936	8.3	2,034,027	-	-
扶助費	9,370,171	35.1	2,808,076	2,807,196	21.0
公債費	1,857,047	7.0	1,835,362	1,835,362	13.8
内訳 元利償還金 元金	1,720,694	6.4	1,703,069	1,703,069	12.8
利子	135,956	0.5	131,896	131,896	1.0
一時借入金利子	397	0.0	397	397	0.0
（義務的経費計）	14,716,220	55.1	7,901,418	7,768,552	58.2
物件費	3,423,836	12.8	2,163,820	1,702,881	12.8
維持補修費	318,867	1.2	248,791	248,791	1.9
補助費等	1,706,208	6.4	1,520,347	985,156	7.4
うち一部事務組合負担金	31,276	0.1	31,276	31,276	0.2
繰出金	2,671,445	10.0	2,196,679	2,064,863	15.5
積立金	68,802	0.3	33,557	-	-
投資・出資金・貸付金	10,470	0.0	88	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,793,332	14.2	448,348		
うち人件費	101,618	0.4	84,318		
内訳 普通建設事業費	3,692,461	13.8	425,173		
うち補助	2,673,689	10.0	122,920		
うち単独	878,142	3.3	289,822		
災害復旧事業費	100,871	0.4	23,175		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	26,709,180	100.0	14,513,048		

経常経費充当一般財源等計	
	12,770,243 千円
経常収支比率	95.7 % （100.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,900,017 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,724	0.8	-	208,722
総務費	2,070,354	7.8	2,222	1,544,678
民生費	12,770,097	47.8	97,139	5,573,600
衛生費	3,321,568	12.4	1,447,780	1,242,803
労働費	10,009	0.0	-	9
農林水産業費	374,983	1.4	101,762	245,914
商工費	220,963	0.8	-	202,499
土木費	2,984,859	11.2	1,327,055	1,661,751
消防費	694,557	2.6	140,841	563,711
教育費	2,095,148	7.8	575,662	1,410,824
災害復旧費	100,871	0.4	-	23,175
公債費	1,857,047	7.0	-	1,835,362
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,709,180	100.0	3,692,461	14,513,048

繰出の状況	
公営企業会計 合計	3,633,124
下水道	952,129
宅地造成	17,777
上水道	9,550
工業用水道	-
国民健康保険事業会計	606,380
その他	2,047,288

国民健康保険の状況	
実質収支	-53,632
再差引収支	-154,024
加入世帯数（世帯）	7,518
被保険者数（人）	11,669
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	1
保険給付費	353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,098,081	5,909,002
基準財政需要額	10,826,066	10,643,166
標準税収入額等	7,769,430	7,508,485
標準財政規模	13,127,436	13,074,809
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	0.9	0.1
公債費負担比率（%）	12.3	12.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.7	6.7
将来負担比率（%）	55.2	55.8
積立金現在高 財調	3,094,202	3,089,750
減債	896	895
特定目的	1,783,981	1,754,874
地方債現在高	21,777,280	20,691,118
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	739,836	926,449
保証・補償	-	-
その他	2,931,041	1,462,488
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.1 97.3	99.4 97.4
市町村民税	98.7 97.2	99.4 97.7
純固定資産税	99.3 97.1	99.4 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	129,146	人
平成２２年国調	131,492	人
増減率	-1.8	%
面積	213.96	㎢
人口密度	604	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	128,184 人	126,722 人
平31. 1. 1	129,002 人	127,655 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,210	1,215
	2.3	2.2
第２次	12,166	12,502
	22.9	22.8
第３次	39,812	41,154
	74.9	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－3
40	2052	地方交付税種地	1－4
福岡県	飯塚市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,500,559	20.5	14,500,559	45.8
地方譲与税	425,900	0.6	425,900	1.3
利子割交付金	8,979	0.0	8,979	0.0
配当割交付金	51,478	0.1	51,478	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,417	0.0	31,417	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,255,954	3.2	2,255,954	7.1
ゴルフ場利用税交付金	85,319	0.1	85,319	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81,144	0.1	81,144	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,917	0.0	24,917	0.1
地方特例交付金等	276,515	0.4	276,515	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	98,250	0.1	98,250	0.3
自動車税減収補填特例交付金	11,993	0.0	11,993	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,252	0.0	3,252	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	163,020	0.2	163,020	0.5
地方交付税	15,813,193	22.4	13,839,092	43.7
内訳 普通交付税	13,839,092	19.6	13,839,092	43.7
特別交付税	1,974,101	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	33,555,375	47.4	31,581,274	99.7
交通安全対策特別交付金	25,715	0.0	25,715	0.1
分担金・負担金	658,160	0.9	-	-
使用料	950,415	1.3	55,044	0.2
手数料	698,687	1.0	-	-
国庫支出金	14,870,976	21.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,002	0.0	24,002	0.1
都道府県支出金	4,654,388	6.6	-	-
財産収入	1,035,888	1.5	-	-
寄附金	3,844,064	5.4	-	-
繰入金	2,910,416	4.1	-	-
繰越金	981,362	1.4	-	-
諸収入	1,139,022	1.6	952	0.0
地方債	5,386,799	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,351,299	1.9	-	-
歳入合計	70,735,269	100.0	31,686,987	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,498,132	100.0	65,065
法定普通税	14,498,132	100.0	65,065
市町村民税	6,591,347	45.5	65,065
内訳 個人均等割	203,142	1.4	-
所得割	5,167,656	35.6	-
法人均等割	344,826	2.4	-
法人税割	875,723	6.0	65,065
固定資産税	6,382,278	44.0	-
うち純固定資産税	6,310,034	43.5	-
軽自動車税	381,159	2.6	-
市町村たばこ税	1,143,102	7.9	-
鉱産税	246	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,427	0.0	-
法定目的税	2,427	0.0	-
内訳 入湯税	2,427	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,500,559	100.0	65,065

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	70,735,269	64,345,421
歳出総額	69,457,674	62,671,485
歳入歳出差引	1,277,595	1,673,936
翌年度に繰越すべき財源	283,946	285,359
実質収支	993,649	1,388,577
単年度収支	-394,928	-230,298
積立金	59,696	59,065
繰上償還金	1,000	-
積立金取崩し額	-	500,000
実質単年度収支	-334,232	-671,233

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	768	2,446,848	3,186
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	58	202,826	3,497
教育公務員	10	29,730	2,973
臨時職員	-	-	-
合計	778	2,476,578	3,183
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,820
副市区町村長	1	30.04.01	8,000
教育長	1	18.03.26	7,010
議会議長	1	18.03.26	5,760
議会副議長	1	18.03.26	4,960
議会議員	26	18.03.26	4,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,009,326	10.1	6,429,355	6,378,097	19.3
うち職員給	4,569,113	6.6	4,035,319	-	-
扶助費	22,271,833	32.1	5,851,835	5,847,733	17.7
公債費	6,853,764	9.9	6,403,481	6,403,381	19.4
内訳 元利償還金 元金	6,348,181	9.1	5,947,671	5,947,571	18.0
元利償還金 利子	505,523	0.7	455,750	455,750	1.4
一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
（義務的経費計）	36,134,923	52.0	18,684,671	18,629,211	56.4
物件費	7,616,865	11.0	5,080,434	4,517,871	13.7
維持補修費	667,006	1.0	521,197	521,197	1.6
補助費等	8,259,974	11.9	6,934,906	4,609,180	14.0
うち一部事務組合負担金	3,340,481	4.8	3,314,299	3,175,941	9.6
繰出金	5,991,628	8.6	4,868,339	4,508,895	13.6
積立金	2,299,388	3.3	2,181,111	-	-
投資・出資金・貸付金	434,821	0.6	18,680	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,053,069	11.6	2,763,477		
うち人件費	170,977	0.2	170,977		
内訳 普通建設事業費	7,423,549	10.7	2,512,553		
うち補助	2,485,204	3.6	154,338		
うち単独	4,762,965	6.9	2,315,235		
災害復旧事業費	629,520	0.9	250,924		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	69,457,674	100.0	41,052,815		

経常経費充当一般財源等計　32,786,354 千円

経常収支比率　99.2 ％　（ 103.5 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　42,330,410 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	342,600	0.5	-	342,559
総務費	12,021,383	17.3	2,130,491	8,853,177
民生費	30,710,690	44.2	337,361	12,614,314
衛生費	5,122,988	7.4	104,003	3,832,878
労働費	2,518	0.0	-	2,518
農林水産業費	985,967	1.4	278,669	623,362
商工費	1,582,952	2.3	1,044,692	693,157
土木費	3,168,189	4.6	1,241,890	2,356,528
消防費	1,601,225	2.3	59,750	1,517,680
教育費	6,435,878	9.3	2,226,693	3,562,237
災害復旧費	629,520	0.9	-	250,924
公債費	6,853,764	9.9	-	6,403,481
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,457,674	100.0	7,423,549	41,052,815

公営事業等への繰出	
合計	7,198,856
下水道	519,551
上水道	393,384
病院	282,317
工業用水道	31,076
国民健康保険	1,380,758
その他	4,591,770

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	139,496
再差引収支	-172,308
加入世帯数（世帯）	17,432
被保険者数（人）	26,928
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	13,639,117	13,452,833
基準財政需要額	26,949,226	26,714,238
標準税収入額等	17,353,255	17,131,020
標準財政規模	32,543,646	32,939,734
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率（％）	3.1	4.2
公債費負担比率（％）	15.1	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.2	4.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	17.3	19.7
積立金現在高 財調	8,627,470	8,221,487
積立金現在高 減債	7,476,356	7,804,409
積立金現在高 特定目的	8,167,094	7,366,207
地方債現在高	75,433,728	76,395,110
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	235,171	1,783,795
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,115,929	3,355,250
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,914,155	2,646,418

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	94.2	98.9	93.8
市町村民税	99.0	95.1	98.8	94.7
純固定資産税	99.0	92.3	98.9	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
平成２７年国調	48,441	人	令 2. 1. 1	47,530 人	46,916 人
平成２２年国調	50,605	人	平31. 1. 1	47,998 人	47,444 人
増減率	-4.3	%	増減率	-1.0 %	-1.1 %
面積	54.55	km²			
人口密度	888	人			

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	307	342
	1.7	1.8
第２次	4,418	4,638
	23.8	23.9
第３次	13,870	14,400
	74.6	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－3
40	2061	地方交付税種地	1－3
福岡県	田川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,296,270	17.1	5,296,270	41.2
地方譲与税	153,188	0.5	153,188	1.2
利子割交付金	2,909	0.0	2,909	0.0
配当割交付金	16,647	0.1	16,647	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,142	0.0	10,142	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	884,768	2.9	884,768	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,446	0.1	29,446	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,041	0.0	9,041	0.1
地方特例交付金等	80,902	0.3	80,902	0.6
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	25,293	0.1	25,293	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	4,352	0.0	4,352	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,289	0.0	1,289	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	49,968	0.2	49,968	0.4
地方交付税	7,261,448	23.5	6,287,046	48.9
内訳 普通交付税	6,287,046	20.3	6,287,046	48.9
特別交付税	974,402	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,744,761	44.4	12,770,359	99.4
交通安全対策特別交付金	9,646	0.0	9,646	0.1
分担金・負担金	449,921	1.5	-	-
使用料	1,142,795	3.7	26,851	0.2
手数料	132,399	0.4	-	-
国庫支出金	6,845,999	22.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,997,301	6.5	-	-
財産収入	119,551	0.4	38,887	0.3
寄附金	185,161	0.6	-	-
繰入金	1,543,642	5.0	-	-
繰越金	503,676	1.6	-	-
諸収入	1,695,653	5.5	3,070	0.0
地方債	2,551,963	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	510,663	1.7	-	-
歳入合計	30,922,468	100.0	12,848,813	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,296,270	100.0	213,452
法定普通税	5,296,270	100.0	213,452
市町村民税	2,085,296	39.4	48,680
内訳 個人均等割	70,593	1.3	-
所得割	1,648,820	31.1	-
法人均等割	121,845	2.3	-
法人税割	244,038	4.6	48,680
固定資産税	2,530,773	47.8	164,772
うち純固定資産税	2,496,279	47.1	164,772
軽自動車税	153,313	2.9	-
市町村たばこ税	522,574	9.9	-
鉱産税	4,314	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,296,270	100.0	213,452

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,922,468	28,671,809
歳出総額	29,744,237	27,868,133
歳入歳出差引	1,178,231	803,676
翌年度に繰越すべき財源	619,272	177,254
実質収支	558,959	626,422
単年度収支	-67,463	-53,463
積立金	73	57
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,200,000	550,000
実質単年度収支	-1,267,390	-603,406

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	372	1,126,044	3,027
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	76,950	3,078
教育公務員	16	46,462	2,904
臨時職員	-	-	-
合計	388	1,172,506	3,022
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,690
副市区町村長	1	26.04.01	6,720
教育長	1	26.04.01	6,070
議会議長	1	26.04.01	4,760
議会副議長	1	26.04.01	4,220
議会議員	18	26.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,298,921	11.1	2,981,502	2,915,729	21.8
うち職員給	2,309,715	7.8	2,036,853	-	-
扶助費	10,107,615	34.0	2,735,842	2,735,112	20.5
公債費	2,502,305	8.4	1,968,949	1,968,949	14.7
内訳 元利償還金 元金	2,324,972	7.8	1,835,155	1,835,155	13.7
元利償還金 利子	177,261	0.6	133,722	133,722	1.0
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
（義務的経費計）	15,908,841	53.5	7,686,293	7,619,790	57.0
物件費	3,334,572	11.2	2,004,368	1,816,642	13.6
維持補修費	187,137	0.6	156,134	156,134	1.2
補助費等	3,527,482	11.9	2,905,057	2,207,954	16.5
うち一部事務組合負担金	1,262,912	4.2	1,245,314	1,089,417	8.2
繰出金	2,317,093	7.8	1,872,058	1,733,358	13.0
積立金	1,077,506	3.6	930,461	-	-
投資・出資金・貸付金	225,689	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,165,917	10.6	417,752		
うち人件費	42,965	0.1	9,273		
内訳 普通建設事業費	3,125,114	10.5	417,248		
うち補助	1,152,836	3.9	15,535		
うち単独	1,862,882	6.3	384,707		
災害復旧事業費	40,803	0.1	504		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,744,237	100.0	15,972,123		

経常経費充当一般財源等計	13,533,878 千円
経常収支比率	101.3 ％ （ 105.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,150,354 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	218,893	0.7	-	218,893
総務費	3,163,390	10.6	98,422	2,593,248
民生費	14,259,167	47.9	80,684	5,901,865
衛生費	2,702,819	9.1	320,449	1,895,705
労働費	57,485	0.2	-	44,340
農林水産業費	503,061	1.7	265,989	185,064
商工費	487,133	1.6	59,863	207,058
土木費	1,980,929	6.7	1,023,499	658,518
消防費	790,017	2.7	37,086	743,244
教育費	3,038,235	10.2	1,239,122	1,554,735
災害復旧費	40,803	0.1	-	504
公債費	2,502,305	8.4	-	1,968,949
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,744,237	100.0	3,125,114	15,972,123

公営事業等への繰出	
合計	3,224,537
病院	843,592
上水道	63,852
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	610,446
その他	1,706,647

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	204,519
再差引収支	80,368
加入世帯数（世帯）	6,665
被保険者数（人）	10,197
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,855,088	4,810,236
基準財政需要額	11,039,222	10,984,587
標準税収入額等	6,177,342	6,121,653
標準財政規模	12,975,051	12,950,543
財政力指数	0.44	0.43
実質収支比率（％）	4.3	4.8
公債費負担比率（％）	11.5	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,433,981	3,333,908
減債	784,099	784,098
特定目的	13,362,502	12,628,712
地方債現在高	25,409,104	25,182,113
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	341,584	504,355
保証・補償	-	-
その他	2,800,310	3,179,986
実質的なもの	850,755	827,647
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.6	94.6	98.8	94.5
市町村民税	99.0	97.3	99.2	97.3
純固定資産税	98.1	91.6	98.3	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
人口	平成２７年国調	67,777 人
	平成２２年国調	71,375 人
	増減率	-5.0 %
面積		77.15 ㎢
人口密度		879 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	65,610 人	65,080 人
平31. 1. 1	66,438 人	66,015 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		3,320	3,799
		10.9	12.2
第２次		7,665	8,001
		25.3	25.7
第３次		19,368	19,301
		63.8	62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	2079		
福岡県	柳川市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,483,817	20.1	6,483,817	41.5
地方譲与税	292,619	0.9	292,619	1.9
利子割交付金	4,369	0.0	4,369	0.0
配当割交付金	25,140	0.1	25,140	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,395	0.0	15,395	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,122,679	3.5	1,122,679	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,630	0.2	56,630	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	17,389	0.1	17,389	0.1
地方特例交付金等	103,275	0.3	103,275	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	43,264	0.1	43,264	0.3
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	8,370	0.0	8,370	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	1,866	0.0	1,866	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	49,775	0.2	49,775	0.3
地方交付税	8,881,573	27.6	7,470,166	47.8
内訳 普通交付税	7,470,166	23.2	7,470,166	47.8
内訳 特別交付税	1,411,407	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,002,886	52.8	15,591,479	99.7
交通安全対策特別交付金	11,442	0.0	11,442	0.1
分担金・負担金	338,677	1.1	-	-
使用料	253,001	0.8	21,328	0.1
手数料	144,578	0.4	-	-
国庫支出金	4,972,515	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,761,758	8.6	-	-
財産収入	78,500	0.2	14,861	0.1
寄附金	120,368	0.4	-	-
繰入金	710,490	2.2	-	-
繰越金	1,016,096	3.2	-	-
諸収入	818,063	2.5	947	0.0
地方債	3,965,039	12.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	638,339	2.0	-	-
歳入合計	32,193,413	100.0	15,640,057	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,477,734	99.9	60,825
法定普通税	6,477,734	99.9	60,825
市町村民税	2,943,794	45.4	60,825
内訳 個人均等割	107,589	1.7	-
内訳 所得割	2,387,882	36.8	-
内訳 法人均等割	141,665	2.2	-
内訳 法人税割	306,658	4.7	60,825
固定資産税	2,887,528	44.5	-
うち純固定資産税	2,878,627	44.4	-
軽自動車税	233,794	3.6	-
市町村たばこ税	412,618	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,083	0.1	-
法定目的税	6,083	0.1	-
内訳 入湯税	6,083	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,483,817	100.0	60,825

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	32,193,413	33,440,657
歳出総額	30,988,135	32,482,723
歳入歳出差引	1,205,278	957,934
翌年度に繰越すべき財源	493,954	174,536
実質収支	711,324	783,398
単年度収支	-72,074	-50,283
積立金	15,089	424,733
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-556,985	374,450

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	429	1,422,993	3,317
うち消防職員	79	250,904	3,176
うち技能労務員	11	40,590	3,690
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	431	1,432,361	3,323
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,570
議会議長	1	18.10.21	4,559
議会副議長	1	18.10.21	4,074
議会議員	19	18.10.21	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,761,550	15.4	4,415,187	4,363,912	26.8
うち職員給	2,798,026	9.0	2,577,056	-	-
扶助費	7,606,660	24.5	2,164,109	2,102,780	12.9
公債費	3,074,293	9.9	2,946,836	2,946,836	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,899,581	9.4	2,772,211	2,772,211	17.0
内訳 元利償還金 利子	174,642	0.6	174,555	174,555	1.1
内訳 一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
（義務的経費計）	15,442,503	49.8	9,526,132	9,413,528	57.8
物件費	3,293,253	10.6	2,644,760	2,310,369	14.2
維持補修費	163,213	0.5	143,726	143,726	0.9
補助費等	3,005,258	9.7	1,638,095	963,939	5.9
うち一部事務組合負担金	1,432,815	4.6	540,715	328,790	2.0
繰出金	3,385,943	10.9	2,835,501	2,638,430	16.2
積立金	659,173	2.1	633,650	-	-
投資・出資金・貸付金	452,100	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	4,586,692	14.8	1,047,375		
うち人件費	67,027	0.2	67,027		
内訳 普通建設事業費	4,461,852	14.4	1,022,765		
内訳 うち補助	1,680,499	5.4	189,252		
内訳 うち単独	2,394,469	7.7	723,692		
内訳 災害復旧事業費	124,840	0.4	24,610		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,988,135	100.0	18,469,239		

経常経費充当一般財源等計
15,469,992 千円
経常収支比率
95.0 ％ （ 98.9 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
19,674,517 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,224	0.7	-	223,224
総務費	3,285,318	10.6	364,832	2,730,446
民生費	11,954,269	38.6	174,214	5,408,185
衛生費	2,769,886	8.9	386,850	1,485,526
労働費	13,266	0.0	-	13,266
農林水産業費	2,417,610	7.8	1,109,193	1,133,749
商工費	835,279	2.7	47,729	367,073
土木費	2,038,864	6.6	1,121,367	1,208,742
消防費	911,804	2.9	122,537	789,164
教育費	3,339,482	10.8	1,135,130	2,138,418
災害復旧費	124,840	0.4	-	24,610
公債費	3,074,293	9.9	-	2,946,836
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,988,135	100.0	4,461,852	18,469,239

公営事業等への繰出	
合計	3,479,432
下水道	510,000
上水道	93,489
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	709,573
その他	2,166,370

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	99,654
再差引収支	-21,877
加入世帯数（世帯）	9,283
被保険者数（人）	16,596
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	365

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,416,512	6,291,218
基準財政需要額	13,794,477	13,650,291
標準税収入額等	8,157,591	7,969,171
標準財政規模	16,266,096	16,367,907
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	4.4	4.8
公債費負担比率（％）	15.0	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.0	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	22.3	16.7
積立金現在高 財調	5,511,011	5,995,922
積立金現在高 減債	3,072,953	3,128,677
積立金現在高 特定目的	4,253,537	3,764,219
地方債現在高	32,415,723	31,350,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,282,192	2,851,321
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	684,798	684,798

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.7	95.4	98.8	95.6
市町村民税	98.9	96.1	98.9	96.2
純固定資産税	98.4	94.3	98.6	94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	64,408	人
	平成２２年国調	69,057	人
	増減率	-6.7	%
面積		482.44	km²
人口密度		134	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	62,816 人	62,279 人
平 31. 1. 1	63,759 人	63,297 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	6,506	7,222
	20.5	21.6
第２次	7,114	7,485
	22.5	22.4
第３次	18,068	18,673
	57.0	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	2109	地方交付税種地	1－2
福岡県	八女市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,967,452	17.8	6,967,452	35.7
地方譲与税	487,042	1.2	487,042	2.5
利子割交付金	3,985	0.0	3,985	0.0
配当割交付金	22,812	0.1	22,812	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,899	0.0	13,899	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,123,221	2.9	1,123,221	5.8
ゴルフ場利用税交付金	11,055	0.0	11,055	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,437	0.2	87,437	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,849	0.1	26,849	0.1
地方特例交付金等	120,537	0.3	120,537	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	34,660	0.1	34,660	0.2
自動車税減収補填特例交付金	12,923	0.0	12,923	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	71,127	0.2	71,127	0.4
地方交付税	12,491,084	31.9	10,593,970	54.4
内訳 普通交付税	10,593,970	27.0	10,593,970	54.4
特別交付税	1,897,114	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,355,373	54.5	19,458,259	99.8
交通安全対策特別交付金	12,291	0.0	12,291	0.1
分担金・負担金	195,391	0.5	－	－
使用料	269,576	0.7	20,004	0.1
手数料	135,539	0.3	－	－
国庫支出金	4,695,972	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,264,552	8.3	－	－
財産収入	301,138	0.8	－	－
寄附金	616,058	1.6	－	－
繰入金	2,701,143	6.9	－	－
繰越金	1,028,675	2.6	－	－
諸収入	615,574	1.6	338	0.0
地方債	3,973,481	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	712,081	1.8	－	－
歳入合計	39,164,763	100.0	19,490,892	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,951,349	99.8	507,672
法定普通税	6,951,349	99.8	507,672
市町村民税	2,729,083	39.2	51,035
内訳 調人均等割	103,349	1.5	－
所得割	2,226,360	32.0	－
法人均等割	141,959	2.0	－
法人税割	257,415	3.7	51,035
固定資産税	3,530,296	50.7	456,637
うち純固定資産税	3,503,507	50.3	456,637
軽自動車税	253,685	3.6	－
市町村たばこ税	438,285	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,103	0.2	－
法定目的税	16,103	0.2	－
内訳 入湯税	16,103	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,967,452	100.0	507,672

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,164,763	37,036,208
歳出総額	37,681,309	35,907,533
歳入歳出差引	1,483,454	1,128,675
翌年度に繰越すべき財源	931,167	236,297
実質収支	552,287	892,378
単年度収支	-340,091	-184,675
積立金	477,913	38,828
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,544,669	1,759,608
実質単年度収支	-1,406,847	-1,905,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	493	1,618,026	3,282
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	30	111,720	3,724
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	493	1,618,026	3,282
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	20	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,637,969	12.3	4,285,049	4,231,690	20.9
うち職員給	3,011,012	8.0	2,691,317	－	－
扶助費	7,183,112	19.1	2,283,029	2,243,846	11.1
公債費	3,674,303	9.8	3,612,151	3,591,413	17.8
内訳 元利償還金 元金	3,538,363	9.4	3,476,266	3,455,536	17.1
利子	135,934	0.4	135,879	135,871	0.7
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	15,495,384	41.1	10,180,229	10,066,949	49.8
物件費	4,952,718	13.1	3,932,888	3,168,779	15.7
維持補修費	231,303	0.6	201,346	201,346	1.0
補助費等	4,627,760	12.3	3,389,679	2,851,033	14.1
うち一部事務組合負担金	1,961,576	5.2	1,667,213	1,615,442	8.0
繰出金	4,006,042	10.6	3,432,737	3,236,497	16.0
積立金	1,316,669	3.5	501,236	－	－
投資・出資金・貸付金	709,846	1.9	316,946	292,463	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,341,587	16.8	1,629,810		
うち人件費	176,107	0.5	142,107		
内訳 普通建設事業費	5,292,047	14.0	1,445,824		
うち補助	1,238,166	3.3	202,942		
うち単独	3,920,494	10.4	1,188,246		
災害復旧事業費	1,049,540	2.8	183,986		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,681,309	100.0	23,584,871		

経常経費充当一般財源等計	
	19,817,067 千円
経常収支比率	
	98.1 % （101.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	25,068,325 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	255,539	0.7	－	255,539
総務費	5,442,656	14.4	127,268	3,890,002
民生費	12,385,063	32.9	378,849	6,128,660
衛生費	3,061,795	8.1	163,579	2,297,544
労働費	40,359	0.1	－	26,165
農林水産業費	2,402,938	6.4	1,111,304	1,194,048
商工費	1,165,089	3.1	318,628	659,824
土木費	3,728,724	9.9	2,418,234	1,897,152
消防費	1,299,433	3.4	71,921	1,195,545
教育費	3,175,870	8.4	702,264	2,244,255
災害復旧費	1,049,540	2.8	－	183,986
公債費	3,674,303	9.8	－	3,612,151
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,681,309	100.0	5,292,047	23,584,871

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	4,840,434
	下水道	602,166
	病院	594,393
	上水道	239,999
	簡易水道	78,080
	国民健康保険	657,185
	その他	2,668,611

国民健康保険事業の状況	
実質収支	119,230
再差引収支	91,522
加入世帯数（世帯）	9,608
被保険者数（人）	17,286
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,589,218	6,508,084
基準財政需要額	16,925,751	16,676,236
標準税収入額等	8,285,509	8,199,651
標準財政規模	19,591,560	19,756,613
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	2.8	4.5
公債費負担比率（%）	14.4	13.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.0	8.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	8,407,997	9,374,753
減債	1,746,995	1,731,426
特定目的	7,878,206	8,102,368
地方債現在高	27,226,539	26,791,421
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,119,286	638,366
実質的なもの	1,162,840	1,421,687
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.7	95.7
	市町村民税	98.8	96.8
	純固定資産税	98.5	94.5
計	合計	98.8	95.7
	市町村民税	99.0	96.8
	純固定資産税	98.6	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	48,339 人
	平成２２年国調	48,512 人
	増減率	-0.4 %
面積		41.78 km²
人口密度		1,157 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	49,519 人	48,985 人
平 31. 1. 1	49,317 人	48,861 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,678	1,455
	7.6	6.7
第２次	5,720	5,670
	25.8	26.2
第３次	14,748	14,495
	66.6	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2117	地方交付税種地	1－2
福岡県	筑後市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,353,736	30.4	6,353,736	62.7
地方譲与税	164,124	0.8	164,124	1.6
利子割交付金	3,513	0.0	3,513	0.0
配当割交付金	20,177	0.1	20,177	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,330	0.1	12,330	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	840,615	4.0	840,615	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,703	0.2	31,703	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,733	0.0	9,733	0.1
地方特例交付金等	110,728	0.5	110,728	1.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	48,354	0.2	48,354	0.5
内 自動車税減収補填特例交付金	4,685	0.0	4,685	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	1,374	0.0	1,374	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	56,315	0.3	56,315	0.6
地方交付税	3,239,508	15.5	2,566,125	25.3
内 普通交付税	2,566,125	12.3	2,566,125	25.3
内 特別交付税	673,383	3.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,786,167	51.7	10,112,784	99.8
交通安全対策特別交付金	8,799	0.0	8,799	0.1
分担金・負担金	281,452	1.3	－	－
使用料	165,735	0.8	12,711	0.1
手数料	98,506	0.5	－	－
国庫支出金	3,269,316	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,989,171	9.5	－	－
財産収入	99,553	0.5	2,946	0.0
寄附金	249,433	1.2	－	－
繰入金	1,681,737	8.1	－	－
繰越金	677,652	3.2	－	－
諸収入	462,900	2.2	20	0.0
地方債	1,104,847	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	522,947	2.5	－	－
歳入合計	20,875,268	100.0	10,137,260	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,349,868	99.9	280,832
法定普通税	6,349,868	99.9	280,832
市町村民税	2,575,664	40.5	65,822
内 調人均等割	54,830	1.3	－
所得割	2,030,344	32.0	－
法人均等割	128,512	2.0	－
訳 法人税割	331,978	5.2	65,822
固定資産税	3,256,704	51.3	215,010
うち純固定資産税	3,242,214	51.0	215,010
軽自動車税	165,404	2.6	－
市町村たばこ税	352,096	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,868	0.1	－
法定目的税	3,868	0.1	－
内 入湯税	3,868	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,353,736	100.0	280,832

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,875,268	19,786,189
歳出総額	20,074,626	19,108,537
歳入歳出差引	800,642	677,652
翌年度に繰越すべき財源	39,409	93,205
実質収支	761,233	584,447
単年度収支	176,786	203,447
積立金	6,821	2,740
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-16,393	206,187

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	297	954,261	3,213
うち消防職員	49	145,138	2,962
うち技能労務員	18	65,268	3,626
教育公務員	9	28,179	3,131
臨時職員	－	－	－
合計	306	982,440	3,211
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	15	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,057,250	15.2	2,775,999	2,679,017	25.1
うち職員給	1,858,734	9.3	1,709,207	－	－
扶助費	5,526,290	27.5	1,576,745	1,576,342	14.8
公債費	1,386,368	6.9	1,207,444	1,207,444	11.3
内 元利償還金 元金	1,290,569	6.4	1,127,416	1,127,416	10.6
内 元利償還金 利子	95,798	0.5	80,027	80,027	0.8
訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	9,969,908	49.7	5,560,188	5,462,803	51.2
物件費	2,055,830	10.2	1,680,227	1,378,007	12.9
維持補修費	138,568	0.7	121,309	117,054	1.1
補助費等	2,152,045	10.7	1,995,541	1,572,386	14.8
うち一部事務組合負担金	458,067	2.3	458,061	442,365	4.1
繰出金	1,897,709	9.5	1,570,652	1,449,987	13.6
積立金	1,847,856	9.2	532,332	－	－
投資・出資金・貸付金	266,159	1.3	9,246	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,746,551	8.7	308,217		
うち人件費	21,067	0.1	19,996		
内 普通建設事業費	1,727,504	8.6	302,232		
内 うち補助	895,764	4.5	34,858		
内 うち単独	717,393	3.6	241,371		
訳 災害復旧事業費	19,047	0.1	5,985		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,074,626	100.0	11,777,712		

経常経費充当一般財源等計	
	9,980,237 千円
経常収支比率	93.6 %（98.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,578,354 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	185,176	0.9	－	185,172
総務費	3,865,267	19.3	111,200	2,253,363
民生費	8,216,753	40.9	264,143	3,608,432
衛生費	1,644,254	8.2	137,678	1,357,361
労働費	17,684	0.1	－	17,684
農林水産業費	932,738	4.6	575,170	339,262
商工費	403,217	2.0	10,642	206,530
土木費	1,484,412	7.4	485,364	1,002,633
消防費	496,135	2.5	27,230	459,576
教育費	1,423,563	7.1	116,077	1,134,258
災害復旧費	19,047	0.1	－	5,985
公債費	1,386,380	6.9	－	1,207,456
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,074,626	100.0	1,727,504	11,777,712

繰出の状況		
公営企業等へ	合計	2,471,263
	下水道	540,925
	上水道	32,629
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	459,196
	その他	1,438,513

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	11,026
	再差引収支	-33,806
	加入世帯数（世帯）	6,228
	被保険者数（人）	10,444
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,786,716	5,569,347
基準財政需要額	8,360,204	8,257,864
標準税収入額等	7,399,221	7,101,222
標準財政規模	10,488,293	10,439,383
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（%）	7.3	5.6
公債費負担比率（%）	9.6	9.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	7.0
将来負担比率（%）	34.5	40.1
積立金現在高 財調	2,285,441	2,478,620
減債	479,304	476,322
特定目的	3,372,680	3,016,364
地方債現在高	15,077,959	15,263,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,436,133	2,326,045
実質的なもの	584,088	666,771
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.0	96.1
	市町村民税	99.0	96.5
	純固定資産税	98.8	95.5
計	合計	99.1	96.1
	市町村民税	99.2	96.6
	純固定資産税	99.0	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	34,838 人
	平成２２年国調	37,448 人
	増減率	-7.0 %
面積		33.62 km²
人口密度		1,036 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	33,940 人	33,694 人
平 31. 1. 1	34,363 人	34,160 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,143	1,220
	7.2	7.2
第２次	4,889	5,518
	30.8	32.3
第３次	9,842	10,323
	62.0	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2125	地方交付税種地	1－2
福岡県	大川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,012,763	21.5	4,012,763	49.7
地方譲与税	123,554	0.7	123,554	1.5
利子割交付金	2,171	0.0	2,171	0.0
配当割交付金	12,472	0.1	12,472	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,627	0.0	7,627	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	622,173	3.3	622,173	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,865	0.1	23,865	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,327	0.0	7,327	0.1
地方特例交付金等	48,051	0.3	48,051	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,774	0.1	15,774	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,527	0.0	3,527	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	946	0.0	946	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27,804	0.1	27,804	0.3
地方交付税	3,847,144	20.6	3,187,011	39.5
内訳 普通交付税	3,187,011	17.1	3,187,011	39.5
特別交付税	660,133	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,707,147	46.7	8,047,014	99.6
交通安全対策特別交付金	5,832	0.0	5,832	0.1
分担金・負担金	124,313	0.7	271	0.0
使用料	248,980	1.3	21,677	0.3
手数料	108,541	0.6	-	-
国庫支出金	3,183,618	17.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,393,094	7.5	-	-
財産収入	39,307	0.2	-	-
寄附金	847,553	4.5	-	-
繰入金	612,704	3.3	-	-
繰越金	127,305	0.7	-	-
諸収入	525,966	2.8	555	0.0
地方債	2,716,506	14.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	394,106	2.1	-	-
歳入合計	18,640,866	100.0	8,075,349	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,007,654	99.9	156,425
法定普通税	4,007,654	99.9	156,425
市町村民税	1,723,552	43.0	33,537
内訳 調人均等割	56,346	1.4	-
所得割	1,348,574	33.6	-
法人均等割	93,705	2.3	-
法人税割	224,927	5.6	33,537
固定資産税	1,873,387	46.7	122,888
うち純固定資産税	1,870,166	46.6	122,888
軽自動車税	121,194	3.0	-
市町村たばこ税	289,521	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,109	0.1	-
法定目的税	5,109	0.1	-
内訳 入湯税	5,109	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,012,763	100.0	156,425

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,640,866	16,163,987
歳出総額	18,465,693	16,036,682
歳入歳出差引	175,173	127,305
翌年度に繰越すべき財源	60,749	5,680
実質収支	114,424	121,625
単年度収支	-7,201	28,221
積立金	53,563	228
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	90,000	-
実質単年度収支	-43,638	28,449

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	215	707,565	3,291
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	40,920	3,720
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	216	712,075	3,297
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,190
副市区町村長	1	26.04.01	6,650
教育長	1	26.04.01	5,930
議会議長	1	22.04.01	4,240
議会副議長	1	22.04.01	3,790
議会議員	13	29.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,376,050	12.9	2,232,995	2,127,793	25.1
うち職員給	1,345,300	7.3	1,234,833	-	-
扶助費	3,981,256	21.6	1,208,099	1,193,399	14.1
公債費	1,396,495	7.6	1,238,672	1,238,672	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,304,006	7.1	1,157,693	1,157,693	13.7
利子	92,489	0.5	80,979	80,979	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,753,801	42.0	4,679,766	4,559,864	53.8
物件費	1,983,289	10.7	1,632,780	1,032,479	12.2
維持補修費	147,657	0.8	127,356	127,356	1.5
補助費等	1,654,769	9.0	1,393,719	1,164,515	13.7
うち一部事務組合負担金	644,616	3.5	644,616	622,456	7.3
繰出金	1,645,486	8.9	1,327,778	1,258,154	14.9
積立金	507,343	2.7	1,717	-	-
投資・出資金・貸付金	452,385	2.4	17,585	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,320,963	23.4	456,661		
うち人件費	44,562	0.2	44,562		
内訳 普通建設事業費	4,238,968	23.0	444,725		
うち補助	2,037,340	11.0	72,810		
うち単独	1,949,098	10.6	321,743		
災害復旧事業費	81,995	0.4	11,936		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,465,693	100.0	9,637,362		

経常経費充当一般財源等計	
	8,142,368 千円
経常収支比率	
	96.1 % （ 100.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,812,535 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,774	0.8	-	154,774
総務費	2,547,277	13.8	142,850	1,768,423
民生費	6,332,067	34.3	233,380	2,967,065
衛生費	908,209	4.9	98,390	693,403
労働費	40,249	0.2	257	34,119
農林水産業費	950,666	5.1	550,288	429,180
商工費	723,560	3.9	4,350	206,951
土木費	1,028,874	5.6	415,266	728,854
消防費	643,149	3.5	106,854	533,501
教育費	3,658,378	19.8	2,687,333	870,484
災害復旧費	81,995	0.4	-	11,936
公債費	1,396,495	7.6	-	1,238,672
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,465,693	100.0	4,238,968	9,637,362

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	1,967,165
下水道	261,612
上水道	60,067
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険事業会計へ	373,714
その他	1,271,772

国民健康保険の状況	
実質収支	-140,575
再差引収支	-203,199
加入世帯数（世帯）	4,845
被保険者数（人）	8,430
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	1
保険給付費	376

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,532,546	3,515,991
基準財政需要額	6,725,480	6,659,341
標準税収入額等	4,507,851	4,481,052
標準財政規模	8,088,968	8,113,160
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（%）	1.4	1.5
公債費負担比率（%）	12.6	13.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	9.0
将来負担比率（%）	78.4	70.1
積立金現在高 財調	2,136,678	2,173,115
減債	38,399	38,353
特定目的	1,132,950	1,189,216
地方債現在高	14,955,428	13,542,928
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,304,682	1,610,809
実質的なもの	35,096	38,837
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	380,535

徴収率（%）				
合計	98.8	91.2	98.6	90.3
市町村民税	99.2	95.3	98.9	94.5
純固定資産税	98.4	86.4	98.2	85.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	70,586	人
平成２２年国調	70,468	人
増減率	0.2	%
面積	70.06	km²
人口密度	1,008	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	73,317 人	72,551 人
平31. 1. 1	73,451 人	72,702 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	876	967
	2.9	3.2
第２次	9,531	10,154
	32.0	33.8
第３次	19,358	18,885
	65.0	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
40	2133	地方交付税種地	1 － 3
福岡県	行橋市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,124,367	24.5	8,124,367	59.3
地方譲与税	203,250	0.6	203,250	1.5
利子割交付金	5,630	0.0	5,630	0.0
配当割交付金	32,247	0.1	32,247	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,662	0.1	19,662	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,197,825	3.6	1,197,825	8.7
ゴルフ場利用税交付金	2,456	0.0	2,456	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,058	0.1	39,058	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,992	0.0	11,992	0.1
地方特例交付金等	155,095	0.5	155,095	1.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	77,899	0.2	77,899	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	5,772	0.0	5,772	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,827	0.0	1,827	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	69,597	0.2	69,597	0.5
地方交付税	4,301,860	13.0	3,729,079	27.2
内訳 普通交付税	3,729,079	11.2	3,729,079	27.2
特別交付税	572,781	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,093,442	42.4	13,520,661	98.7
交通安全対策特別交付金	12,483	0.0	12,483	0.1
分担金・負担金	598,312	1.8	-	-
使用料	241,288	0.7	16,309	0.1
手数料	594,113	1.8	-	-
国庫支出金	7,865,798	23.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	139,193	0.4	139,193	1.0
都道府県支出金	2,379,980	7.2	-	-
財産収入	57,782	0.2	13,371	0.1
寄附金	136,694	0.4	-	-
繰入金	3,479,608	10.5	-	-
繰越金	432,057	1.3	-	-
諸収入	407,393	1.2	43	0.0
地方債	2,769,690	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	759,790	2.3	-	-
歳入合計	33,207,833	100.0	13,702,060	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,124,367	100.0	324,804
法定普通税	8,124,367	100.0	324,804
市町村民税	3,861,185	47.5	92,017
内訳 個人均等割	120,796	1.5	-
所得割	3,245,368	39.9	-
法人均等割	191,060	2.4	31,830
法人税割	303,961	3.7	60,187
固定資産税	3,527,514	43.4	232,787
うち純固定資産税	3,515,036	43.3	232,787
軽自動車税	219,437	2.7	-
市町村たばこ税	516,231	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,124,367	100.0	324,804

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,207,833	32,744,079
歳出総額	32,645,891	32,043,233
歳入歳出差引	561,942	700,846
翌年度に繰越すべき財源	58,129	163,270
実質収支	503,813	537,576
単年度収支	-33,763	187,271
積立金	15,324	972,970
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,417,004	197,292
実質単年度収支	-2,435,443	962,949

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	438	1,357,800	3,100
うち消防職員	71	211,296	2,976
うち技能労務員	41	111,028	2,708
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	438	1,357,800	3,100
ラスパイレス指数			101.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,550
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,510
議会議長	1	10.12.01	5,080
議会副議長	1	10.12.01	4,460
議会議員	19	10.12.01	4,190

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,959,889	12.1	3,808,260	3,727,124	25.8
うち職員給	2,477,633	7.6	2,375,999	-	-
扶助費	8,978,462	27.5	2,362,877	2,361,669	16.3
公債費	1,786,112	5.5	1,680,920	1,680,920	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,672,286	5.1	1,582,498	1,582,498	10.9
元利償還金 利子	113,472	0.3	98,068	98,068	0.7
一時借入金利子	354	0.0	354	354	0.0
（義務的経費計）	14,724,463	45.1	7,852,057	7,769,713	53.7
物件費	3,924,605	12.0	2,214,913	1,743,640	12.1
維持補修費	140,424	0.4	96,167	96,167	0.7
補助費等	2,166,388	6.6	1,707,781	1,486,371	10.3
うち一部事務組合負担金	627,231	1.9	627,231	627,231	4.3
繰出金	2,842,172	8.7	2,323,571	2,186,644	15.1
積立金	2,734,242	8.4	2,575,678	-	-
投資・出資金・貸付金	70,140	0.2	1,200	1,200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,043,457	18.5	1,303,429		
うち人件費	62,211	0.2	61,646		
内訳 普通建設事業費	6,001,766	18.4	1,298,817		
うち補助	3,964,730	12.1	98,527		
うち単独	1,820,343	5.6	1,176,141		
災害復旧事業費	41,691	0.1	4,612		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,645,891	100.0	18,074,796		

経常経費充当一般財源等計	13,283,735 千円
経常収支比率	91.9 %（96.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,636,738 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,199	0.7	-	240,199
総務費	5,084,968	15.6	45,167	4,666,628
民生費	12,699,390	38.9	59,346	5,484,728
衛生費	2,319,334	7.1	139,962	1,414,589
労働費	14,698	0.0	-	14,698
農林水産業費	765,400	2.3	404,718	452,341
商工費	440,151	1.3	37,761	155,674
土木費	4,728,785	14.5	3,979,858	1,294,464
消防費	702,933	2.2	70,612	630,190
教育費	3,822,230	11.7	1,264,342	2,035,753
災害復旧費	41,691	0.1	-	4,612
公債費	1,786,112	5.5	-	1,680,920
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,645,891	100.0	6,001,766	18,074,796

公営事業等への繰出	
合計	3,256,647
下水道	443,480
市場	22,160
上水道	20,739
工業用水道	-
国民健康保険	667,331
その他	2,102,937

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-491,096
再差引収支	-605,403
加入世帯数（世帯）	9,485
被保険者数（人）	14,661
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	357

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	7,554,793	7,294,370
基準財政需要額	11,293,819	11,070,597
標準税収入額等	9,590,708	9,236,592
標準財政規模	14,079,577	13,925,294
財政力指数	0.66	0.66
実質収支比率（%）	3.6	3.9
公債費負担比率（%）	9.0	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.5	5.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,733,512	5,866,403
減債	371,221	370,829
特定目的	9,721,455	8,023,541
地方債現在高	21,572,552	20,475,148
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,837,427	6,886,461
保証・補償	-	-
その他	-	64,720
実質的なもの	-	-
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.9	95.2	99.0	95.4
市町村民税	99.0	96.2	99.1	96.5
純固定資産税	98.7	93.6	98.8	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	25,940 人
	平成２２年国調	27,031 人
	増減率	-4.0 %
面積		111.01 km²
人口密度		234 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	25,341 人	25,007 人
平 31. 1. 1	25,641 人	25,353 人
増減率	-1.2 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	714	844
	6.4	7.2
第２次	3,565	3,735
	31.8	32.0
第３次	6,916	7,085
	61.8	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2141	地方交付税種地	1－2
福岡県	豊前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,293,008	26.3	3,293,008	49.1
地方譲与税	112,045	0.9	112,045	1.7
利子割交付金	1,763	0.0	1,763	0.0
配当割交付金	10,048	0.1	10,048	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,098	0.0	6,098	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	460,424	3.7	460,424	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,771	0.2	20,771	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,377	0.1	6,377	0.1
地方特例交付金等	49,348	0.4	49,348	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	17,179	0.1	17,179	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,069	0.0	3,069	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	693	0.0	693	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	28,407	0.2	28,407	0.4
地方交付税	3,278,750	26.1	2,711,854	40.4
内訳 普通交付税	2,711,854	21.6	2,711,854	40.4
特別交付税	566,896	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,238,632	57.7	6,671,736	99.4
交通安全対策特別交付金	3,702	0.0	3,702	0.1
分担金・負担金	143,987	1.1	10,429	0.2
使用料	174,055	1.4	3,680	0.1
手数料	13,699	0.1	－	－
国庫支出金	1,688,240	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,226,358	9.8	－	－
財産収入	62,469	0.5	21,729	0.3
寄附金	224,678	1.8	－	－
繰入金	402,695	3.2	－	－
繰越金	65,024	0.5	－	－
諸収入	218,294	1.7	1,229	0.0
地方債	1,076,976	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	309,976	2.5	－	－
歳入合計	12,538,809	100.0	6,712,505	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,293,008	100.0	162,930
法定普通税	3,293,008	100.0	162,930
市町村民税	1,237,962	37.6	46,771
内訳 調人均等割	41,732	1.3	－
所得割	946,581	28.7	－
法人均等割	83,569	2.5	13,864
法人税割	166,080	5.0	32,907
固定資産税	1,782,323	54.1	116,159
うち純固定資産税	1,765,565	53.6	116,159
軽自動車税	91,414	2.8	－
市町村たばこ税	181,309	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,293,008	100.0	162,930

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,538,809	11,774,654
歳出総額	12,412,811	11,609,630
歳入歳出差引	125,998	165,024
翌年度に繰越すべき財源	3,814	13,803
実質収支	122,184	151,221
単年度収支	-29,037	104,362
積立金	1,009	1,198
繰上償還金	5,626	－
積立金取崩し額	100,000	－
実質単年度収支	-122,402	105,560

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	191	609,863	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	26,530	3,790
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	193	616,663	3,195
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	8,100
副市区町村長	1	6.10.01	6,600
教育長	1	27.06.23	6,040
議会議長	1	6.10.01	4,000
議会副議長	1	6.10.01	3,600
議会議員	11	6.10.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,906,314	15.4	1,778,102	1,703,806	24.3
うち職員給	1,169,847	9.4	1,060,157	－	－
扶助費	2,894,445	23.3	861,446	858,230	12.2
公債費	1,182,015	9.5	1,109,922	1,104,296	15.7
内訳 元利償還金 元金	1,102,667	8.9	1,031,757	1,026,131	14.6
利子	79,348	0.6	78,165	78,165	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,982,774	48.2	3,749,470	3,666,332	52.2
物件費	1,732,587	14.0	1,318,801	1,185,861	16.9
維持補修費	64,493	0.5	42,487	42,487	0.6
補助費等	1,388,992	11.2	1,225,764	1,077,938	15.3
うち一部事務組合負担金	629,560	5.1	628,261	583,573	8.3
繰出金	1,252,381	10.1	1,039,166	996,267	14.2
積立金	279,548	2.3	277,167	－	－
投資・出資金・貸付金	139,377	1.1	104,777	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,572,659	12.7	304,838		
うち人件費	27,989	0.2	25,493		
内訳 普通建設事業費	1,527,656	12.3	301,460		
うち補助	552,340	4.4	39,725		
うち単独	931,797	7.5	236,116		
災害復旧事業費	45,003	0.4	3,378		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,412,811	100.0	8,062,470		

経常経費充当一般財源等計	
	6,968,885 千円
経常収支比率	99.2 %（103.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,188,468 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,510	1.1	－	138,510
総務費	1,776,535	14.3	41,556	1,426,198
民生費	4,683,783	37.7	－	2,255,639
衛生費	1,052,147	8.5	233,170	833,114
労働費	26,278	0.2	－	24,990
農林水産業費	718,827	5.8	402,686	295,738
商工費	209,248	1.7	5,557	170,538
土木費	829,221	6.7	326,172	595,950
消防費	794,256	6.4	383,988	410,456
教育費	956,988	7.7	134,527	798,037
災害復旧費	45,003	0.4	－	3,378
公債費	1,182,015	9.5	－	1,109,922
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,412,811	100.0	1,527,656	8,062,470

繰出等		
公営企業等会計繰出金	合計	1,655,397
	下水道	257,301
	上水道	140,938
	工業用水道	4,777
	交通	－
	国民健康保険	267,571
	その他	984,810

国民健康保険の状況	
実質収支	36,081
再差引収支	-179
加入世帯数（世帯）	3,624
被保険者数（人）	5,640
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	－
保険給付費	407

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,007,292	2,997,253
基準財政需要額	5,724,187	5,675,586
標準税収入額等	3,828,510	3,815,708
標準財政規模	6,850,340	6,863,552
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	1.8	2.2
公債費負担比率（%）	13.6	13.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	10.4
将来負担比率（%）	50.4	57.2
積立金現在高 財調	1,511,025	1,510,016
減債	455,669	455,078
特定目的	804,678	829,425
地方債現在高	10,136,661	10,162,352
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,897	139,897
保証・補償	－	－
その他	473,450	438,496
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	275,944	275,822
徴収率（%） 合計	98.2　92.0	98.6　92.5
市町村民税	98.8　93.9	98.9　94.3
純固定資産税	97.7　90.0	98.4　90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	41,796	人
平成２２年国調	44,210	人
増減率	-5.5	%
面積	15.96	km²
人口密度	2,619	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	41,425 人	41,094 人
平31.1.1	42,065 人	41,807 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	152	135
	0.9	0.8
第２次	5,151	5,340
	31.0	31.4
第３次	11,292	11,517
	68.0	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－３
40	2150	地方交付税種地	2 - 4
福岡県	中間市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,052,343	22.2	3,752,584	40.8
地方譲与税	113,964	0.6	113,964	1.2
利子割交付金	2,636	0.0	2,636	0.0
配当割交付金	15,079	0.1	15,079	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,179	0.1	9,179	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	658,568	3.6	658,568	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,924	0.1	21,924	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,730	0.0	6,730	0.1
地方特例交付金等	61,923	0.3	61,923	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	28,296	0.2	28,296	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,240	0.0	3,240	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	978	0.0	978	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	29,409	0.2	29,409	0.3
地方交付税	5,252,396	28.8	4,505,514	49.0
内訳 普通交付税	4,505,514	24.7	4,505,514	49.0
内訳 特別交付税	746,882	4.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,194,742	55.8	9,148,101	99.6
交通安全対策特別交付金	8,667	0.0	8,667	0.1
分担金・負担金	82,006	0.4	-	-
使用料	185,920	1.0	23,331	0.3
手数料	20,981	0.1	-	-
国庫支出金	3,907,133	21.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,277,916	7.0	-	-
財産収入	22,570	0.1	4,145	0.0
寄附金	623,214	3.4	-	-
繰入金	436,038	2.4	-	-
繰越金	82,820	0.5	-	-
諸収入	301,840	1.7	2,966	0.0
地方債	1,124,253	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	392,853	2.2	-	-
歳入合計	18,268,100	100.0	9,187,210	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,752,584	92.6	34,690
法定普通税	3,752,584	92.6	34,690
市町村民税	1,791,681	44.2	34,690
内訳 個人均等割	67,380	1.7	-
内訳 所得割	1,464,513	36.1	-
内訳 法人均等割	72,449	1.8	-
内訳 法人税割	187,339	4.6	34,690
固定資産税	1,533,563	37.8	-
うち純固定資産税	1,501,463	37.1	-
軽自動車税	112,599	2.8	-
市町村たばこ税	314,741	7.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	299,759	7.4	-
法定目的税	299,759	7.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	299,759	7.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,052,343	100.0	34,690

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,268,100	17,700,814
歳出総額	17,839,280	17,617,994
歳入歳出差引	428,820	82,820
翌年度に繰越すべき財源	30,465	1,063
実質収支	398,355	81,757
単年度収支	316,598	54,851
積立金	5,000	105,000
繰上償還金	10,397	-
積立金取崩し額	203,807	500,000
実質単年度収支	128,188	-340,149

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	295	938,395	3,181
うち消防職員	51	163,710	3,210
うち技能労務員	6	21,402	3,567
教育公務員	3	12,105	4,035
臨時職員	-	-	-
合計	298	950,500	3,190
ラスパイレス指数			100.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,880
副市区町村長	1	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,460
議会議長	1	29.04.01	4,230
議会副議長	1	29.04.01	3,810
議会議員	17	29.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,934,709	16.5	2,644,051	2,639,619	27.6
うち職員給	1,723,437	9.7	1,536,196	-	-
扶助費	5,487,705	30.8	1,417,156	1,416,921	14.8
公債費	1,635,934	9.2	1,575,996	1,565,599	16.3
内訳 元利償還金 元金	1,575,113	8.8	1,519,195	1,514,902	15.8
内訳 元利償還金 利子	60,659	0.3	56,639	50,535	0.5
内訳 一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
（義務的経費計）	10,058,348	56.4	5,637,203	5,622,139	58.7
物件費	1,811,003	10.2	1,531,186	355,037	3.7
維持補修費	80,470	0.5	56,802	56,802	0.6
補助費等	1,494,127	8.4	1,202,099	829,197	8.7
うち一部事務組合負担金	649,650	3.6	642,550	601,656	6.3
繰出金	2,835,417	15.9	2,369,919	2,268,099	23.7
積立金	32,763	0.2	32,627	-	-
投資・出資金・貸付金	30,220	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,496,932	8.4	251,097		
うち人件費	120,655	0.7	120,655		
内訳 普通建設事業費	1,492,574	8.4	251,039		
内訳 うち補助	1,015,938	5.7	70,490		
内訳 うち単独	452,668	2.5	179,081		
内訳 災害復旧事業費	4,358	0.0	58		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,839,280	100.0	11,080,933		

経常経費充当一般財源等計 9,131,274 千円

経常収支比率 95.3 % （ 99.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,509,753 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	159,326	0.9	-	159,245
総務費	2,095,794	11.7	51,625	1,855,075
民生費	8,522,359	47.8	49,725	3,754,285
衛生費	1,285,130	7.2	450	1,209,813
労働費	4,115	0.0	-	4,115
農林水産業費	73,959	0.4	16,374	39,562
商工費	139,360	0.8	-	51,089
土木費	1,954,677	11.0	1,063,843	944,501
消防費	582,669	3.3	85,966	495,117
教育費	1,325,915	7.4	224,591	988,393
災害復旧費	4,358	0.0	-	58
公債費	1,691,618	9.5	-	1,579,680
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,839,280	100.0	1,492,574	11,080,933

公営事業等への繰出	
合計	3,022,633
下水道	692,346
病院	182,255
上水道	4,961
工業用水道	-
国民健康保険	507,386
その他	1,635,685

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-910,774
再差引収支	-1,001,696
加入世帯数（世帯）	6,624
被保険者数（人）	10,232
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	338

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,613,691	3,630,543
基準財政需要額	8,129,955	8,108,830
標準税収入額等	4,552,415	4,576,095
標準財政規模	9,450,782	9,544,235
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	4.2	0.9
公債費負担比率（％）	13.7	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	13.3	14.7
健全化判断比率 将来負担比率（％）	54.5	60.7
積立金現在高 財調	133,993	332,800
積立金現在高 減債	17,000	16,000
積立金現在高 特定目的	898,648	1,104,116
地方債現在高	11,165,114	11,615,974
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,839,534	332,835
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	40,000	20,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	97.0	99.1	96.9
市町村民税	98.9	96.9	99.0	96.7
純固定資産税	99.2	97.0	99.1	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	57,983 人
	平成２２年国調	58,499 人
	増減率	-0.9 %
面積		45.51 km²
人口密度		1,274 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	59,694 人	58,601 人
平 31. 1. 1	59,735 人	58,719 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,002	987
	4.0	3.9
第２次	4,318	4,098
	17.1	16.3
第３次	19,956	19,992
	79.0	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2168	地方交付税種地	2－4
福岡県	小郡市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,706,298	29.6	6,706,298	59.9
地方譲与税	204,234	0.9	204,234	1.8
利子割交付金	5,003	0.0	5,003	0.0
配当割交付金	28,564	0.1	28,564	0.3
株式等譲渡所得割交付金	17,356	0.1	17,356	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	911,219	4.0	911,219	8.1
ゴルフ場利用税交付金	18,570	0.1	18,570	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,457	0.2	39,457	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,115	0.1	12,115	0.1
地方特例交付金等	156,742	0.7	156,742	1.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	62,075	0.3	62,075	0.6
自動車税減収補填特例交付金	5,831	0.0	5,831	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,227	0.0	1,227	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	87,609	0.4	87,609	0.8
地方交付税	3,639,880	16.0	3,054,246	27.3
内 普通交付税	3,054,246	13.5	3,054,246	27.3
特別交付税	585,634	2.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,739,438	51.7	11,153,804	99.6
交通安全対策特別交付金	9,344	0.0	9,344	0.1
分担金・負担金	256,162	1.1	-	-
使用料	212,445	0.9	11,547	0.1
手数料	193,364	0.9	-	-
国庫支出金	3,672,878	16.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,443	0.0	7,443	0.1
都道府県支出金	2,043,510	9.0	-	-
財産収入	22,958	0.1	13,591	0.1
寄附金	653,717	2.9	-	-
繰入金	969,690	4.3	-	-
繰越金	260,896	1.1	-	-
諸収入	172,150	0.8	9	0.0
地方債	2,480,298	10.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	663,298	2.9	-	-
歳入合計	22,694,293	100.0	11,195,738	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,706,298	100.0	58,530
法定普通税	6,706,298	100.0	58,530
市町村民税	3,370,527	50.3	58,530
内 個人均等割	102,352	1.5	-
所得割	2,867,072	42.8	-
法人均等割	105,928	1.6	-
訳 法人税割	295,175	4.4	58,530
固定資産税	2,712,134	40.4	-
うち純固定資産税	2,706,128	40.4	-
軽自動車税	147,094	2.2	-
市町村たばこ税	476,543	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,706,298	100.0	58,530

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,694,293	20,174,945
歳出総額	22,427,814	19,914,049
歳入歳出差引	266,479	260,896
翌年度に繰越すべき財源	44,958	43,027
実質収支	221,521	217,869
単年度収支	3,652	-50,146
積立金	113,236	3,585
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	400,000	500,000
実質単年度収支	-283,112	-546,561

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	312	960,024	3,077
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	23	79,488	3,456
教育公務員	11	33,608	3,055
臨時職員	-	-	-
合計	323	993,632	3,076
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.01.01	8,100
副市区町村長	1	2.01.01	6,960
教育長	1	2.01.01	6,384
議会議長	1	2.01.01	4,992
議会副議長	1	2.01.01	4,464
議会議員	16	2.01.01	4,224

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,244,058	14.5	3,105,829	3,082,987	26.0
うち職員給	2,056,601	9.2	1,958,583	-	-
扶助費	5,193,372	23.2	1,508,795	1,506,219	12.7
公債費	1,860,055	8.3	1,822,266	1,822,266	15.4
内 元利償還金 元金	1,755,790	7.8	1,718,001	1,718,001	14.5
利子	104,070	0.5	104,070	104,070	0.9
訳 一時借入金利子	195	0.0	195	195	0.0
（義務的経費計）	10,297,485	45.9	6,436,890	6,411,472	54.1
物件費	3,060,161	13.6	2,009,351	1,681,932	14.2
維持補修費	119,494	0.5	106,872	104,718	0.9
補助費等	2,439,430	10.9	2,222,716	1,984,050	16.7
うち一部事務組合負担金	1,117,417	5.0	1,117,417	1,102,675	9.3
繰出金	1,967,124	8.8	1,609,284	1,503,978	12.7
積立金	795,190	3.5	132,168	-	-
投資・出資金・貸付金	26,072	0.1	5,972	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,722,858	16.6	353,203		
うち人件費	106,476	0.5	105,130		
内 普通建設事業費	3,655,543	16.3	350,978		
うち補助	2,320,701	10.3	111,362		
うち単独	1,264,210	5.6	223,135		
訳 災害復旧事業費	67,315	0.3	2,225		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,427,814	100.0	12,876,456		

経常経費充当一般財源等計	
	11,686,150 千円
経常収支比率	98.5 % （104.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,142,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,702	1.0	-	214,702
総務費	3,090,344	13.8	41,597	1,777,842
民生費	8,391,591	37.4	417,857	3,844,447
衛生費	1,849,114	8.2	16,178	1,541,107
労働費	22,811	0.1	-	13,689
農林水産業費	575,156	2.6	334,557	173,460
商工費	119,266	0.5	1,607	112,987
土木費	3,019,231	13.5	2,071,916	1,028,829
消防費	597,837	2.7	9,845	575,539
教育費	2,620,392	11.7	761,986	1,769,363
災害復旧費	67,315	0.3	-	2,225
公債費	1,860,055	8.3	-	1,822,266
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,427,814	100.0	3,655,543	12,876,456

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,549,429
	下水道	523,166
	上水道	59,139
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	465,154
	その他	1,501,970

国民健康保険の状況	
実質収支	114,584
再差引収支	17,340
加入世帯数（世帯）	7,368
被保険者数（人）	11,346
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	1
保険給付費	342

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,270,057	6,259,316
基準財政需要額	9,330,677	9,175,341
標準税収入額等	7,973,363	7,961,891
標準財政規模	11,690,907	11,641,064
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率（%）	1.9	1.9
公債費負担比率（%）	13.9	13.5
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.1	10.2
将来負担比率（%）	41.5	41.9
積立金現在高 財調	1,440,992	1,727,756
減債	45,910	45,909
特定目的	1,395,034	1,139,511
地方債現在高	18,495,912	17,771,404
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	326,659	1,790,892
保証・補償	-	-
その他	1,783,716	1,817,147
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	21,955	152,076
徴収率（%） 合計	99.1 96.6	99.1 96.4
市町村民税	99.0 96.4	99.1 96.3
純固定資産税	99.2 96.5	99.1 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	101,081	人
	平成２２年国調	100,172	人
	増減率	0.9	%
面積		87.73	km^2
人口密度		1,152	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	104,038 人	103,405 人
平31. 1. 1	103,853 人	103,277 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	680	611
	1.5	1.4
第２次	8,120	7,429
	18.2	17.1
第３次	35,790	35,361
	80.3	81.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2176	地方交付税種地	1 － 4
福岡県	筑紫野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,806,171	41.7	12,884,716	70.0
地方譲与税	251,134	0.8	251,134	1.4
利子割交付金	9,171	0.0	9,171	0.0
配当割交付金	52,491	0.2	52,491	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,982	0.1	31,982	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,667,841	5.0	1,667,841	9.1
ゴルフ場利用税交付金	47,636	0.1	47,636	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,707	0.1	47,707	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,648	0.0	14,648	0.1
地方特例交付金等	260,947	0.8	260,947	1.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	104,245	0.3	104,245	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	7,051	0.0	7,051	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,764	0.0	1,764	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	147,887	0.4	147,887	0.8
地方交付税	3,410,197	10.3	3,051,521	16.6
内訳 普通交付税	3,051,521	9.2	3,051,521	16.6
特別交付税	358,676	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,599,925	59.1	18,319,794	99.5
交通安全対策特別交付金	19,283	0.1	19,283	0.1
分担金・負担金	457,535	1.4	-	-
使用料	321,692	1.0	50,771	0.3
手数料	330,812	1.0	-	-
国庫支出金	6,216,580	18.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,449	0.0	1,449	0.0
都道府県支出金	2,564,889	7.7	-	-
財産収入	66,658	0.2	17,765	0.1
寄附金	153,134	0.5	-	-
繰入金	38,743	0.1	-	-
繰越金	1,148,743	3.5	-	-
諸収入	711,910	2.1	-	-
地方債	1,510,859	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,165,159	3.5	-	-
歳入合計	33,142,212	100.0	18,409,062	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,879,543	93.3	182,645
法定普通税	12,879,543	93.3	182,645
市町村民税	6,460,634	46.8	182,645
内訳 個人均等割	177,826	1.3	-
所得割	5,305,826	38.4	-
法人均等割	324,717	2.4	53,648
法人税割	652,265	4.7	128,997
固定資産税	5,581,530	40.4	-
うち純固定資産税	5,570,995	40.4	-
軽自動車税	211,642	1.5	-
市町村たばこ税	625,737	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	926,628	6.7	-
法定目的税	926,628	6.7	-
内訳 入湯税	5,173	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	921,455	6.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,806,171	100.0	182,645

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,142,212	36,319,875
歳出総額	32,252,313	35,171,132
歳入歳出差引	889,899	1,148,743
翌年度に繰越すべき財源	37,884	259,495
実質収支	852,015	889,248
単年度収支	-37,233	51,566
積立金	1,786	753
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	946,387
実質単年度収支	-35,447	-894,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	421	1,248,686	2,966
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	28,224	3,528
教育公務員	5	17,791	3,558
臨時職員	-	-	-
合計	426	1,266,477	2,973
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,200
副市区町村長	1	27.02.01	7,550
教育長	1	27.02.01	6,800
議会議長	1	8.07.01	5,400
議会副議長	1	8.07.01	4,800
議会議員	20	8.07.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,091,031	12.7	3,645,378	3,633,329	18.6
うち職員給	2,487,267	7.7	2,130,886	-	-
扶助費	10,405,020	32.3	2,925,482	2,923,979	14.9
公債費	2,584,703	8.0	2,550,863	2,550,863	13.0
内訳 元利償還金 元金	2,404,607	7.5	2,370,767	2,370,767	12.1
元利償還金 利子	180,088	0.6	180,088	180,088	0.9
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	17,080,754	53.0	9,121,723	9,108,171	46.5
物件費	3,848,744	11.9	3,208,374	3,023,492	15.4
維持補修費	128,276	0.4	122,656	122,656	0.6
補助費等	3,824,592	11.9	3,481,531	2,791,148	14.3
うち一部事務組合負担金	2,101,016	6.5	2,101,016	1,674,615	8.6
繰出金	3,205,130	9.9	2,647,430	2,395,908	12.2
積立金	1,620,161	5.0	1,614,619	-	-
投資・出資金・貸付金	362,214	1.1	43,284	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,182,442	6.8	919,645		
うち人件費	40,774	0.1	17,181		
内訳 普通建設事業費	1,568,233	4.9	852,738		
うち補助	623,999	1.9	115,703		
うち単独	938,996	2.9	736,497		
災害復旧事業費	614,209	1.9	66,907		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,252,313	100.0	21,159,262		

経常経費充当一般財源等計 17,441,375 千円
経常収支比率 89.1 ％ （ 94.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 22,049,161 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	280,525	0.9	-	280,498
総務費	4,030,893	12.5	34,489	3,676,994
民生費	14,886,179	46.2	65,456	6,494,465
衛生費	2,918,026	9.0	54,434	2,529,448
労働費	192,043	0.6	-	131,262
農林水産業費	442,218	1.4	23,782	357,727
商工費	401,182	1.2	7,920	120,735
土木費	2,092,422	6.5	971,312	1,583,610
消防費	1,083,923	3.4	6,805	1,077,667
教育費	2,725,990	8.5	404,035	2,289,086
災害復旧費	614,209	1.9	-	66,907
公債費	2,584,703	8.0	-	2,550,863
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,252,313	100.0	1,568,233	21,159,262

公営事業等への繰出	
合計	3,838,188
下水道	742,243
上水道	74,989
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	764,487
その他	2,256,469

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	16,206
再差引収支	-128,504
加入世帯数（世帯）	12,595
被保険者数（人）	19,982
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	342

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,690,971	11,401,247
基準財政需要額	14,755,487	14,449,618
標準税収入額等	14,926,070	14,552,908
標準財政規模	19,142,750	18,923,766
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率（％）	4.5	4.7
公債費負担比率（％）	11.6	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	4.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,910,963	1,909,177
積立金現在高 減債	461,377	461,206
積立金現在高 特定目的	8,470,877	6,886,916
地方債現在高	26,782,196	27,675,944
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	931,275	1,081,732
保証・補償	-	-
その他	3,249,130	3,894,076
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	6,076	6,076

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.8	94.1	98.9	93.7
市町村民税	98.7	94.0	99.0	94.0
純固定資産税	98.9	93.7	98.7	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	110,743 人
	平成２２年国調	106,780 人
	増減率	3.7 %
面積		14.15 km²
人口密度		7,826 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	113,316 人	112,418 人
平 31. 1. 1	113,225 人	112,450 人
増減率	0.1 %	-0.0 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	150	156
	0.3	0.3
第２次	8,574	8,067
	17.5	17.1
第３次	40,137	39,044
	82.1	82.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2184	地方交付税種地	1－5
福岡県	春日市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,372,819	38.0	12,585,436	67.4
地方譲与税	192,189	0.5	192,189	1.0
利子割交付金	10,522	0.0	10,522	0.1
配当割交付金	60,315	0.2	60,315	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,803	0.1	36,803	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,743,162	4.9	1,743,162	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	36,722	0.1	36,722	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,275	0.0	11,275	0.1
地方特例交付金等	265,357	0.8	265,357	1.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	102,865	0.3	102,865	0.6
自動車税減収補填特例交付金	5,427	0.0	5,427	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,635	0.0	1,635	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	155,430	0.4	155,430	0.8
地方交付税	3,992,541	11.3	3,646,241	19.5
内訳 普通交付税	3,646,241	10.4	3,646,241	19.5
特別交付税	346,300	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,721,705	56.0	18,588,022	99.5
交通安全対策特別交付金	22,476	0.1	22,476	0.1
分担金・負担金	398,530	1.1	－	－
使用料	293,763	0.8	61,853	0.3
手数料	350,827	1.0	－	－
国庫支出金	6,548,320	18.6	－	－
国有提供交付金	2,552	0.0	2,552	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,595,237	7.4	－	－
財産収入	231,198	0.7	10,130	0.1
寄附金	709,166	2.0	－	－
繰入金	274,356	0.8	－	－
繰越金	1,733,772	4.9	－	－
諸収入	596,634	1.7	1,400	0.0
地方債	1,744,300	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,172,800	3.3	－	－
歳入合計	35,222,836	100.0	18,686,433	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,585,436	94.1	101,588
法定普通税	12,585,436	94.1	101,588
市町村民税	6,901,538	51.6	101,588
内訳 調人均等割	179,164	1.3	－
所得割	6,108,861	45.7	－
法人均等割	235,268	1.8	26,575
法人税割	378,245	2.8	75,013
固定資産税	4,922,085	36.8	－
うち純固定資産税	4,895,042	36.6	－
軽自動車税	196,526	1.5	－
市町村たばこ税	565,287	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	787,383	5.9	－
法定目的税	787,383	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	787,383	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,372,819	100.0	101,588

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,222,836	36,266,674
歳出総額	33,619,135	34,532,902
歳入歳出差引	1,603,701	1,733,772
翌年度に繰越すべき財源	431,718	604,780
実質収支	1,171,983	1,128,992
単年度収支	42,991	-516,129
積立金	549,131	118,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	174,000	130,000
実質単年度収支	418,122	-528,129

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	359	1,138,030	3,170
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	360	1,141,833	3,172
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,521
副市区町村長	1	21.12.01	7,836
教育長	1	21.12.01	7,039
議会議長	1	21.12.01	5,892
議会副議長	1	21.12.01	5,154
議会議員	18	21.12.01	4,706

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,709,072	11.0	3,345,519	3,291,845	16.6
うち職員給	2,234,753	6.6	2,003,613	－	－
扶助費	10,277,198	30.6	3,105,329	3,105,329	15.6
公債費	2,798,080	8.3	2,713,159	2,713,159	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,621,406	7.8	2,537,284	2,537,284	12.8
利子	176,674	0.5	175,875	175,875	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,784,350	49.9	9,164,007	9,110,333	45.9
物件費	5,321,120	15.8	4,481,116	3,389,391	17.1
維持補修費	166,354	0.5	160,510	159,768	0.8
補助費等	3,130,469	9.3	2,868,277	2,245,821	11.3
うち一部事務組合負担金	1,576,430	4.7	1,555,782	1,385,335	7.0
繰出金	3,122,454	9.3	2,497,836	2,346,089	11.8
積立金	1,010,311	3.0	968,865	－	－
投資・出資金・貸付金	342,544	1.0	35,244	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,741,533	11.1	1,664,941		
うち人件費	89,139	0.3	89,139		
内訳 普通建設事業費	3,705,617	11.0	1,664,412		
うち補助	1,462,320	4.3	322,761		
うち単独	1,972,691	5.9	1,198,645		
災害復旧事業費	35,916	0.1	529		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,619,135	100.0	21,840,796		

経常経費充当一般財源等計	
	17,251,402 千円
経常収支比率	86.9 % （ 92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,444,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,785	0.8	－	256,785
総務費	3,879,262	11.5	131,021	3,506,206
民生費	15,318,336	45.6	340,195	7,043,907
衛生費	2,325,596	6.9	11,539	1,912,776
労働費	30,762	0.1	976	30,761
農林水産業費	81,633	0.2	796	68,636
商工費	355,877	1.1	－	55,206
土木費	3,078,155	9.2	1,888,168	1,759,615
消防費	1,013,324	3.0	6,032	1,005,326
教育費	4,443,294	13.2	1,324,793	3,485,775
災害復旧費	35,916	0.1	－	529
公債費	2,798,098	8.3	－	2,713,177
諸支出金	2,097	0.0	2,097	2,097
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,619,135	100.0	3,705,617	21,840,796

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	3,392,908
下水道	229,820
上水道	40,634
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	883,846
その他	2,238,608

国民健康保険の状況	
実質収支	204,222
再差引収支	70,353
加入世帯数（世帯）	13,502
被保険者数（人）	21,556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	304

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,422,561	11,225,881
基準財政需要額	15,082,085	14,915,862
標準税収入額等	14,593,854	14,324,371
標準財政規模	19,412,940	19,386,864
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（%）	6.0	5.8
公債費負担比率（%）	11.6	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.8	1.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,819,359	2,444,228
減債	－	－
特定目的	9,974,862	9,592,213
地方債現在高	27,227,380	28,104,486
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	455,163	307,803
保証・補償	－	－
その他	8,452,009	9,593,149
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 98.6	99.6 98.2
市町村民税	99.5 98.2	99.5 97.7
純固定資産税	99.8 98.9	99.6 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	99,525 人
	平成２２年国調	95,087 人
	増減率	4.7 %
面積		26.89 km²
人口密度		3,701 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	101,156 人	100,134 人
平 31. 1. 1	100,933 人	100,023 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	155	140
	0.4	0.3
第２次	8,253	7,269
	19.2	17.8
第３次	34,528	33,543
	80.4	81.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2192	地方交付税種地	1－5
福岡県	大野城市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,890,201	38.5	13,065,426	72.0
地方譲与税	473,680	1.3	473,680	2.6
利子割交付金	9,738	0.0	9,738	0.1
配当割交付金	55,837	0.2	55,837	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,082	0.1	34,082	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,642,541	4.6	1,642,541	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,293	0.1	40,293	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,371	0.0	12,371	0.1
地方特例交付金等	242,912	0.7	242,912	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	93,229	0.3	93,229	0.5
自動車税減収補填特例交付金	5,954	0.0	5,954	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	142,159	0.4	142,159	0.8
地方交付税	2,838,576	7.9	2,517,678	13.9
内訳 普通交付税	2,517,678	7.0	2,517,678	13.9
特別交付税	320,898	0.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,240,231	53.4	18,094,558	99.7
交通安全対策特別交付金	19,254	0.1	19,254	0.1
分担金・負担金	481,530	1.3	－	－
使用料	251,599	0.7	21,472	0.1
手数料	361,534	1.0	－	－
国庫支出金	6,085,634	16.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,774	0.0	7,774	0.0
都道府県支出金	2,436,936	6.8	－	－
財産収入	144,778	0.4	－	－
寄附金	244,085	0.7	－	－
繰入金	2,705,659	7.5	－	－
繰越金	728,662	2.0	－	－
諸収入	767,822	2.1	68	0.0
地方債	2,580,232	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,105,632	3.1	－	－
歳入合計	36,055,730	100.0	18,143,126	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,065,426	94.1	165,299
法定普通税	13,065,426	94.1	165,299
市町村民税	6,816,359	49.1	165,299
内訳 個人均等割	172,054	1.2	－
所得割	5,679,150	40.9	－
法人均等割	331,797	2.4	39,714
法人税割	633,358	4.6	125,585
固定資産税	5,442,724	39.2	－
うち純固定資産税	5,404,520	38.9	－
軽自動車税	186,638	1.3	－
市町村たばこ税	619,705	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	824,775	5.9	－
法定目的税	824,775	5.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	824,775	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,890,201	100.0	165,299

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	○
	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,804,000	10.8	3,460,101	3,422,768	17.8
うち職員給	2,602,504	7.4	2,298,246	－	－
扶助費	10,103,697	28.6	2,988,106	2,422,602	12.6
公債費	3,180,607	9.0	3,066,560	2,801,335	14.6
内訳 元利償還金 元金	3,104,585	8.8	2,993,415	2,728,190	14.2
利子	75,961	0.2	73,084	73,084	0.4
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	17,088,304	48.4	9,514,767	8,646,705	44.9
物件費	4,903,449	13.9	4,247,323	3,141,549	16.3
維持補修費	154,876	0.4	145,329	145,329	0.8
補助費等	4,524,146	12.8	4,001,950	3,356,122	17.4
うち一部事務組合負担金	1,577,004	4.5	1,354,796	1,187,681	6.2
繰出金	2,673,388	7.6	2,160,683	1,991,992	10.3
積立金	1,193,229	3.4	847,181	－	－
投資・出資金・貸付金	438,462	1.2	41,462	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,349,320	12.3	925,708		
うち人件費	55,960	0.2	51,920		
内訳 普通建設事業費	4,279,678	12.1	925,619		
うち補助	1,934,950	5.5	136,664		
うち単独	1,717,349	4.9	788,756		
災害復旧事業費	69,642	0.2	89		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,325,174	100.0	21,884,403		

経常経費充当一般財源等計	
	17,281,697 千円
経常収支比率	
89.8 %	（ 95.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,614,959 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	260,861	0.7	－	260,861
総務費	6,310,746	17.9	1,267,823	4,942,588
民生費	15,069,824	42.7	537,856	6,518,790
衛生費	2,435,888	6.9	13,972	2,007,452
労働費	26,978	0.1	－	16,978
農林水産業費	91,666	0.3	4,255	61,119
商工費	658,384	1.9	－	144,984
土木費	2,909,341	8.2	1,431,954	1,663,403
消防費	1,164,127	3.3	164,369	1,005,253
教育費	3,147,110	8.9	859,449	2,196,326
災害復旧費	69,642	0.2	－	89
公債費	3,180,607	9.0	－	3,066,560
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,325,174	100.0	4,279,678	21,884,403

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	3,459,844
下水道	709,358
上水道	77,098
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	711,306
その他	1,962,082

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,684
再差引収支	−125,213
加入世帯数（世帯）	11,611
被保険者数（人）	18,479
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	314

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	36,055,730	36,246,121
歳出総額	35,325,174	35,517,459
歳入歳出差引	730,556	728,662
翌年度に繰越すべき財源	136,930	46,942
実質収支	593,626	681,720
単年度収支	−88,094	−68,338
積立金	25,715	27,738
繰上償還金	265,225	281,657
積立金取崩し額	727,622	393,116
実質単年度収支	−524,776	−152,059

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	410	1,261,160	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	22,428	3,738
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	412	1,269,696	3,082
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,910
議会議長	1	16.10.01	5,680
議会副議長	1	16.10.01	5,070
議会議員	18	16.10.01	4,620

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,883,642	11,773,250
基準財政需要額	14,414,015	14,322,263
標準税収入額等	15,164,256	14,997,310
標準財政規模	18,787,566	18,895,757
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率（%）	3.2	3.6
公債費負担比率（%）	13.6	13.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.3	0.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,104,786	4,806,693
減債	－	529,547
特定目的	9,267,824	9,543,584
地方債現在高	21,911,772	22,436,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,158,658	8,084,597
保証・補償	－	－
その他	3,353,406	3,370,543
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	99.3	96.9
	市町村民税	99.0	96.4
	純固定資産税	99.5	97.3
計	合計	99.3	96.6
	市町村民税	99.1	96.1
	純固定資産税	99.4	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	96,516	人
	平成２２年国調	95,501	人
	増減率	1.1	%
面積		119.94	km²
人口密度		805	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	97,085 人	96,327 人
平 31. 1. 1	97,136 人	96,484 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,413	1,599
	3.4	4.1
第２次	8,801	8,036
	21.3	20.4
第３次	31,134	29,825
	75.3	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2206	地方交付税種地	1－4
福岡県	宗像市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,477,185	27.8	9,991,813	53.2
地方譲与税	346,965	0.9	346,965	1.8
利子割交付金	8,241	0.0	8,241	0.0
配当割交付金	47,123	0.1	47,123	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,680	0.1	28,680	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,502,334	4.0	1,502,334	8.0
ゴルフ場利用税交付金	38,661	0.1	38,661	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	66,528	0.2	66,528	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,427	0.1	20,427	0.1
地方特例交付金等	195,589	0.5	195,589	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	91,525	0.2	91,525	0.5
自動車税減収補填特例交付金	9,832	0.0	9,832	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,978	0.0	1,978	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	92,254	0.2	92,254	0.5
地方交付税	7,187,142	19.1	6,485,907	34.5
内訳 普通交付税	6,485,907	17.2	6,485,907	34.5
特別交付税	701,235	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,918,875	52.9	18,732,268	99.7
交通安全対策特別交付金	16,457	0.0	16,457	0.1
分担金・負担金	541,627	1.4	-	-
使用料	181,394	0.5	40,568	0.2
手数料	348,866	0.9	-	-
国庫支出金	6,528,000	17.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,003,343	8.0	-	-
財産収入	598,183	1.6	5,423	0.0
寄附金	1,411,083	3.7	-	-
繰入金	1,055,223	2.8	-	-
繰越金	555,644	1.5	-	-
諸収入	471,429	1.3	-	-
地方債	3,042,000	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,069,200	2.8	-	-
歳入合計	37,672,124	100.0	18,794,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,963,239	95.1	56,625
法定普通税	9,963,239	95.1	56,625
市町村民税	5,273,004	50.3	56,625
内訳 個人均等割	160,670	1.5	-
所得割	4,648,263	44.4	-
法人均等割	178,178	1.7	-
法人税割	285,893	2.7	56,625
固定資産税	3,961,589	37.8	-
うち純固定資産税	3,955,962	37.8	-
軽自動車税	235,861	2.3	-
市町村たばこ税	492,785	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	513,946	4.9	-
法定目的税	513,946	4.9	-
内訳 入湯税	28,574	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	485,372	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,477,185	100.0	56,625

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,672,124	37,648,347
歳出総額	36,424,915	37,092,703
歳入歳出差引	1,247,209	555,644
翌年度に繰越すべき財源	140,764	115,367
実質収支	1,106,445	440,277
単年度収支	666,168	-590,184
積立金	193,248	96,537
繰上償還金	907,024	989,028
積立金取崩し額	-	800,000
実質単年度収支	1,766,440	-304,619

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	397	1,218,790	3,070
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	21,666	3,611
臨時職員	-	-	-
合計	403	1,240,456	3,078
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,810
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	5,330
議会副議長	1	26.04.01	4,740
議会議員	18	26.04.01	4,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,925,316	10.8	3,640,920	3,617,124	18.2
うち職員給	2,543,376	7.0	2,328,667	-	-
扶助費	9,353,690	25.7	2,500,616	2,500,616	12.6
公債費	3,619,657	9.9	3,583,777	2,676,753	13.5
内訳 元利償還金 元金	3,540,798	9.7	3,504,935	2,597,911	13.1
利子	78,859	0.2	78,842	78,842	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,898,663	46.4	9,725,313	8,794,493	44.3
物件費	5,045,324	13.9	3,921,060	3,734,709	18.8
維持補修費	189,590	0.5	106,073	106,073	0.5
補助費等	4,743,053	13.0	3,737,602	3,073,493	15.5
うち一部事務組合負担金	2,218,546	6.1	2,218,546	2,139,355	10.8
繰出金	3,746,206	10.3	3,110,058	2,647,305	13.3
積立金	1,250,816	3.4	703,180	-	-
投資・出資金・貸付金	352,108	1.0	3,408	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,199,155	11.5	720,898		
うち人件費	38,264	0.1	37,546		
内訳 普通建設事業費	4,179,031	11.5	714,677		
うち補助	2,260,875	6.2	68,289		
うち単独	1,842,249	5.1	638,981		
災害復旧事業費	20,124	0.1	6,221		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,424,915	100.0	22,027,592		

経常経費充当一般財源等計	
	18,356,073 千円
経常収支比率	92.4 %（97.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,274,801 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	239,164	0.7	-	239,164
総務費	5,593,036	15.4	313,898	3,599,589
民生費	13,597,917	37.3	228,047	5,867,814
衛生費	2,771,549	7.6	8,772	2,227,895
労働費	9,010	0.0	-	9,010
農林水産業費	1,446,392	4.0	989,017	398,479
商工費	766,928	2.1	69,418	389,905
土木費	2,551,860	7.0	1,107,168	1,853,055
消防費	1,175,722	3.2	39,211	1,119,472
教育費	4,423,905	12.1	1,423,500	2,523,560
災害復旧費	20,124	0.1	-	6,221
公債費	3,619,663	9.9	-	3,583,783
諸支出金	209,645	0.6	-	209,645
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,424,915	100.0	4,179,031	22,027,592

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	4,511,092
下水道	625,664
交通	209,645
水道	202,730
工業用水道	-
国民健康保険	818,043
その他	2,655,010

国民健康保険の状況	
実質収支	318,821
再差引収支	192,090
加入世帯数（世帯）	12,496
被保険者数（人）	19,749
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	-
保険給付費	353

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,640,650	9,515,026
基準財政需要額	16,140,772	15,779,455
標準税収入額等	12,221,104	12,009,124
標準財政規模	19,776,265	19,575,134
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	5.6	2.2
公債費負担比率（%）	15.4	15.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-2.2	-0.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,427,680	5,234,432
減債	2,902,285	2,951,400
特定目的	12,263,867	12,211,347
地方債現在高	25,323,750	25,822,548
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	171,576	15,977
保証・補償	443,000	-
その他	5,254,521	6,040,431
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.2 97.7	99.2 97.3
市町村民税	99.2 98.0	99.3 98.1
純固定資産税	99.0 96.8	99.1 95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	72,168	人
	平成２２年国調	70,482	人
	増減率	2.4	%
面積		29.60	km²
人口密度		2,438	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	71,958 人	71,465 人
平 31. 1. 1	71,790 人	71,332 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	230	204
	0.8	0.7
第２次	5,105	4,838
	17.5	16.9
第３次	23,804	23,618
	81.7	82.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2214	地方交付税種地	1－4
福岡県	太宰府市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,389,001	32.6	7,836,598	60.3
地方譲与税	158,797	0.6	158,797	1.2
利子割交付金	6,203	0.0	6,203	0.0
配当割交付金	35,523	0.1	35,523	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,655	0.1	21,655	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,134,722	4.4	1,134,722	8.7
ゴルフ場利用税交付金	4,924	0.0	4,924	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,397	0.1	30,397	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,333	0.0	9,333	0.1
地方特例交付金等	165,716	0.6	165,716	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	66,343	0.3	66,343	0.5
自動車税減収補填特例交付金	4,493	0.0	4,493	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,160	0.0	1,160	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	93,720	0.4	93,720	0.7
地方交付税	3,880,424	15.1	3,539,015	27.2
内訳 普通交付税	3,539,015	13.8	3,539,015	27.2
特別交付税	341,409	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,836,695	53.8	12,942,883	99.5
交通安全対策特別交付金	15,006	0.1	15,006	0.1
分担金・負担金	352,791	1.4	－	－
使用料	127,853	0.5	24,369	0.2
手数料	255,672	1.0	－	－
国庫支出金	5,411,834	21.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,933,732	7.5	－	－
財産収入	78,080	0.3	21,548	0.2
寄附金	286,257	1.1	－	－
繰入金	328,563	1.3	－	－
繰越金	938,347	3.6	－	－
諸収入	255,110	1.0	825	0.0
地方債	1,918,247	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	817,747	3.2	－	－
歳入合計	25,738,187	100.0	13,004,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,906,451	94.2	93,226
法定普通税	7,827,068	93.3	93,226
市町村民税	4,135,745	49.3	93,226
内訳 個人均等割	112,445	1.3	－
所得割	3,552,031	42.3	－
法人均等割	181,461	2.2	32,154
法人税割	289,808	3.5	61,072
固定資産税	3,187,287	38.0	－
うち純固定資産税	3,187,045	38.0	－
軽自動車税	139,994	1.7	－
市町村たばこ税	364,042	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	79,383	0.9	－
目的税	482,550	5.8	－
法定目的税	482,550	5.8	
内訳 入湯税	9,530	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	473,020	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,389,001	100.0	93,226

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,738,187	24,480,570
歳出総額	25,017,247	23,542,223
歳入歳出差引	720,940	938,347
翌年度に繰越すべき財源	140,185	300,259
実質収支	580,755	638,088
単年度収支	-57,333	44,429
積立金	141,243	301,079
繰上償還金	86,000	198,553
積立金取崩し額	－	172,321
実質単年度収支	169,910	371,740

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	320	996,800	3,115
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,815	2,963
教育公務員	3	12,192	4,064
臨時職員	－	－	－
合計	323	1,008,992	3,124
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,190
副市区町村長	1	23.04.01	7,640
教育長	1	23.04.01	6,840
議会議長	1	10.04.01	5,400
議会副議長	1	10.04.01	4,860
議会議員	16	10.04.01	4,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,915,141	11.7	2,676,564	2,660,026	19.2
うち職員給	1,968,927	7.9	1,740,254	－	－
扶助費	7,012,342	28.0	1,925,945	1,854,529	13.4
公債費	2,701,376	10.8	1,901,670	1,815,670	13.1
内訳 元利償還金 元金	2,585,985	10.3	1,802,241	1,716,241	12.4
利子	115,391	0.5	99,429	99,429	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,628,859	50.5	6,504,179	6,330,225	45.8
物件費	3,638,404	14.5	3,043,833	2,642,715	19.1
維持補修費	83,625	0.3	82,976	82,976	0.6
補助費等	2,710,670	10.8	2,490,066	2,209,550	16.0
うち一部事務組合負担金	1,150,266	4.6	1,150,266	1,005,797	7.3
繰出金	2,443,784	9.8	1,974,282	1,736,467	12.6
積立金	541,757	2.2	510,324	－	－
投資・出資金・貸付金	108,983	0.4	28,483	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,861,165	11.4	509,857		
うち人件費	72,505	0.3	72,505		
内訳 普通建設事業費	2,730,548	10.9	485,487		
うち補助	1,400,651	5.6	74,951		
うち単独	1,324,737	5.3	410,476		
災害復旧事業費	130,617	0.5	24,370		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,017,247	100.0	15,144,000		

経常経費充当一般財源等計	
	13,001,933 千円
経常収支比率	
	94.1 % （100.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,864,940 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,111	0.9	－	231,111
総務費	2,971,573	11.9	133,537	2,512,282
民生費	10,750,854	43.0	346,327	4,832,931
衛生費	1,678,971	6.7	26,771	1,396,311
労働費	21,910	0.1	－	11,910
農林水産業費	190,243	0.8	135,623	81,758
商工費	406,952	1.6	25,795	173,669
土木費	1,572,908	6.3	678,182	1,030,135
消防費	867,602	3.5	54,998	811,310
教育費	3,493,130	14.0	1,329,315	2,136,543
災害復旧費	130,617	0.5	－	24,370
公債費	2,701,376	10.8	－	1,901,670
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,017,247	100.0	2,730,548	15,144,000

繰出等の状況	
公営企業会計への繰出合計	2,985,543
下水道	487,045
上水道	54,714
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	671,744
その他	1,772,040

国民健康保険事業の状況	
実質収支	229,300
再差引収支	150,972
加入世帯数（世帯）	9,186
被保険者数（人）	14,400
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	330

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	7,220,349	7,161,040
基準財政需要額	10,767,807	10,564,184
標準税収入額等	9,190,887	9,123,617
標準財政規模	13,547,649	13,475,971
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（%）	4.3	4.7
公債費負担比率（%）	12.0	12.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.4	0.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,263,634	3,122,391
減債	13,443	99,427
特定目的	1,956,965	1,799,030
地方債現在高	22,765,960	23,433,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,382,715	6,451,269
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 96.6	99.0 96.4
市町村民税	98.8 95.5	98.8 95.3
純固定資産税	99.1 97.5	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	57,959 人
	平成２２年国調	57,920 人
	増減率	0.1 %
面積		42.07 km²
人口密度		1,378 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	59,522 人	58,718 人
平 31. 1. 1	59,151 人	58,460 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	570	556
	2.2	2.1
第２次	6,800	6,914
	25.9	26.4
第３次	18,906	18,745
	72.0	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2231	地方交付税種地	2－5
福岡県	古賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,230,114	31.4	7,230,114	63.1
地方譲与税	157,764	0.7	157,764	1.4
利子割交付金	4,779	0.0	4,779	0.0
配当割交付金	27,335	0.1	27,335	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,643	0.1	16,643	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,016,053	4.4	1,016,053	8.9
ゴルフ場利用税交付金	12,672	0.1	12,672	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,224	0.1	30,224	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,279	0.0	9,279	0.1
地方特例交付金等	144,779	0.6	144,779	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	70,513	0.3	70,513	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,467	0.0	4,467	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,209	0.0	1,209	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	68,590	0.3	68,590	0.6
地方交付税	3,041,519	13.2	2,765,826	24.1
内訳 普通交付税	2,765,826	12.0	2,765,826	24.1
特別交付税	275,623	1.2	－	－
震災復興特別交付税	70	0.0	－	－
（一般財源計）	11,691,161	50.8	11,415,468	99.7
交通安全対策特別交付金	10,426	0.0	10,426	0.1
分担金・負担金	207,506	0.9	－	－
使用料	160,953	0.7	17,603	0.2
手数料	200,643	0.9	－	－
国庫支出金	3,947,941	17.1	－	－
国有提供交付金	651	0.0	651	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,712,976	7.4	－	－
財産収入	27,820	0.1	8,091	0.1
寄附金	891,465	3.9	－	－
繰入金	1,117,428	4.9	－	－
繰越金	1,402,313	6.1	－	－
諸収入	355,793	1.5	2,978	0.0
地方債	1,298,098	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	672,398	2.9	－	－
歳入合計	23,025,174	100.0	11,455,217	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,230,089	100.0	126,677
法定普通税	7,230,089	100.0	126,677
市町村民税	3,544,971	49.0	126,677
内訳 個人均等割	94,820	1.3	－
所得割	2,779,313	38.4	－
法人均等割	201,407	2.8	33,567
法人税割	469,431	6.5	93,110
固定資産税	3,157,413	43.7	－
うち純固定資産税	3,138,235	43.4	－
軽自動車税	144,926	2.0	－
市町村たばこ税	382,779	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25	0.0	－
法定目的税	25	0.0	－
内訳 入湯税	25	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,230,114	100.0	126,677

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,025,174	22,139,613
歳出総額	22,186,151	20,737,300
歳入歳出差引	839,023	1,402,313
翌年度に繰越すべき財源	168,327	543,343
実質収支	670,696	858,970
単年度収支	−188,274	−24,311
積立金	420,496	77,714
繰上償還金	298,137	372,688
積立金取崩し額	－	482,605
実質単年度収支	530,359	−56,514

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	314	944,826	3,009
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	315	948,827	3,012
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	○
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,890
教育長	1	26.04.01	6,560
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,360
議会議員	17	23.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,846,514	12.8	2,631,626	2,630,858	21.7
うち職員給	1,914,593	8.6	1,734,260	－	－
扶助費	5,913,591	26.7	1,547,187	1,546,903	12.8
公債費	1,627,178	7.3	1,622,974	1,324,837	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,554,409	7.0	1,550,205	1,252,068	10.3
利子	72,704	0.3	72,704	72,704	0.6
一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
（義務的経費計）	10,387,283	46.8	5,801,787	5,502,598	45.4
物件費	2,999,192	13.5	2,254,147	1,806,532	14.9
維持補修費	228,263	1.0	198,230	169,865	1.4
補助費等	3,206,144	14.5	2,981,003	2,039,897	16.8
うち一部事務組合負担金	1,505,318	6.8	1,505,318	1,420,092	11.7
繰出金	1,936,588	8.7	1,573,780	1,486,232	12.3
積立金	1,380,753	6.2	476,536	－	－
投資・出資金・貸付金	67,143	0.3	20,943	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,980,785	8.9	419,535	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,680	0.1	16,678	11,005,124 千円	
内訳 普通建設事業費	1,979,625	8.9	418,401	経常収支比率	
うち補助	1,361,714	6.1	71,730	90.7 % （ 96.1 %）	
うち単独	587,385	2.6	321,145	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	1,160	0.0	1,134	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,186,151	100.0	13,725,961	14,564,984 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,710	0.9	－	205,710
総務費	3,775,953	17.0	97,618	2,596,618
民生費	9,006,397	40.6	210,740	3,849,261
衛生費	1,476,994	6.7	23,550	1,249,702
労働費	3,174	0.0	－	2,754
農林水産業費	331,602	1.5	90,828	166,520
商工費	144,105	0.6	－	103,742
土木費	1,861,670	8.4	605,148	1,325,637
消防費	750,322	3.4	47,800	694,383
教育費	3,001,886	13.5	903,941	1,907,526
災害復旧費	1,160	0.0	－	1,134
公債費	1,627,178	7.3	－	1,622,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,186,151	100.0	1,979,625	13,725,961

繰出の状況	
公営企業等会計 合計	2,705,661
下水道	733,441
上水道	35,632
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	524,138
その他	1,412,450

国民健康保険の状況	
実質収支	215,620
再差引収支	138,688
加入世帯数（世帯）	7,259
被保険者数（人）	11,569
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	1
保険給付費	357

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,586,483	6,475,887
基準財政需要額	9,334,832	9,072,555
標準税収入額等	8,376,490	8,252,102
標準財政規模	11,814,714	11,618,455
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（％）	5.7	7.4
公債費負担比率（％）	11.1	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,589,596	2,169,100
減債	41,749	41,678
特定目的	2,970,032	3,097,336
地方債現在高	13,958,907	14,215,218
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,026	4,052
保証・補償	－	－
その他	660,438	471,133
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.3	97.8
市町村民税	99.2	97.6
純固定資産税	99.4	97.9
徴収率 合計	99.3	97.6
市町村民税	99.3	97.5
純固定資産税	99.4	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	58,781	人
平成２２年国調	55,431	人
増減率	6.0	%
面積	52.76	km²
人口密度	1,114	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	66,253 人	65,827 人
平31. 1. 1	64,729 人	64,346 人
増減率	2.4 %	2.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	818	844
	3.3	3.7
第２次	4,918	4,733
	20.0	20.6
第３次	18,845	17,437
	76.7	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−3
40	2249		
福岡県	福津市	地方交付税種地	2 − 4

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,726,012	29.0	6,726,012	52.9
地方譲与税	197,426	0.8	197,426	1.6
利子割交付金	4,745	0.0	4,745	0.0
配当割交付金	27,301	0.1	27,301	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,719	0.1	16,719	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	922,014	4.0	922,014	7.3
ゴルフ場利用税交付金	3,267	0.0	3,267	0.0
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	37,981	0.2	37,981	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	11,662	0.1	11,662	0.1
地方特例交付金等	240,512	1.0	240,512	1.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	120,881	0.5	120,881	1.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,613	0.0	5,613	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,254	0.0	1,254	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	112,764	0.5	112,764	0.9
地方交付税	4,901,070	21.1	4,468,078	35.1
内訳 普通交付税	4,468,078	19.2	4,468,078	35.1
内訳 特別交付税	432,992	1.9	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	13,088,709	56.3	12,655,717	99.5
交通安全対策特別交付金	11,379	0.0	11,379	0.1
分担金・負担金	303,261	1.3	−	−
使用料	184,718	0.8	36,403	0.3
手数料	206,796	0.9	−	−
国庫支出金	4,090,444	17.6	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	1,818,619	7.8	−	−
財産収入	366,112	1.6	10,031	0.1
寄附金	225,359	1.0	−	−
繰入金	648,598	2.8	−	−
繰越金	511,232	2.2	−	−
諸収入	284,603	1.2	334	0.0
地方債	1,489,451	6.4	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	591,151	2.5	−	−
歳入合計	23,229,281	100.0	12,713,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,726,012	100.0	37,322
法定普通税	6,726,012	100.0	37,322
市町村民税	3,339,524	49.7	37,322
内訳 個人均等割	106,068	1.6	−
内訳 所得割	2,907,238	43.2	−
内訳 法人均等割	126,475	1.9	−
内訳 法人税割	199,743	3.0	37,322
固定資産税	2,899,543	43.1	−
うち純固定資産税	2,878,521	42.8	−
軽自動車税	151,576	2.3	−
市町村たばこ税	335,369	5.0	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	6,726,012	100.0	37,322

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	23,229,281	26,377,215
歳出総額	22,653,961	25,865,983
歳入歳出差引	575,320	511,232
翌年度に繰越すべき財源	74,191	95,683
実質収支	501,129	415,549
単年度収支	85,580	-146,085
積立金	87,880	102,264
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	−	3,300,000
実質単年度収支	173,460	-3,343,821

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	292	894,104	3,062
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	3	9,396	3,132
教育公務員	4	14,568	3,642
臨時職員	−	−	−
合計	296	908,672	3,070
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,010
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	19.01.24	4,640
議会副議長	1	19.01.24	4,140
議会議員	16	19.01.24	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,820,026	12.4	2,598,302	2,581,201	19.4
うち職員給	1,795,022	7.9	1,626,086	−	−
扶助費	6,580,360	29.0	1,820,887	1,820,887	13.7
公債費	1,930,676	8.5	1,865,009	1,865,009	14.0
内訳 元利償還金 元金	1,809,884	8.0	1,746,559	1,746,559	13.1
内訳 元利償還金 利子	120,758	0.5	118,416	118,416	0.9
内訳 一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	11,331,062	50.0	6,284,198	6,267,097	47.1
物件費	3,075,280	13.6	2,461,016	2,329,270	17.5
維持補修費	153,636	0.7	145,448	139,097	1.0
補助費等	2,733,113	12.1	2,481,033	2,155,716	16.2
うち一部事務組合負担金	1,317,287	5.8	1,317,287	1,317,287	9.9
繰出金	2,193,331	9.7	1,803,777	1,741,111	13.1
積立金	820,232	3.6	284,982	−	−
投資・出資金・貸付金	150,861	0.7	2,961	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,196,446	9.7	388,162		
うち人件費	52,118	0.2	52,118		
内訳 普通建設事業費	2,193,882	9.7	385,747		
内訳 うち補助	911,849	4.0	132,822		
内訳 うち単独	1,215,090	5.4	252,782		
内訳 災害復旧事業費	2,564	0.0	2,415		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	22,653,961	100.0	13,851,577		

経常経費充当一般財源等計	12,632,291 千円
経常収支比率	94.9 %（ 99.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,426,897 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,525	0.9	−	210,492
総務費	2,689,030	11.9	121,745	1,690,504
民生費	9,526,760	42.1	273,700	4,158,023
衛生費	1,807,167	8.0	9,633	1,444,614
労働費	2	0.0	−	2
農林水産業費	307,464	1.4	45,350	146,617
商工費	173,881	0.8	354	125,857
土木費	1,447,263	6.4	304,449	1,207,498
消防費	757,823	3.3	5,927	747,208
教育費	3,800,806	16.8	1,432,724	2,253,338
災害復旧費	2,564	0.0	−	2,415
公債費	1,930,676	8.5	−	1,865,009
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	22,653,961	100.0	2,193,882	13,851,577

公営事業等への繰出	
合計	2,946,086
下水道	621,300
上水道	131,455
簡易水道	24,373
工業用水道	−
国民健康保険	462,602
その他	1,706,356

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	58,006
再差引収支	8,479
加入世帯数（世帯）	8,341
被保険者数（人）	13,491
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者１人当り 国庫支出金	−
被保険者１人当り 保険給付費	356

区分	令和元年度(千円)	平成３０年度(千円)
基準財政収入額	6,291,118	6,070,314
基準財政需要額	10,696,710	10,518,334
標準税収入額等	7,972,656	7,695,319
標準財政規模	13,031,885	13,020,195
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率（%）	3.8	3.2
公債費負担比率（%）	12.9	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.2	6.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	0.2	9.6
積立金現在高 財調	2,769,786	2,681,906
積立金現在高 減債	605,116	585,917
積立金現在高 特定目的	6,529,889	6,465,155
地方債現在高	19,478,297	19,798,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,565,590	1,796,987
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.0	97.0	99.0	96.6
市町村民税	99.2	97.6	99.1	97.3
純固定資産税	98.7	96.1	98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	29,509	人
平成22年国調	31,640	人
増減率	-6.7	%
面積	117.46	km²
人口密度	251	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	29,339 人	29,049 人
平31.1.1	29,763 人	29,508 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	2,266	2,400
	15.5	15.8
第2次	3,890	4,017
	26.7	26.5
第3次	8,428	8,765
	57.8	57.7

都道府県名	団体名		
40	2257	市町村類型	Ⅰ－1
福岡県	うきは市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,892,860	17.2	2,892,860	34.9
地方譲与税	187,249	1.1	187,249	2.3
利子割交付金	1,777	0.0	1,777	0.0
配当割交付金	10,204	0.1	10,204	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,235	0.0	6,235	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	487,295	2.9	487,295	5.9
ゴルフ場利用税交付金	6,278	0.0	6,278	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,633	0.2	34,633	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,633	0.1	10,633	0.1
地方特例交付金等	79,918	0.5	79,918	1.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	17,227	0.1	17,227	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	5,118	0.0	5,118	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	856	0.0	856	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	56,717	0.3	56,717	0.7
地方交付税	5,195,725	30.9	4,537,884	54.7
内訳 普通交付税	4,537,884	27.0	4,537,884	54.7
特別交付税	657,841	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,912,807	53.0	8,254,966	99.5
交通安全対策特別交付金	5,132	0.0	5,132	0.1
分担金・負担金	114,474	0.7	21,014	0.3
使用料	263,459	1.6	7,090	0.1
手数料	41,777	0.2	-	-
国庫支出金	2,225,737	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,536,048	9.1	-	-
財産収入	243,109	1.4	6,135	0.1
寄附金	350,798	2.1	-	-
繰入金	737,716	4.4	-	-
繰越金	368,221	2.2	-	-
諸収入	331,352	2.0	1,298	0.0
地方債	1,682,839	10.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	302,539	1.8	-	-
歳入合計	16,813,469	100.0	8,295,635	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,886,621	99.8	-
法定普通税	2,886,621	99.8	-
市町村民税	1,168,588	40.4	-
内訳 個人均等割	45,684	1.6	-
所得割	969,157	33.5	-
法人均等割	59,236	2.0	-
法人税割	94,511	3.3	-
固定資産税	1,401,907	48.5	-
うち純固定資産税	1,356,705	46.9	-
軽自動車税	119,293	4.1	-
市町村たばこ税	196,833	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,239	0.2	-
法定目的税	6,239	0.2	-
内訳 入湯税	6,239	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,892,860	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
歳入総額	16,813,469	16,302,843
歳出総額	16,425,475	15,951,678
歳入歳出差引	387,994	351,165
翌年度に繰越すべき財源	73,717	175,778
実質収支	314,277	175,387
単年度収支	138,890	-560,405
積立金	164,332	61,501
繰上償還金	212,248	155,808
積立金取崩し額	980	-
実質単年度収支	514,490	-343,096

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	212	618,828	2,919
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	11	36,652	3,332
教育公務員	5	12,728	2,546
臨時職員	-	-	-
合計	217	631,556	2,910
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,160
副市区町村長	1	29.04.01	6,520
教育長	1	29.04.01	6,040
議会議長	1	29.04.01	4,100
議会副議長	1	29.04.01	3,600
議会議員	12	29.04.01	3,300

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,808,620	11.0	1,557,006	1,553,280	18.1
うち職員給	1,184,640	7.2	965,400	-	-
扶助費	3,093,378	18.8	1,015,864	999,859	11.6
公債費	1,588,941	9.7	1,509,931	1,297,683	15.1
内訳 元利償還金 元金	1,522,774	9.3	1,443,772	1,233,416	14.3
元利償還金 利子	66,167	0.4	66,159	64,267	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,490,939	39.5	4,082,801	3,850,822	44.8
物件費	2,167,791	13.2	1,554,412	1,223,871	14.2
維持補修費	56,197	0.3	41,223	41,223	0.5
補助費等	1,948,235	11.9	1,574,551	1,206,989	14.0
うち一部事務組合負担金	914,471	5.6	904,471	904,471	10.5
繰出金	2,085,572	12.7	1,842,139	1,557,347	18.1
積立金	615,465	3.7	373,986	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,061,276	18.6	422,166		
うち人件費	47,759	0.3	46,259		
内訳 普通建設事業費	2,892,848	17.6	388,563		
うち補助	972,240	5.9	42,699		
うち単独	1,510,201	9.2	272,657		
災害復旧事業費	168,428	1.0	33,603		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,425,475	100.0	9,891,278		

経常経費充当一般財源等計	
経常経費充当一般財源等計	7,880,252 千円
経常収支比率	91.7 %（95.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,279,272 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,822	0.8	-	129,822
総務費	2,122,365	12.9	150,606	1,581,981
民生費	5,656,475	34.4	306,896	2,734,842
衛生費	1,092,265	6.6	2,404	987,984
労働費	5,712	0.0	-	5,110
農林水産業費	1,000,959	6.1	631,320	307,125
商工費	761,549	4.6	283,329	367,461
土木費	1,281,054	7.8	424,060	916,065
消防費	504,994	3.1	36,058	454,331
教育費	2,112,911	12.9	1,058,175	863,023
災害復旧費	168,428	1.0	-	33,603
公債費	1,588,941	9.7	-	1,509,931
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,425,475	100.0	2,892,848	9,891,278

公営事業等への繰出	
合計	2,085,572
下水道	745,000
簡易水道	5,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	296,290
その他	1,039,282

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	67,401
再差引収支	11,930
加入世帯数（世帯）	4,229
被保険者数（人）	7,441
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	355

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	2,926,733	2,892,773
基準財政需要額	7,440,569	7,567,188
標準税収入額等	3,674,646	3,683,680
標準財政規模	8,515,069	8,845,590
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	3.7	2.0
公債費負担比率（%）	14.7	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.6	10.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	5,346,438	5,183,086
積立金現在高 減債	754,377	1,044,267
積立金現在高 特定目的	5,349,870	5,345,583
地方債現在高	12,663,097	12,503,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	363,743	962,524
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	457,748	454,311

徴収率（%）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.0	96.9	99.0	96.9
市町村民税	99.0	97.4	99.1	97.3
純固定資産税	98.9	96.0	98.9	96.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	28,112 人
	平成２２年国調	30,081 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	27,913 人	27,425 人
平 31. 1. 1	28,157 人	27,800 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	662	692
	5.6	5.6
第２次	3,547	3,831
	30.1	31.1
第３次	7,570	7,805
	64.3	63.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2265	地方交付税種地	2－3
福岡県	宮若市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,411,130	29.6	5,411,130	59.5
地方譲与税	166,656	0.9	166,656	1.8
利子割交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
配当割交付金	9,779	0.1	9,779	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,956	0.0	5,956	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	571,137	3.1	571,137	6.3
ゴルフ場利用税交付金	47,502	0.3	47,502	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,306	0.2	31,306	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,612	0.1	9,612	0.1
地方特例交付金等	54,958	0.3	54,958	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,454	0.1	19,454	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,626	0.0	4,626	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	767	0.0	767	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	30,111	0.2	30,111	0.3
地方交付税	3,493,332	19.1	2,740,767	30.1
内訳 普通交付税	2,740,767	15.0	2,740,767	30.1
特別交付税	752,565	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,803,076	53.7	9,050,511	99.5
交通安全対策特別交付金	5,028	0.0	5,028	0.1
分担金・負担金	170,113	0.9	－	－
使用料	238,186	1.3	13,485	0.1
手数料	120,338	0.7	－	－
国庫支出金	2,730,814	15.0	－	－
国有提供交付金	1,537	0.0	1,537	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,198,807	6.6	－	－
財産収入	113,410	0.6	26,854	0.3
寄附金	116,941	0.6	－	－
繰入金	567,664	3.1	－	－
繰越金	897,614	4.9	－	－
諸収入	204,262	1.1	254	0.0
地方債	2,092,223	11.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	366,523	2.0	－	－
歳入合計	18,260,013	100.0	9,097,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,398,685	99.8	155,133
法定普通税	5,398,685	99.8	155,133
市町村民税	1,986,886	36.7	155,133
内訳 調人均等割	43,107	0.8	－
所得割	974,046	18.0	－
法人均等割	88,923	1.6	－
法人税割	880,810	16.3	155,133
固定資産税	3,045,617	56.3	－
うち純固定資産税	3,035,544	56.1	－
軽自動車税	100,587	1.9	－
市町村たばこ税	265,595	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,445	0.2	－
法定目的税	12,445	0.2	－
内訳 入湯税	12,445	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,411,130	100.0	155,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,260,013	18,885,715
歳出総額	17,292,752	17,988,101
歳入歳出差引	967,261	897,614
翌年度に繰越すべき財源	35,821	88,230
実質収支	931,440	809,384
単年度収支	122,056	-144,173
積立金	2,160	136,138
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	124,216	-8,035

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	210	668,640	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	30,000	3,750
教育公務員	12	43,278	3,607
臨時職員	－	－	－
合計	222	711,918	3,207
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	×
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,140
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,240
議会議長	1	28.04.01	4,050
議会副議長	1	28.04.01	3,600
議会議員	15	28.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,005,451	11.6	1,756,147	1,751,081	18.5
うち職員給	1,315,687	7.6	1,088,311	－	－
扶助費	4,257,021	24.6	1,268,669	1,257,664	13.3
公債費	1,572,112	9.1	1,530,098	1,530,098	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,441,565	8.3	1,400,972	1,400,972	14.8
利子	130,547	0.8	129,126	129,126	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,834,584	45.3	4,554,914	4,538,843	48.0
物件費	2,314,515	13.4	1,795,946	1,628,444	17.2
維持補修費	139,007	0.8	71,180	71,180	0.8
補助費等	1,515,848	8.8	1,271,769	1,001,299	10.6
うち一部事務組合負担金	665,955	3.9	665,955	597,252	6.3
繰出金	1,667,062	9.6	1,440,884	1,204,333	12.7
積立金	749,662	4.3	624,623	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,052,074	17.6	588,836		
うち人件費	65,465	0.4	65,229		
内訳 普通建設事業費	2,995,157	17.3	586,280		
うち補助	314,807	1.8	96,163		
うち単独	2,661,027	15.4	481,894		
災害復旧事業費	56,917	0.3	2,556		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,292,752	100.0	10,348,152		

経常経費充当一般財源等計	
	8,444,099 千円
経常収支比率	
89.2 %	（ 92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,315,413 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	158,512	0.9	－	158,512
総務費	4,036,883	23.3	1,870,069	1,866,587
民生費	6,411,060	37.1	42,347	2,856,861
衛生費	1,059,238	6.1	113,376	926,098
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	564,168	3.3	147,636	251,553
商工費	305,815	1.8	4,714	279,488
土木費	1,312,468	7.6	594,415	924,574
消防費	522,653	3.0	45,923	471,516
教育費	1,292,926	7.5	176,677	1,080,309
災害復旧費	56,917	0.3	－	2,556
公債費	1,572,112	9.1	－	1,530,098
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,292,752	100.0	2,995,157	10,348,152

繰出金	
公営企業等会計	1,669,070
下水道	314,016
簡易水道事業	48,237
上水道	2,008
工業用水道	－
国民健康保険	288,367
その他	1,016,442

国民健康保険の状況	
実質収支	-277,185
再差引収支	-329,138
加入世帯数（世帯）	3,853
被保険者数（人）	5,960
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	1
保険給付費	359

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,499,089	4,646,657
基準財政需要額	7,133,166	7,201,456
標準税収入額等	5,794,218	5,986,655
標準財政規模	8,901,508	9,154,183
財政力指数	0.63	0.60
実質収支比率（％）	10.5	8.8
公債費負担比率（％）	13.5	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.5	5.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,619,820	3,617,660
減債	381,361	381,129
特定目的	8,667,002	8,487,396
地方債現在高	19,749,263	19,098,605
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	195,277	449,369
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.4 96.4	99.2 94.9
市町村民税	99.3 96.4	98.9 94.7
純固定資産税	99.4 96.2	99.3 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	38,743	人
	平成２２年国調	42,589	人
	増減率	-9.0	%
面積		135.11	km²
人口密度		287	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,652 人	37,326 人
平 31. 1. 1	38,371 人	38,069 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	900	865
	5.9	5.3
第２次	4,043	4,371
	26.7	26.8
第３次	10,192	11,052
	67.3	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2273	地方交付税種地	2－3
福岡県	嘉麻市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,943,381	9.9	2,943,381	24.1
地方譲与税	190,448	0.6	190,448	1.6
利子割交付金	1,836	0.0	1,836	0.0
配当割交付金	10,508	0.0	10,508	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,403	0.0	6,403	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	627,471	2.1	627,471	5.1
ゴルフ場利用税交付金	2,677	0.0	2,677	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,356	0.1	35,356	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,855	0.0	10,855	0.1
地方特例交付金等	49,358	0.2	49,358	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,560	0.1	15,560	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,225	0.0	5,225	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	27,518	0.1	27,518	0.2
地方交付税	9,921,377	33.2	8,256,672	67.7
内訳 普通交付税	8,256,672	27.7	8,256,672	67.7
内訳 特別交付税	1,664,705	5.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,799,670	46.2	12,134,965	99.5
交通安全対策特別交付金	5,026	0.0	5,026	0.0
分担金・負担金	134,833	0.5	－	－
使用料	462,748	1.5	14,790	0.1
手数料	128,809	0.4	－	－
国庫支出金	5,632,710	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,552,384	8.5	－	－
財産収入	157,092	0.5	43,866	0.4
寄附金	182,897	0.6	－	－
繰入金	530,468	1.8	－	－
繰越金	953,622	3.2	－	－
諸収入	382,618	1.3	784	0.0
地方債	4,938,059	16.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	386,359	1.3	－	－
歳入合計	29,860,936	100.0	12,199,431	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,943,381	100.0	－
法定普通税	2,943,381	100.0	－
市町村民税	1,232,646	41.9	－
内訳 個人均等割	55,090	1.9	－
内訳 所得割	1,027,145	34.9	－
内訳 法人均等割	56,291	1.9	－
内訳 法人税割	94,120	3.2	－
固定資産税	1,328,815	45.1	－
うち純固定資産税	1,298,932	44.1	－
軽自動車税	127,854	4.3	－
市町村たばこ税	254,066	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,943,381	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,860,936	27,474,171
歳出総額	28,951,904	26,520,549
歳入歳出差引	909,032	953,622
翌年度に繰越すべき財源	263,344	547,641
実質収支	645,688	405,981
単年度収支	239,707	-52,296
積立金	8,518	11,539
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	541,575
実質単年度収支	248,225	-582,332

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	359	1,205,522	3,358
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	74,214	3,534
教育公務員	20	60,173	3,009
臨時職員	－	－	－
合計	379	1,265,695	3,340
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,650
副市区町村長	1	19.04.01	6,192
教育長	1	19.04.01	5,766
議会議長	1	18.03.27	3,910
議会副議長	1	18.03.27	3,480
議会議員	16	19.05.01	3,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,330,490	11.5	3,061,855	3,053,260	24.3
うち職員給	2,266,010	7.8	2,053,201	－	－
扶助費	7,645,532	26.4	2,224,177	2,223,039	17.7
公債費	2,330,921	8.1	2,217,835	2,217,835	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,213,186	7.6	2,108,704	2,108,704	16.8
内訳 元利償還金 利子	117,712	0.4	109,108	109,108	0.9
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	13,306,943	46.0	7,503,867	7,494,134	59.5
物件費	3,616,485	12.5	2,559,835	1,700,900	13.5
維持補修費	214,712	0.7	110,411	110,411	0.9
補助費等	2,380,588	8.2	1,872,955	1,342,567	10.7
うち一部事務組合負担金	1,225,686	4.2	1,225,686	1,034,891	8.2
繰出金	2,250,169	7.8	1,851,027	1,701,303	13.5
積立金	73,451	0.3	9,459	－	－
投資・出資金・貸付金	39,722	0.1	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,069,834	24.4	742,089		
うち人件費	95,202	0.3	95,202		
内訳 普通建設事業費	5,673,263	19.6	522,277		
内訳 うち補助	1,437,040	5.0	31,365		
内訳 うち単独	4,224,424	14.6	487,813		
内訳 災害復旧事業費	1,396,571	4.8	219,812		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,951,904	100.0	14,669,643		

経常経費充当一般財源等計	
	12,349,315 千円
経常収支比率	98.1 % （101.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,577,517 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,713	0.6	－	182,713
総務費	5,493,182	19.0	3,431,015	2,041,664
民生費	11,783,165	40.7	362,091	5,346,723
衛生費	1,659,544	5.7	189,392	1,344,819
労働費	56,907	0.2	－	9,692
農林水産業費	779,808	2.7	190,943	277,703
商工費	665,921	2.3	383,562	177,592
土木費	1,187,995	4.1	495,421	532,057
消防費	698,448	2.4	36,910	655,413
教育費	2,716,729	9.4	583,929	1,663,620
災害復旧費	1,396,571	4.8	－	219,812
公債費	2,330,921	8.1	－	2,217,835
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,951,904	100.0	5,673,263	14,669,643

繰出の状況		
公営企業等への繰出合計	2,319,669	
水道	69,500	
工業用水道	－	
交通	－	
電気	－	
国民健康保険	463,111	
その他	1,787,058	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	-443,527
再差引収支	-559,890
加入世帯数（世帯）	6,106
被保険者数（人）	9,514
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	－
保険給付費	368

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,048,134	3,052,998
基準財政需要額	11,106,435	11,006,954
標準税収入額等	3,803,025	3,812,920
標準財政規模	12,446,056	12,623,227
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	5.2	3.2
公債費負担比率（%）	14.2	14.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.7	4.7
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,194,839	3,186,321
減債	1,777,450	2,021,127
特定目的	7,690,826	7,912,684
地方債現在高	25,384,856	22,659,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,800,237	1,542,846
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.0 91.8	98.2 91.2
市町村民税	98.2 94.0	98.2 93.1
純固定資産税	97.8 88.7	98.1 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	52,444 人
	平成２２年国調	56,355 人
	増減率	-6.9 %
面積		246.71 km²
人口密度		213 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	52,824 人	52,105 人
平 31. 1. 1	53,515 人	52,863 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,666	4,141
	15.0	15.6
第２次	6,216	6,612
	25.4	24.9
第３次	14,591	15,810
	59.6	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	2281	地方交付税種地	1－2
福岡県	朝倉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,406,370	18.0	7,406,370	50.4
地方譲与税	298,167	0.7	298,167	2.0
利子割交付金	3,479	0.0	3,479	0.0
配当割交付金	19,858	0.0	19,858	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,065	0.0	12,065	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	951,598	2.3	951,598	6.5
ゴルフ場利用税交付金	9,633	0.0	9,633	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	54,887	0.1	54,887	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,853	0.0	16,853	0.1
地方特例交付金等	113,182	0.3	113,182	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,848	0.1	30,848	0.2
自動車税減収補填特例交付金	8,112	0.0	8,112	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,472	0.0	1,472	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	72,750	0.2	72,750	0.5
地方交付税	8,800,775	21.4	5,779,909	39.4
内訳 普通交付税	5,779,909	14.0	5,779,909	39.4
特別交付税	3,020,866	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,686,867	42.9	14,666,001	99.9
交通安全対策特別交付金	9,458	0.0	9,458	0.1
分担金・負担金	249,003	0.6	－	－
使用料	280,626	0.7	－	－
手数料	197,680	0.5	－	－
国庫支出金	7,290,355	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,078,884	12.3	－	－
財産収入	124,941	0.3	9,580	0.1
寄附金	1,677,010	4.1	－	－
繰入金	1,917,145	4.7	－	－
繰越金	2,291,110	5.6	－	－
諸収入	866,412	2.1	40	0.0
地方債	3,548,736	8.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	651,536	1.6	－	－
歳入合計	41,218,227	100.0	14,685,079	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,380,698	99.7	395,241
法定普通税	7,380,698	99.7	395,241
市町村民税	3,012,116	40.7	153,223
内訳 調人均等割	88,441	1.2	－
所得割	1,973,697	26.6	－
法人均等割	177,278	2.4	－
法人税割	772,700	10.4	153,223
固定資産税	3,704,553	50.0	242,018
うち純固定資産税	3,691,878	49.8	242,018
軽自動車税	207,507	2.8	－
市町村たばこ税	456,522	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,672	0.3	－
法定目的税	25,672	0.3	－
内訳 入湯税	25,672	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,406,370	100.0	395,241

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,218,227	40,955,941
歳出総額	39,675,651	38,664,831
歳入歳出差引	1,542,576	2,291,110
翌年度に繰越すべき財源	557,406	1,292,134
実質収支	985,170	998,976
単年度収支	-13,806	168,666
積立金	44,996	72,890
繰上償還金	417,375	－
積立金取崩し額	－	550,000
実質単年度収支	448,565	-308,444

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	461	1,503,782	3,262
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	22,656	3,776
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	463	1,512,302	3,266
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,430
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,670
議会副議長	1	26.04.01	4,130
議会議員	16	26.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,211,228	10.6	3,838,081	3,336,223	21.8
うち職員給	2,684,885	6.8	2,435,321	－	－
扶助費	5,170,311	13.0	1,652,576	1,651,700	10.8
公債費	3,434,087	8.7	3,405,283	2,878,713	18.8
内訳 元利償還金 元金	3,281,708	8.3	3,255,397	2,728,827	17.8
利子	152,370	0.4	149,877	149,877	1.0
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	12,815,626	32.3	8,895,940	7,866,636	51.3
物件費	5,557,307	14.0	3,179,083	2,207,731	14.4
維持補修費	63,568	0.2	38,218	24,228	0.2
補助費等	3,610,954	9.1	3,106,095	1,978,090	12.9
うち一部事務組合負担金	1,455,901	3.7	1,297,158	863,660	5.6
繰出金	2,695,565	6.8	2,234,516	1,884,909	12.3
積立金	2,950,097	7.4	652,585	－	－
投資・出資金・貸付金	143,398	0.4	490	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,839,136	29.8	1,203,733		
うち人件費	169,353	0.4	72,843		
内訳 普通建設事業費	4,377,397	11.0	442,620		
うち補助	2,599,335	6.6	45,407		
うち単独	1,523,187	3.8	346,893		
災害復旧事業費	7,461,739	18.8	761,113		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,675,651	100.0	19,310,660		

経常経費充当一般財源等計	
	13,961,594 千円
経常収支比率	91.0 %（95.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	20,852,591 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,478	0.5	－	192,477
総務費	6,951,368	17.5	326,854	2,880,082
民生費	9,250,201	23.3	169,863	4,871,670
衛生費	2,953,834	7.4	72,498	2,336,858
労働費	46,682	0.1	－	26,293
農林水産業費	1,963,948	5.0	960,012	943,765
商工費	286,159	0.7	5,158	138,773
土木費	3,894,597	9.8	2,463,236	1,469,449
消防費	928,791	2.3	64,877	800,786
教育費	2,306,766	5.8	314,899	1,479,110
災害復旧費	7,461,739	18.8	－	761,113
公債費	3,439,088	8.7	－	3,410,284
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,675,651	100.0	4,377,397	19,310,660

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,570,721	6,556,508
基準財政需要額	12,122,598	11,940,630
標準税収入額等	8,370,385	8,369,829
標準財政規模	14,801,830	14,956,859
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	6.7	6.7
公債費負担比率（％）	16.3	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.1
将来負担比率（％）	－	13.0
積立金現在高 財調	4,040,537	3,995,541
減債	2,791,542	2,380,230
特定目的	10,260,111	9,681,668
地方債現在高	31,459,254	31,192,226
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	310,334	4,037,312
保証・補償	－	－
その他	1,328,341	1,652,964
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.0 88.3	99.0 86.9
市町村民税	99.2 97.2	99.4 97.0
純固定資産税	98.8 80.9	98.6 78.8

会計の状況	
繰出金合計	3,884,742
営下水道	1,100,000
事上水道	88,637
業簡易水道	4,514
等工業用水道	540
へ国民健康保険	707,222
出のその他	1,983,829

国民健康保険事業	
実質収支	-2,348
再差引収支	-204,455
加入世帯数（世帯）	7,504
被保険者数（人）	12,587
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国庫支出金	－
保険給付費	375

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	38,139	人
	平成２２年国調	40,732	人
	増減率	-6.4	%
面積		105.21	km²
人口密度		363	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,148 人	36,906 人
平 31. 1. 1	37,637 人	37,439 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,042	3,060
	16.9	16.7
第２次	4,488	4,701
	24.9	25.6
第３次	10,466	10,605
	58.2	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2290	地方交付税種地	1－1
福岡県	みやま市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,741,907	19.1	3,741,907	37.7
地方譲与税	214,597	1.1	214,597	2.2
利子割交付金	2,238	0.0	2,238	0.0
配当割交付金	12,840	0.1	12,840	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,837	0.0	7,837	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	609,760	3.1	609,760	6.1
ゴルフ場利用税交付金	11,872	0.1	11,872	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,515	0.2	41,515	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,747	0.1	12,747	0.1
地方特例交付金等	55,970	0.3	55,970	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,307	0.1	21,307	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,135	0.0	6,135	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,032	0.0	1,032	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27,496	0.1	27,496	0.3
地方交付税	5,748,961	29.3	5,170,866	52.1
内訳 普通交付税	5,170,866	26.4	5,170,866	52.1
特別交付税	578,095	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,460,244	53.4	9,882,149	99.6
交通安全対策特別交付金	7,062	0.0	7,062	0.1
分担金・負担金	153,460	0.8	-	-
使用料	148,820	0.8	13,928	0.1
手数料	83,170	0.4	-	-
国庫支出金	2,656,251	13.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,756,042	9.0	-	-
財産収入	73,019	0.4	22,153	0.2
寄附金	209,063	1.1	-	-
繰入金	986,830	5.0	-	-
繰越金	781,536	4.0	-	-
諸収入	283,971	1.4	35	0.0
地方債	1,993,174	10.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	371,774	1.9	-	-
歳入合計	19,592,642	100.0	9,925,327	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,741,880	100.0	-
法定普通税	3,741,880	100.0	-
市町村民税	1,474,852	39.4	-
内訳 調人均等割	59,972	1.6	-
所得割	1,247,390	33.3	-
法人均等割	59,934	1.6	-
法人税割	107,556	2.9	-
固定資産税	1,918,745	51.3	-
うち純固定資産税	1,912,870	51.1	-
軽自動車税	145,449	3.9	-
市町村たばこ税	202,834	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	27	0.0	-
法定目的税	27	0.0	-
内訳 入湯税	27	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,741,907	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,592,642	19,799,060
歳出総額	18,945,699	19,093,383
歳入歳出差引	646,943	705,677
翌年度に繰越すべき財源	141,972	113,309
実質収支	504,971	592,368
単年度収支	-87,397	-20,191
積立金	342,293	357,258
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	750,000	550,000
実質単年度収支	-495,104	-212,933

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	329	1,043,259	3,171
うち消防職員	61	181,902	2,982
うち技能労務員	19	70,965	3,735
教育公務員	5	13,930	2,786
臨時職員	-	-	-
合計	334	1,057,189	3,165
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	19.08.01	4,520
議会副議長	1	19.08.01	4,040
議会議員	14	19.08.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,282,485	17.3	3,126,364	3,104,305	30.1
うち職員給	2,017,338	10.6	1,917,097	-	-
扶助費	4,354,259	23.0	1,353,291	1,352,209	13.1
公債費	1,251,310	6.6	1,180,819	1,180,819	11.5
内訳 元利償還金 元金	1,172,977	6.2	1,113,505	1,113,505	10.8
利子	78,241	0.4	67,222	67,222	0.7
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	8,888,054	46.9	5,660,474	5,637,333	54.7
物件費	2,315,535	12.2	1,950,452	1,705,249	16.6
維持補修費	151,703	0.8	141,111	141,111	1.4
補助費等	1,617,082	8.5	805,335	512,312	5.0
うち一部事務組合負担金	669,554	3.5	102,654	43,175	0.4
繰出金	2,287,365	12.1	1,946,043	1,654,564	16.1
積立金	781,346	4.1	653,837	-	-
投資・出資金・貸付金	171,861	0.9	24,261	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,732,753	14.4	794,580		
うち人件費	75,366	0.4	75,366		
内訳 普通建設事業費	2,627,997	13.9	766,342		
うち補助	996,122	5.3	136,872		
うち単独	1,396,065	7.4	447,960		
災害復旧事業費	104,756	0.6	28,238		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,945,699	100.0	11,976,093		

経常経費充当一般財源等計	
	9,650,569 千円
経常収支比率	
93.7 %	（ 97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,623,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	168,849	0.9	4,255	168,849
総務費	2,493,095	13.2	204,009	2,106,731
民生費	7,135,040	37.7	67,337	3,666,934
衛生費	2,101,579	11.1	237,166	1,172,802
労働費	53,317	0.3	-	52,524
農林水産業費	1,302,024	6.9	543,884	798,042
商工費	256,712	1.4	15,908	118,459
土木費	1,723,857	9.1	1,330,860	660,299
消防費	694,133	3.7	58,962	620,032
教育費	1,661,027	8.8	165,616	1,402,364
災害復旧費	104,756	0.6	-	28,238
公債費	1,251,310	6.6	-	1,180,819
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,945,699	100.0	2,627,997	11,976,093

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	2,393,489
下水道		251,080
上水道		106,124
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		421,334
その他		1,614,951

国民健康保険の状況	
実質収支	180,896
再差引収支	106,574
加入世帯数（世帯）	5,612
被保険者数（人）	9,767
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	394

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,720,017	3,669,853
基準財政需要額	8,672,903	8,613,138
標準税収入額等	4,688,148	4,619,392
標準財政規模	10,230,788	10,358,241
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（%）	4.9	5.7
公債費負担比率（%）	9.4	10.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.2	4.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,548,097	4,955,804
減債	1,135,075	1,084,770
特定目的	3,601,001	3,449,053
地方債現在高	18,702,683	17,882,486
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	862,764	1,117,902
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	380,000	380,000
徴収率（%） 合計	98.6 96.0	98.7 96.0
市町村民税	98.8 96.8	99.0 97.0
純固定資産税	98.4 95.0	98.4 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	96,475 人
	平成２２年国調	98,435 人
	増減率	-2.0 %
面積		215.70 km²
人口密度		447 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	101,866 人	100,617 人
平 31. 1. 1	101,658 人	100,564 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,926	4,095
	9.0	9.3
第２次	7,943	7,837
	18.1	17.8
第３次	31,985	32,082
	72.9	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	2303	地方交付税種地	2－4
福岡県	糸島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,966,991	27.5	9,966,991	51.0
地方譲与税	351,572	1.0	351,572	1.8
利子割交付金	6,983	0.0	6,983	0.0
配当割交付金	40,085	0.1	40,085	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,493	0.1	24,493	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,496,407	4.1	1,496,407	7.7
ゴルフ場利用税交付金	85,640	0.2	85,640	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,801	0.2	66,801	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,512	0.1	20,512	0.1
地方特例交付金等	204,029	0.6	204,029	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	93,470	0.3	93,470	0.5
自動車税減収補填特例交付金	9,873	0.0	9,873	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	98,549	0.3	98,549	0.5
地方交付税	7,897,877	21.8	7,220,946	37.0
内訳 普通交付税	7,220,946	19.9	7,220,946	37.0
特別交付税	676,931	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,161,390	55.6	19,484,459	99.7
交通安全対策特別交付金	15,199	0.0	15,199	0.1
分担金・負担金	418,126	1.2	－	－
使用料	194,232	0.5	27,142	0.1
手数料	397,007	1.1	－	－
国庫支出金	6,116,169	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,891,258	10.7	－	－
財産収入	56,081	0.2	13,995	0.1
寄附金	705,501	1.9	－	－
繰入金	1,044,817	2.9	－	－
繰越金	1,003,668	2.8	－	－
諸収入	438,590	1.2	337	0.0
地方債	1,788,679	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	881,479	2.4	－	－
歳入合計	36,230,717	100.0	19,541,132	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,960,542	99.9	62,518
法定普通税	9,960,542	99.9	62,518
市町村民税	4,831,067	48.5	62,518
内訳 個人均等割	169,256	1.7	－
所得割	4,170,222	41.8	－
法人均等割	176,313	1.8	－
法人税割	315,276	3.2	62,518
固定資産税	4,315,275	43.3	－
うち純固定資産税	4,295,719	43.1	－
軽自動車税	277,561	2.8	－
市町村たばこ税	536,639	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,449	0.1	－
法定目的税	6,449	0.1	－
内訳 入湯税	6,449	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,966,991	100.0	62,518

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	36,230,717	37,419,083
歳出総額	35,298,559	36,415,415
歳入歳出差引	932,158	1,003,668
翌年度に繰越すべき財源	141,886	190,095
実質収支	790,272	813,573
単年度収支	-23,301	-610,990
積立金	418,340	1,260,695
繰上償還金	440,642	-
積立金取崩し額	600,000	700,000
実質単年度収支	235,681	-50,295

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	472	1,521,728	3,224
うち消防職員	98	301,056	3,072
うち技能労務員	7	20,622	2,946
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	-
合計	474	1,529,392	3,227
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,980
副市区町村長	1	26.04.01	7,190
教育長	1	26.04.01	6,760
議会議長	1	22.04.01	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,830
議会議員	18	22.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,055,105	14.3	4,685,387	4,646,285	22.8
うち職員給	3,159,111	8.9	2,882,598	－	－
扶助費	10,113,507	28.7	2,927,402	2,891,916	14.2
公債費	3,554,138	10.1	3,525,633	3,084,991	15.1
内訳 元利償還金 元金	3,379,738	9.6	3,351,291	2,910,651	14.3
利子	174,400	0.5	174,342	174,340	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,722,750	53.0	11,138,422	10,623,192	52.0
物件費	5,017,524	14.2	3,853,669	3,296,622	16.1
維持補修費	214,075	0.6	182,713	180,829	0.9
補助費等	2,534,553	7.2	2,096,890	1,247,247	6.1
うち一部事務組合負担金	6,270	0.0	6,270	5,525	0.0
繰出金	4,008,028	11.4	3,240,102	2,997,811	14.7
積立金	1,204,974	3.4	446,820	－	－
投資・出資金・貸付金	146,039	0.4	62,839	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,450,616	9.8	991,435		
うち人件費	53,744	0.2	41,844		
内訳 普通建設事業費	3,084,245	8.7	934,016		
うち補助	1,182,065	3.3	76,301		
うち単独	1,709,144	4.8	781,512		
災害復旧事業費	366,371	1.0	57,419		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,298,559	100.0	22,012,890		

経常経費充当一般財源等計	
	18,345,701 千円
経常収支比率	89.8 %（93.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,944,763 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	252,599	0.7	－	252,599
総務費	4,675,783	13.2	315,283	3,385,790
民生費	15,261,936	43.2	243,306	6,909,968
衛生費	2,709,849	7.7	261,154	2,101,215
労働費	20,385	0.1	－	20,349
農林水産業費	1,612,568	4.6	750,797	645,999
商工費	259,731	0.7	3,508	167,233
土木費	2,221,808	6.3	774,886	1,568,887
消防費	1,166,190	3.3	85,413	1,057,783
教育費	3,169,259	9.0	649,898	2,292,073
災害復旧費	366,371	1.0	－	57,419
公債費	3,554,138	10.1	－	3,525,633
諸支出金	27,942	0.1	－	27,942
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,298,559	100.0	3,084,245	22,012,890

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	5,163,633
	下水道	921,195
	水道	234,410
	交通	27,942
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,093,813
	その他	2,886,273

国民健康保険事業の状況	
実質収支	372,416
再差引収支	212,744
加入世帯数（世帯）	15,328
被保険者数（人）	26,184
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	327

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	9,484,152	9,261,778
基準財政需要額	16,573,322	16,265,126
標準税収入額等	12,018,165	11,715,298
標準財政規模	20,120,590	20,078,979
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（%）	3.9	4.1
公債費負担比率（%）	15.4	12.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.5	5.5
将来負担比率（%）	－	10.0
積立金現在高 財調	5,687,421	5,869,081
減債	300,733	285,902
特定目的	4,614,984	4,283,798
地方債現在高	28,152,458	29,743,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,428,473	1,109,437
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.6 98.7	99.6 98.4
市町村民税	99.5 98.6	99.6 98.4
純固定資産税	99.7 98.7	99.7 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	50,004	人
	平成２２年国調	49,780	人
	増減率	0.4	%
面積		74.95	km²
人口密度		667	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	50,323 人	50,021 人
平 31. 1. 1	50,420 人	50,155 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	388	369
	1.8	1.7
第２次	4,997	4,943
	22.6	22.3
第３次	16,685	16,897
	75.6	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型
40	2311	Ⅱ－３
福岡県	那珂川市	地方交付税種地 2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,166,142	30.8	6,166,142	65.7
地方譲与税	127,230	0.6	127,230	1.4
利子割交付金	3,981	0.0	3,981	0.0
配当割交付金	22,893	0.1	22,893	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,010	0.1	14,010	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	804,743	4.0	804,743	8.6
ゴルフ場利用税交付金	43,689	0.2	43,689	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,792	0.1	23,792	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,304	0.0	7,304	0.1
地方特例交付金等	123,342	0.6	123,342	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,825	0.2	47,825	0.5
自動車税減収補填特例交付金	3,516	0.0	3,516	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	895	0.0	895	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	71,106	0.4	71,106	0.8
地方交付税	2,224,264	11.1	2,030,766	21.6
内訳 普通交付税	2,030,766	10.1	2,030,766	21.6
特別交付税	193,464	1.0	-	-
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-
（一般財源計）	9,561,390	47.7	9,367,892	99.8
交通安全対策特別交付金	9,633	0.0	9,633	0.1
分担金・負担金	209,616	1.0	-	-
使用料	96,592	0.5	11,452	0.1
手数料	164,706	0.8	-	-
国庫支出金	3,239,098	16.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,453,148	7.3	-	-
財産収入	290,830	1.5	-	-
寄附金	813,967	4.1	-	-
繰入金	1,378,104	6.9	-	-
繰越金	339,566	1.7	-	-
諸収入	247,084	1.2	-	-
地方債	2,239,186	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	625,486	3.1	-	-
歳入合計	20,042,920	100.0	9,388,977	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,162,217	99.9	263,497
法定普通税	6,162,217	99.9	263,497
市町村民税	2,798,808	45.4	72,794
内訳 調人均等割	80,247	1.3	-
所得割	2,328,936	37.8	-
法人均等割	138,734	2.2	23,043
法人税割	250,891	4.1	49,751
固定資産税	2,874,075	46.6	190,703
うち純固定資産税	2,861,165	46.4	190,703
軽自動車税	112,964	1.8	-
市町村たばこ税	376,370	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,925	0.1	-
法定目的税	3,925	0.1	-
内訳 入湯税	3,925	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,166,142	100.0	263,497

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,042,920	18,780,200
歳出総額	19,703,996	18,440,634
歳入歳出差引	338,924	339,566
翌年度に繰越すべき財源	201,857	228,659
実質収支	137,067	110,907
単年度収支	26,209	-197,076
積立金	88,157	169,862
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	100,000
実質単年度収支	44,366	-127,214

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	235	706,410	3,006
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,653	3,379
教育公務員	14	42,812	3,058
臨時職員	-	-	-
合計	249	749,222	3,009
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,920
教育長	1	26.04.01	6,320
議会議長	1	22.04.01	3,660
議会副議長	1	22.04.01	3,180
議会議員	15	22.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,189,449	11.1	2,053,619	2,052,286	20.5
うち職員給	1,527,484	7.8	1,430,829	-	-
扶助費	5,463,793	27.7	1,568,539	1,538,288	15.4
公債費	1,288,025	6.5	1,287,690	1,287,690	12.9
内訳 元利償還金 元金	1,205,647	6.1	1,205,647	1,205,647	12.0
利子	82,378	0.4	82,043	82,043	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,941,267	45.4	4,909,848	4,878,264	48.7
物件費	3,602,121	18.3	2,706,508	2,447,885	24.4
維持補修費	91,808	0.5	88,864	88,864	0.9
補助費等	1,543,187	7.8	1,320,247	1,149,494	11.5
うち一部事務組合負担金	864,131	4.4	730,702	730,702	7.3
繰出金	1,535,988	7.8	1,228,001	1,070,242	10.7
積立金	1,176,961	6.0	713,495	-	-
投資・出資金・貸付金	46,436	0.2	4,936	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,766,228	14.0	315,289	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	69,979	0.4	36,220	9,634,749 千円	
内訳 普通建設事業費	2,596,284	13.2	256,005	経常収支比率	
うち補助	522,477	2.7	47,489	96.2 % （102.6 %）	
うち単独	2,048,633	10.4	206,442	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	169,944	0.9	59,284		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	19,703,996	100.0	11,287,188	11,626,112 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	156,041	0.8	-	155,842
総務費	3,400,955	17.3	320,659	2,044,141
民生費	7,997,165	40.6	171,552	3,613,245
衛生費	1,179,299	6.0	-	968,378
労働費	24,988	0.1	-	14,510
農林水産業費	246,264	1.2	139,232	129,659
商工費	279,386	1.4	918	161,513
土木費	1,945,434	9.9	1,556,138	447,812
消防費	749,767	3.8	25,920	715,613
教育費	2,266,728	11.5	381,865	1,689,501
災害復旧費	169,944	0.9	-	59,284
公債費	1,288,025	6.5	-	1,287,690
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,703,996	100.0	2,596,284	11,287,188

繰出金		
公営企業等会計	合計	1,577,584
	下水道	27,772
	上水道	13,824
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	489,295
	その他	1,046,693

国民健康保険の状況	
実質収支	66,131
再差引収支	-72,237
加入世帯数（世帯）	6,514
被保険者数（人）	11,109
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	-
保険給付費	315

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,485,079	5,349,620
基準財政需要額	7,538,632	7,012,998
標準税収入額等	7,015,550	6,831,677
標準財政規模	9,671,802	9,048,805
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率（%）	1.4	1.2
公債費負担比率（%）	11.1	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.6	4.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,663,997	1,645,840
減債	1,525,844	1,693,818
特定目的	5,197,914	5,246,887
地方債現在高	13,059,081	12,025,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,508,877	4,981,312
実質的なもの	3,684	4,570
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）				
合計	99.0	96.6	99.3	96.3
市町村民税	98.7	95.5	98.9	95.1
純固定資産税	99.2	97.2	99.5	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	37,927	人
	平成２２年国調	38,592	人
	増減率	-1.7	%
面積		30.21	km²
人口密度		1,255	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,362 人	36,895 人
平 31. 1. 1	37,303 人	36,909 人
増減率	0.2 %	-0.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	127	97
	0.7	0.6
第２次	4,341	4,261
	25.4	24.6
第３次	12,590	12,992
	73.8	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3415	地方交付税種地	2－5
福岡県	宇美町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,752,427	28.5	3,752,427	53.8
地方譲与税	90,944	0.7	90,944	1.3
利子割交付金	2,603	0.0	2,603	0.0
配当割交付金	14,913	0.1	14,913	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,091	0.1	9,091	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	622,686	4.7	622,686	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,389	0.1	17,389	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,338	0.0	5,338	0.1
地方特例交付金等	102,566	0.8	102,566	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,163	0.3	40,163	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,569	0.0	2,569	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	845	0.0	845	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	58,989	0.4	58,989	0.8
地方交付税	2,612,619	19.8	2,328,112	33.4
内訳 普通交付税	2,328,112	17.7	2,328,112	33.4
特別交付税	284,507	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,230,576	54.9	6,946,069	99.6
交通安全対策特別交付金	5,171	0.0	5,171	0.1
分担金・負担金	224,535	1.7	－	－
使用料	119,231	0.9	12,948	0.2
手数料	116,150	0.9	－	－
国庫支出金	2,041,507	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,023,637	7.8	－	－
財産収入	26,507	0.2	8,217	0.1
寄附金	253,890	1.9	－	－
繰入金	363,114	2.8	－	－
繰越金	471,790	3.6	－	－
諸収入	130,358	1.0	1	0.0
地方債	1,167,011	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	383,611	2.9	－	－
歳入合計	13,173,477	100.0	6,972,406	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,752,427	100.0	62,322
法定普通税	3,752,427	100.0	62,322
市町村民税	1,872,622	49.9	62,322
内訳 調人均等割	60,985	1.6	－
所得割	1,477,018	39.4	－
法人均等割	101,024	2.7	16,798
法人税割	233,595	6.2	45,524
固定資産税	1,528,139	40.7	－
うち純固定資産税	1,521,349	40.5	－
軽自動車税	102,516	2.7	－
市町村たばこ税	249,150	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,752,427	100.0	62,322

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,173,477	11,679,181
歳出総額	12,764,273	11,207,391
歳入歳出差引	409,204	471,790
翌年度に繰越すべき財源	90,698	58,123
実質収支	318,506	413,667
単年度収支	-95,161	82,410
積立金	369,701	473,282
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	355,796	469,507
実質単年度収支	-81,256	86,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	174	537,660	3,090
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,684	2,421
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	175	541,414	3,094
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,340
副市区町村長	1	23.04.01	6,740
教育長	1	23.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,725,378	13.5	1,595,531	1,586,637	21.6
うち職員給	996,481	7.8	885,423	－	－
扶助費	2,646,781	20.7	734,760	730,035	9.9
公債費	999,912	7.8	979,393	979,393	13.3
内訳 元利償還金 元金	938,167	7.3	917,648	917,648	12.5
利子	61,745	0.5	61,745	61,745	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,372,071	42.1	3,309,684	3,296,065	44.8
物件費	2,077,748	16.3	1,712,508	1,429,152	19.4
維持補修費	56,101	0.4	51,735	51,735	0.7
補助費等	1,552,511	12.2	1,368,834	1,295,666	17.6
うち一部事務組合負担金	633,268	5.0	633,166	629,178	8.6
繰出金	1,206,391	9.5	950,689	879,391	12.0
積立金	638,320	5.0	634,991	－	－
投資・出資金・貸付金	23,875	0.2	18,475	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,837,256	14.4	319,876		
うち人件費	20,841	0.2	20,841		
内訳 普通建設事業費	1,837,256	14.4	319,876		
うち補助	1,117,249	8.8	9,569		
うち単独	701,924	5.5	308,624		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,764,273	100.0	8,366,792		

経常経費充当一般財源等計	
	6,952,009 千円
経常収支比率	
	94.5 % （ 99.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	8,775,996 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,835	0.9	－	112,835
総務費	1,950,681	15.3	133,330	1,794,892
民生費	4,589,726	36.0	271	2,251,595
衛生費	1,165,336	9.1	28,789	981,455
労働費	19,791	0.2	741	19,791
農林水産業費	155,349	1.2	66,133	85,575
商工費	93,571	0.7	－	25,321
土木費	1,395,476	10.9	857,673	635,143
消防費	494,766	3.9	36,725	464,052
教育費	1,786,830	14.0	713,594	1,016,740
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	999,912	7.8	－	979,393
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,764,273	100.0	1,837,256	8,366,792

繰出金		
公営企業等会計への繰出金 合計	1,603,306	
下水道	370,000	
上水道	26,915	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	333,016	
その他	873,375	

国民健康保険の状況	
実質収支	116,372
再差引収支	51,768
加入世帯数（世帯）	4,728
被保険者数（人）	7,717
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	347

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,530,394	3,529,170
基準財政需要額	5,862,413	5,841,165
標準税収入額等	4,456,711	4,459,161
標準財政規模	7,168,434	7,219,384
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	4.4	5.7
公債費負担比率（%）	11.2	11.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.7	7.9
将来負担比率（%）	0.9	7.7
積立金現在高 財調	1,468,236	1,454,331
減債	－	－
特定目的	679,666	415,365
地方債現在高	9,978,668	9,749,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	781,017	841,773
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.6 94.5 98.8 94.5	
市町村民税	98.4 94.1 98.6 94.1	
純固定資産税	98.7 94.2 98.9 94.2	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	31,210 人
	平成２２年国調	31,318 人
	増減率	-0.3 %
面積		38.93 km²
人口密度		802 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	31,427 人	31,224 人
平 31. 1. 1	31,424 人	31,229 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	136	147
	1.0	1.1
第２次	2,499	2,626
	18.1	19.2
第３次	11,148	10,911
	80.9	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3423	地方交付税種地	2－5
福岡県	篠栗町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,210,504	28.7	3,210,504	54.7
地方譲与税	73,912	0.7	73,912	1.3
利子割交付金	2,381	0.0	2,381	0.0
配当割交付金	13,669	0.1	13,669	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,351	0.1	8,351	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	494,773	4.4	494,773	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,789	0.1	13,789	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,232	0.0	4,232	0.1
地方特例交付金等	78,358	0.7	78,358	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	23,845	0.2	23,845	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,037	0.0	2,037	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	639	0.0	639	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	51,837	0.5	51,837	0.9
地方交付税	2,169,275	19.4	1,949,989	33.3
内訳 普通交付税	1,949,989	17.4	1,949,989	33.3
特別交付税	219,286	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,069,244	54.3	5,849,958	99.8
交通安全対策特別交付金	4,551	0.0	4,551	0.1
分担金・負担金	194,302	1.7	-	-
使用料	61,477	0.6	4,849	0.1
手数料	73,118	0.7	-	-
国庫支出金	1,404,512	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	891,548	8.0	-	-
財産収入	13,139	0.1	4,346	0.1
寄附金	40,909	0.4	-	-
繰入金	550,000	4.9	-	-
繰越金	226,160	2.0	-	-
諸収入	149,501	1.3	382	0.0
地方債	1,497,587	13.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	292,187	2.6	-	-
歳入合計	11,176,048	100.0	5,864,086	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,210,504	100.0	36,460
法定普通税	3,210,504	100.0	36,460
市町村民税	1,655,532	51.6	36,460
内訳 個人均等割	53,674	1.7	-
所得割	1,395,592	43.5	-
法人均等割	71,280	2.2	11,780
法人税割	134,986	4.2	24,680
固定資産税	1,307,195	40.7	-
うち純固定資産税	1,305,487	40.7	-
軽自動車税	76,343	2.4	-
市町村たばこ税	171,434	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,210,504	100.0	36,460

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,176,048	9,932,347
	歳出総額	10,634,305	9,706,187
	歳入歳出差引	541,743	226,160
	翌年度に繰越すべき財源	86	175,383
	実質収支	541,657	50,777
	単年度収支	490,880	-72,347
	積立金	251,832	2,146
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	742,712	-70,201

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	380,544	2,973
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	11	35,690	3,245
臨時職員	-	-	-
合計	139	416,234	2,994
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,280
副市区町村長	1	23.04.01	6,690
教育長	1	23.04.01	6,220
議会議長	1	9.04.01	3,460
議会副議長	1	9.04.01	2,860
議会議員	10	9.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,357,149	12.8	1,149,357	1,139,208	18.5
うち職員給	906,421	8.5	725,484	-	-
扶助費	2,439,064	22.9	617,343	617,243	10.0
公債費	793,999	7.5	793,999	793,999	12.9
内訳 元利償還金 元金	762,662	7.2	762,662	762,662	12.4
利子	31,337	0.3	31,337	31,337	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,590,212	43.2	2,560,699	2,550,450	41.4
物件費	1,704,156	16.0	1,464,154	1,421,701	23.1
維持補修費	33,268	0.3	32,490	32,490	0.5
補助費等	1,274,966	12.0	1,213,315	1,163,156	18.9
うち一部事務組合負担金	623,138	5.9	623,138	617,363	10.0
繰出金	931,833	8.8	752,416	704,617	11.4
積立金	259,795	2.4	253,309	-	-
投資・出資金・貸付金	14,682	0.1	11,282	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,825,393	17.2	86,158		
うち人件費	32,252	0.3	6,063		
内訳 普通建設事業費	1,778,952	16.7	85,709		
うち補助	244,976	2.3	62		
うち単独	1,505,974	14.2	83,445		
災害復旧事業費	46,441	0.4	449		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,634,305	100.0	6,373,823		

経常経費充当一般財源等計	
	5,872,414 千円
経常収支比率	
95.4 %	（100.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,915,566 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,221	0.9	-	96,221
総務費	1,205,153	11.3	237	1,080,334
民生費	3,784,855	35.6	49	1,629,653
衛生費	926,186	8.7	8,922	798,046
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	253,272	2.4	172,355	82,508
商工費	119,374	1.1	1,727	92,758
土木費	1,396,893	13.1	1,028,000	368,329
消防費	432,008	4.1	36,872	389,387
教育費	1,579,903	14.9	530,790	1,042,139
災害復旧費	46,441	0.4	-	449
公債費	793,999	7.5	-	793,999
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,634,305	100.0	1,778,952	6,373,823

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,201,620
	下水道	253,200
	上水道	16,587
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	250,482
	その他	681,351

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-84,483
再差引収支	-127,235
加入世帯数（世帯）	3,606
被保険者数（人）	5,642
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	-
保険給付費	343

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,987,836	2,934,897
基準財政需要額	4,939,679	4,895,017
標準税収入額等	3,770,013	3,706,510
標準財政規模	6,012,189	6,013,675
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（%）	9.0	0.8
公債費負担比率（%）	11.5	11.8
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.9	7.1
将来負担比率（%）	12.7	-
積立金現在高 財調	787,730	535,898
減債	522,009	619,889
特定目的	546,751	740,908
地方債現在高	7,365,160	6,630,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	990,999	2,037,658
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.0 97.6	99.1 97.6
市町村民税	98.6 97.0	98.9 97.1
純固定資産税	99.4 98.3	99.4 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	45,256	人
	平成２２年国調	43,564	人
	増減率	3.9	%
面積		8.69	km²
人口密度		5,208	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	46,335 人	45,711 人
平31. 1. 1	46,055 人	45,480 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	119	98
	0.6	0.5
第２次	4,312	3,898
	21.3	20.1
第３次	15,772	15,360
	78.1	79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3431		
福岡県	志免町	地方交付税種地	2－6

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,588,773	37.2	5,588,773	67.5
地方譲与税	92,569	0.6	92,569	1.1
利子割交付金	3,727	0.0	3,727	0.0
配当割交付金	21,400	0.1	21,400	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,076	0.1	13,076	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	753,584	5.0	753,584	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,747	0.1	17,747	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,448	0.0	5,448	0.1
地方特例交付金等	119,577	0.8	119,577	1.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	50,699	0.3	50,699	0.6
自動車税減収補塡特例交付金	2,623	0.0	2,623	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	808	0.0	808	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	65,447	0.4	65,447	0.8
地方交付税	1,826,777	12.2	1,641,752	19.8
内訳 普通交付税	1,641,752	10.9	1,641,752	19.8
特別交付税	185,025	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,442,678	56.2	8,257,653	99.7
交通安全対策特別交付金	9,928	0.1	9,928	0.1
分担金・負担金	178,842	1.2	-	-
使用料	124,601	0.8	8,482	0.1
手数料	181,806	1.2	-	-
国庫支出金	2,316,660	15.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,205,039	8.0	-	-
財産収入	13,131	0.1	5,244	0.1
寄附金	655,184	4.4	-	-
繰入金	245,299	1.6	-	-
繰越金	649,879	4.3	-	-
諸収入	313,944	2.1	3,457	0.0
地方債	688,361	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	505,261	3.4	-	-
歳入合計	15,025,352	100.0	8,284,764	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,588,773	100.0	84,693
法定普通税	5,588,773	100.0	84,693
市町村民税	2,752,891	49.3	84,693
内訳 個人均等割	76,217	1.4	-
所得割	2,185,947	39.1	-
法人均等割	178,879	3.2	30,404
法人税割	311,848	5.6	54,289
固定資産税	2,401,517	43.0	-
うち純固定資産税	2,375,202	42.5	-
軽自動車税	98,870	1.8	-
市町村たばこ税	335,495	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,588,773	100.0	84,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,025,352	14,023,853
歳出総額	14,553,256	13,373,974
歳入歳出差引	472,096	649,879
翌年度に繰越すべき財源	131,992	128,022
実質収支	340,104	521,857
単年度収支	-181,753	15,363
積立金	136,558	387,962
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-45,195	403,325

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	556,232	3,023
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	12,512	3,128
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	186	564,100	3,033
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,340
副市区町村長	1	9.04.01	6,740
教育長	1	9.04.01	6,300
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,667,485	11.5	1,474,106	1,457,248	16.6
うち職員給	1,097,947	7.5	926,629	-	-
扶助費	3,714,580	25.5	1,036,556	1,035,402	11.8
公債費	1,112,404	7.6	1,112,008	1,112,008	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,045,663	7.2	1,045,267	1,045,267	11.9
元利償還金 利子	66,741	0.5	66,741	66,741	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,494,469	44.6	3,622,670	3,604,658	41.0
物件費	2,779,091	19.1	1,957,707	1,737,111	19.8
維持補修費	137,746	0.9	137,095	137,095	1.6
補助費等	1,998,715	13.7	1,734,617	1,639,333	18.6
うち一部事務組合負担金	648,861	4.5	648,861	645,867	7.3
繰出金	1,465,604	10.1	1,133,077	999,169	11.4
積立金	482,609	3.3	151,826	-	-
投資・出資金・貸付金	19,702	0.1	15,302	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,175,320	8.1	337,561		
うち人件費	20,327	0.1	20,327		
内訳 普通建設事業費	1,175,320	8.1	337,561		
うち補助	563,249	3.9	40,812		
うち単独	565,093	3.9	289,171		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,553,256	100.0	9,089,855		

経常経費充当一般財源等計
8,117,366 千円
経常収支比率
92.3 % （ 98.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
9,561,705 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,468	0.7	-	108,468
総務費	2,047,386	14.1	12,509	1,171,378
民生費	6,376,792	43.8	295,626	2,858,643
衛生費	1,354,758	9.3	27,551	1,169,087
労働費	11,560	0.1	-	11,560
農林水産業費	119,906	0.8	36,227	93,740
商工費	138,424	1.0	-	35,026
土木費	1,033,348	7.1	216,792	970,629
消防費	689,858	4.7	161,853	526,478
教育費	1,560,352	10.7	424,762	1,032,838
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,112,404	7.6	-	1,112,008
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,553,256	100.0	1,175,320	9,089,855

公営事業等への繰出	
合計	1,925,992
下水道	436,868
上水道	23,520
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	440,980
その他	1,024,624

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	41,900
再差引収支	-79,969
加入世帯数（世帯）	5,521
被保険者数（人）	9,068
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,037,057	4,971,909
基準財政需要額	6,695,892	6,605,393
標準税収入額等	6,449,688	6,358,394
標準財政規模	8,596,701	8,598,807
財政力指数	0.75	0.75
実質収支比率（%）	4.0	6.1
公債費負担比率（%）	11.6	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.0	6.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,834,044	3,697,486
減債	477,302	477,302
特定目的	1,777,585	1,613,204
地方債現在高	11,189,000	11,546,302
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	437,590	524,540
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.9	95.9	99.1	96.0
市町村民税	98.3	94.1	98.7	94.3
純固定資産税	99.4	97.6	99.4	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	27,263 人
	平成２２年国調	26,044 人
	増減率	4.7 %
面積		16.31 km²
人口密度		1,672 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,738 人	28,432 人
平 31. 1. 1	28,554 人	28,308 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	125	114
	1.0	1.0
第２次	3,178	3,021
	25.8	25.8
第３次	8,996	8,554
	73.1	73.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3440	地方交付税種地	2－5
福岡県	須恵町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,096,171	32.3	3,096,171	56.5
地方譲与税	62,349	0.7	62,349	1.1
利子割交付金	1,876	0.0	1,876	0.0
配当割交付金	10,787	0.1	10,787	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,602	0.1	6,602	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	456,946	4.8	456,946	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,954	0.1	11,954	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,670	0.0	3,670	0.1
地方特例交付金等	125,663	1.3	125,663	2.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	47,661	0.5	47,661	0.9
自動車税減収補填特例交付金	1,766	0.0	1,766	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	661	0.0	661	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	75,575	0.8	75,575	1.4
地方交付税	1,858,977	19.4	1,656,311	30.2
内訳 普通交付税	1,656,311	17.3	1,656,311	30.2
特別交付税	202,666	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,634,995	58.8	5,432,329	99.2
交通安全対策特別交付金	4,574	0.0	4,574	0.1
分担金・負担金	103,494	1.1	－	－
使用料	105,497	1.1	6,652	0.1
手数料	68,773	0.7	－	－
国庫支出金	1,310,942	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	661,059	6.9	－	－
財産収入	59,522	0.6	32,932	0.6
寄附金	25,019	0.3	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	405,573	4.2	－	－
諸収入	154,959	1.6	9	0.0
地方債	1,053,213	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	273,013	2.8	－	－
歳入合計	9,587,620	100.0	5,476,496	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,096,171	100.0	53,046
法定普通税	3,096,171	100.0	53,046
市町村民税	1,432,845	46.3	53,046
内訳 個人均等割	44,915	1.5	－
所得割	1,110,203	35.9	－
法人均等割	83,227	2.7	14,210
法人税割	194,500	6.3	38,836
固定資産税	1,341,801	43.3	－
うち純固定資産税	1,322,965	42.7	－
軽自動車税	84,001	2.7	－
市町村たばこ税	237,524	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,096,171	100.0	53,046

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,587,620	8,534,849
歳出総額	9,166,604	8,129,276
歳入歳出差引	421,016	405,573
翌年度に繰越すべき財源	11,997	33,772
実質収支	409,019	371,801
単年度収支	37,218	32,137
積立金	9,759	212,370
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	46,977	244,507

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	123	361,866	2,942
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	26,173	2,908
臨時職員	－	－	－
合計	132	388,039	2,940
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,320
副市区町村長	1	22.04.01	6,730
教育長	1	22.04.01	6,260
議会議長	1	11.04.01	3,460
議会副議長	1	11.04.01	2,830
議会議員	12	11.04.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,243,353	13.6	1,088,057	1,078,552	18.8
うち職員給	825,338	9.0	685,491	－	－
扶助費	1,871,098	20.4	562,281	562,253	9.8
公債費	558,716	6.1	558,716	558,716	9.7
内訳 元利償還金 元金	525,036	5.7	525,036	525,036	9.1
利子	33,680	0.4	33,680	33,680	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,673,167	40.1	2,209,054	2,199,521	38.3
物件費	1,733,993	18.9	1,421,791	1,252,500	21.8
維持補修費	61,976	0.7	59,693	35,829	0.6
補助費等	1,035,017	11.3	923,069	820,010	14.3
うち一部事務組合負担金	608,806	6.6	608,555	594,654	10.3
繰出金	1,237,423	13.5	1,049,009	917,600	16.0
積立金	34,815	0.4	32,247	－	－
投資・出資金・貸付金	16,723	0.2	13,323	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,373,490	15.0	304,140		
うち人件費	33,144	0.4	33,144		
内訳 普通建設事業費	1,373,087	15.0	303,737		
うち補助	492,674	5.4	27,624		
うち単独	875,458	9.6	276,058		
災害復旧事業費	403	0.0	403		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,166,604	100.0	6,012,326		

経常経費充当一般財源等計	
	5,225,460 千円
経常収支比率	
	90.9 %（95.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,433,342 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,844	1.2	－	108,844
総務費	1,364,841	14.9	179,175	1,106,973
民生費	3,617,210	39.5	234,057	1,699,986
衛生費	785,198	8.6	1,809	686,109
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	184,872	2.0	16,898	154,607
商工費	78,360	0.9	－	17,681
土木費	581,165	6.3	206,416	523,725
消防費	739,186	8.1	399,943	345,876
教育費	1,147,809	12.5	334,789	809,406
災害復旧費	403	0.0	－	403
公債費	558,716	6.1	－	558,716
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,166,604	100.0	1,373,087	6,012,326

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,255,146
下水道		340,434
上水道		17,723
工業用水道		－
交通		－
国民健康保険		249,216
その他		647,773

国民健康保険の状況	
実質収支	66,033
再差引収支	23,727
加入世帯数（世帯）	3,532
被保険者数（人）	5,815
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	374

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,886,151	2,816,501
基準財政需要額	4,545,828	4,468,029
標準税収入額等	3,663,926	3,580,953
標準財政規模	5,593,250	5,552,664
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（％）	7.3	6.7
公債費負担比率（％）	8.7	8.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.5
将来負担比率（％）	61.0	50.9
積立金現在高 財調	2,544,547	2,534,788
減債	284,198	283,914
特定目的	156,903	132,131
地方債現在高	7,331,492	6,803,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	875,510	913,159
保証・補償	－	－
その他	207,821	245,422
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.8 95.3	98.8 95.0
市町村民税	98.6 94.4	98.6 94.2
純固定資産税	98.9 95.4	98.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	30,344	人
平成２２年国調	24,679	人
増減率	23.0	%
面積	18.93	km²
人口密度	1,603	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	33,368 人	32,899 人
平31. 1. 1	32,930 人	32,505 人
増減率	1.3 %	1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	309	330
	2.3	2.9
第２次	2,690	2,455
	20.2	21.9
第３次	10,299	8,408
	77.4	75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3458	地方交付税種地	2 - 5
福岡県	新宮町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,054,823	37.3	5,054,823	79.3
地方譲与税	77,077	0.6	77,077	1.2
利子割交付金	3,085	0.0	3,085	0.0
配当割交付金	17,787	0.1	17,787	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,910	0.1	10,910	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	557,469	4.1	557,469	8.7
ゴルフ場利用税交付金	3,641	0.0	3,641	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,776	0.1	14,776	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,537	0.0	4,537	0.1
地方特例交付金等	127,832	0.9	127,832	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,002	0.4	51,002	0.8
自動車税減収補填特例交付金	2,183	0.0	2,183	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	567	0.0	567	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	74,080	0.5	74,080	1.2
地方交付税	647,019	4.8	482,191	7.6
内訳 普通交付税	482,191	3.6	482,191	7.6
特別交付税	164,828	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,518,956	48.1	6,354,128	99.7
交通安全対策特別交付金	6,767	0.0	6,767	0.1
分担金・負担金	163,125	1.2	-	-
使用料	88,414	0.7	10,866	0.2
手数料	129,639	1.0	-	-
国庫支出金	1,580,647	11.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	853,637	6.3	-	-
財産収入	47,825	0.4	-	-
寄附金	2,370,306	17.5	-	-
繰入金	425,103	3.1	-	-
繰越金	475,952	3.5	-	-
諸収入	270,416	2.0	63	0.0
地方債	628,262	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	330,062	2.4	-	-
歳入合計	13,559,049	100.0	6,371,824	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,054,823	100.0	80,410
法定普通税	5,054,823	100.0	80,410
市町村民税	2,373,964	47.0	80,410
内訳 個人均等割	53,814	1.1	-
所得割	1,882,368	37.2	-
法人均等割	164,293	3.3	27,238
法人税割	273,489	5.4	53,172
固定資産税	2,241,776	44.3	-
うち純固定資産税	2,240,950	44.3	-
軽自動車税	69,196	1.4	-
市町村たばこ税	369,887	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,054,823	100.0	80,410

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	13,559,049	15,226,701
歳出総額	12,918,343	14,750,749
歳入歳出差引	640,706	475,952
翌年度に繰越すべき財源	347,905	92,345
実質収支	292,801	383,607
単年度収支	-90,806	35,379
積立金	318	419
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	187,741
実質単年度収支	-90,488	-151,943

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	126	381,150	3,025
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	14	43,736	3,124
臨時職員	-	-	-
合計	140	424,886	3,035
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	8,320
副市区町村長	2	24.08.01	6,730
教育長	1	24.08.01	6,260
議会議長	1	12.01.01	3,460
議会副議長	1	12.01.01	2,830
議会議員	10	12.01.01	2,640

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,335,223	10.3	1,205,952	1,195,656	17.8
うち職員給	869,948	6.7	762,572	-	-
扶助費	2,583,520	20.0	747,847	747,811	11.2
公債費	814,785	6.3	814,785	814,785	12.2
内訳 元利償還金 元金	746,986	5.8	746,986	746,986	11.1
元利償還金 利子	67,799	0.5	67,799	67,799	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,733,528	36.6	2,768,584	2,758,252	41.2
物件費	3,516,650	27.2	3,137,223	1,425,790	21.3
維持補修費	74,052	0.6	71,103	71,103	1.1
補助費等	1,503,811	11.6	1,385,742	1,239,576	18.5
うち一部事務組合負担金	734,093	5.7	734,093	710,448	10.6
繰出金	759,839	5.9	627,529	540,990	8.1
積立金	721,860	5.6	721,438	-	-
投資・出資金・貸付金	18,062	0.1	13,962	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,590,541	12.3	806,964		
うち人件費	12,874	0.1	12,874		
内訳 普通建設事業費	1,580,796	12.2	801,419		
うち補助	591,699	4.6	27,710		
うち単独	982,534	7.6	773,646		
災害復旧事業費	9,745	0.1	5,545		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,918,343	100.0	9,532,545		

経常経費充当一般財源等計	
	6,035,711 千円
経常収支比率	90.1 %（94.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,173,251 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,678	0.7	-	95,678
総務費	3,440,615	26.6	307,439	3,226,066
民生費	3,697,116	28.6	7,951	1,623,247
衛生費	1,025,873	7.9	2,352	857,133
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	169,414	1.3	92,344	73,258
商工費	80,323	0.6	2,985	78,873
土木費	1,380,269	10.7	842,026	904,430
消防費	518,447	4.0	46,300	475,264
教育費	1,640,347	12.7	247,917	1,332,535
災害復旧費	9,745	0.1	-	5,545
公債費	814,785	6.3	-	814,785
諸支出金	45,731	0.4	31,482	45,731
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,918,343	100.0	1,580,796	9,532,545

公営事業等への繰出	
合計	1,034,325
下水道	259,689
簡易水道	58,296
上水道	23,697
交通	14,249
国民健康保険	175,842
その他	502,552

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	11,235
再差引収支	6,680
加入世帯数（世帯）	2,981
被保険者数（人）	4,883
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	324

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	4,306,892	4,221,595
基準財政需要額	4,793,305	4,721,163
標準税収入額等	5,553,094	5,445,546
標準財政規模	6,365,347	6,340,417
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（%）	4.6	6.1
公債費負担比率（%）	8.0	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.3	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	88.2	88.4
積立金現在高 財調	2,406,956	2,406,638
積立金現在高 減債	349,422	349,453
積立金現在高 特定目的	728,699	432,229
地方債現在高	13,878,559	13,997,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	34,203	21,314
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,455,199	1,657,276
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	140,000	140,000

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.6	98.3	99.6	98.1
市町村民税	99.5	98.2	99.6	98.1
純固定資産税	99.7	98.2	99.7	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,225	人
平成２２年国調	8,373	人
増減率	-1.8	%
面積	37.44	km²
人口密度	220	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	9,068	人	8,800	人
平 31. 1. 1	8,987	人	8,749	人
増減率	0.9	%	0.6	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	168	172
	4.4	4.6
第２次	795	663
	20.9	17.6
第３次	2,845	2,941
	74.7	77.9

都道府県名	団体名	市町村類型
40	3482	Ⅱ－2
福岡県	久山町	地方交付税種地 2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,297,115	42.5	2,297,115	79.0
地方譲与税	50,628	0.9	50,628	1.7
利子割交付金	680	0.0	680	0.0
配当割交付金	3,912	0.1	3,912	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,394	0.0	2,394	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	188,703	3.5	188,703	6.5
ゴルフ場利用税交付金	13,516	0.2	13,516	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,718	0.2	9,718	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,982	0.1	2,982	0.1
地方特例交付金等	50,016	0.9	50,016	1.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,443	0.3	15,443	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,436	0.0	1,436	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	223	0.0	223	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	32,914	0.6	32,914	1.1
地方交付税	417,071	7.7	243,267	8.4
内訳 普通交付税	243,267	4.5	243,267	8.4
特別交付税	173,804	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,036,735	56.1	2,862,931	98.4
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.1
分担金・負担金	29,221	0.5	－	－
使用料	68,808	1.3	2,948	0.1
手数料	84,861	1.6	－	－
国庫支出金	412,469	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	258,280	4.8	－	－
財産収入	94,577	1.7	40,296	1.4
寄附金	155,813	2.9	－	－
繰入金	100,000	1.8	－	－
繰越金	365,418	6.8	－	－
諸収入	126,367	2.3	40	0.0
地方債	676,173	12.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,273	2.3	－	－
歳入合計	5,411,033	100.0	2,908,526	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,290,109	99.7	62,304
法定普通税	2,290,109	99.7	62,304
市町村民税	745,263	32.4	62,304
内訳 調人均等割	14,709	0.6	－
所得割	406,078	17.7	－
法人均等割	65,571	2.9	10,951
法人税割	258,905	11.3	51,353
固定資産税	1,360,654	59.2	－
うち純固定資産税	1,187,206	51.7	－
軽自動車税	29,194	1.3	－
市町村たばこ税	154,998	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,006	0.3	－
法定目的税	7,006	0.3	－
内訳 入湯税	7,006	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,297,115	100.0	62,304

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,411,033	5,172,138
歳出総額	5,246,127	4,806,720
歳入歳出差引	164,906	365,418
翌年度に繰越すべき財源	34,261	56,579
実質収支	130,645	308,839
単年度収支	-178,194	-205,136
積立金	767	903
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	150,000
実質単年度収支	-277,427	-354,233

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	74	220,446	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	7	21,770	3,110
臨時職員	－	－	－
合計	81	242,216	2,990
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,190
副市区町村長	1	19.04.01	5,910
教育長	1	19.04.01	5,510
議会議長	1	15.01.01	3,200
議会副議長	1	15.01.01	2,710
議会議員	8	15.01.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	852,783	16.3	792,608	788,564	26.0
うち職員給	568,071	10.8	514,533	－	－
扶助費	588,830	11.2	224,556	223,912	7.4
公債費	439,286	8.4	433,449	433,449	14.3
内訳 元利償還金 元金	418,703	8.0	413,030	413,030	13.6
利子	20,583	0.4	20,419	20,419	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,880,899	35.9	1,450,613	1,445,925	47.7
物件費	1,060,369	20.2	779,503	575,819	19.0
維持補修費	97,364	1.9	93,609	93,609	3.1
補助費等	673,920	12.8	648,469	513,839	17.0
うち一部事務組合負担金	166,526	3.2	166,526	158,958	5.2
繰出金	396,915	7.6	352,498	244,848	8.1
積立金	37,498	0.7	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,099,162	21.0	333,373	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,874,040 千円	
内訳 普通建設事業費	1,099,162	21.0	333,373	経常収支比率	
うち補助	284,191	5.4	37,145	94.8 ％ （ 98.8 ％）	
うち単独	808,651	15.4	296,208	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,246,127	100.0	3,658,065	3,822,971 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,569	1.5	－	76,566
総務費	820,150	15.6	50,468	694,018
民生費	1,166,794	22.2	6,777	628,387
衛生費	451,984	8.6	28,821	312,737
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	198,150	3.8	111,407	140,249
商工費	13,292	0.3	238	12,683
土木費	616,197	11.7	224,014	473,763
消防費	510,638	9.7	317,057	196,199
教育費	876,902	16.7	360,380	613,849
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	439,286	8.4	－	433,449
諸支出金	76,165	1.5	－	76,165
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,246,127	100.0	1,099,162	3,658,065

繰出金		
公営企業等会計	合計	643,217
	下水道	180,000
	宅地造成	72,190
	上水道	66,302
	工業用水道	－
	国民健康保険	80,480
	その他	244,245

国民健康保険の状況	
実質収支	28,294
再差引収支	24,333
加入世帯数（世帯）	1,018
被保険者数（人）	1,682
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	2
保険給付費	369

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,998,283	1,968,225
基準財政需要額	2,243,526	2,208,242
標準税収入額等	2,603,891	2,566,333
標準財政規模	2,969,431	2,942,545
財政力指数	0.88	0.85
実質収支比率（％）	4.4	10.5
公債費負担比率（％）	11.3	10.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	13.4
将来負担比率（％）	57.3	56.2
積立金現在高 財調	740,547	839,780
減債	219,630	219,257
特定目的	240,269	203,911
地方債現在高	4,664,577	4,407,107
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	444,036	214,973
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 99.0	99.7 99.2
市町村民税	99.3 98.6	99.6 98.8
純固定資産税	99.5 99.0	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	45,360	人
平成２２年国調	41,997	人
増減率	8.0	%
面積	14.13	㎢
人口密度	3,210	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	47,837 人	47,171 人
平31. 1. 1	47,658 人	47,061 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	260	241
	1.2	1.3
第２次	4,673	3,479
	21.0	19.3
第３次	17,312	14,276
	77.8	79.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3491	地方交付税種地	2 - 5
福岡県	粕屋町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,799,106	45.5	6,799,106	78.4
地方譲与税	101,407	0.7	101,407	1.2
利子割交付金	4,074	0.0	4,074	0.0
配当割交付金	23,406	0.2	23,406	0.3
株式等譲渡所得割交付金	14,310	0.1	14,310	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	808,600	5.4	808,600	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,421	0.1	19,421	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,962	0.0	5,962	0.1
地方特例交付金等	162,846	1.1	162,846	1.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	51,072	0.3	51,072	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,870	0.0	2,870	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	919	0.0	919	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	107,985	0.7	107,985	1.2
地方交付税	904,846	6.1	723,388	8.3
内訳 普通交付税	723,388	4.8	723,388	8.3
特別交付税	181,458	1.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,843,978	59.2	8,662,520	99.9
交通安全対策特別交付金	11,176	0.1	11,176	0.1
分担金・負担金	265,081	1.8	-	-
使用料	212,304	1.4	-	-
手数料	151,448	1.0	-	-
国庫支出金	2,177,748	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,215,535	8.1	-	-
財産収入	19,908	0.1	-	-
寄附金	26,352	0.2	-	-
繰入金	649,942	4.4	-	-
繰越金	380,154	2.5	-	-
諸収入	222,611	1.5	597	0.0
地方債	756,768	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	438,668	2.9	-	-
歳入合計	14,933,005	100.0	8,674,293	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,799,106	100.0	141,300
法定普通税	6,799,106	100.0	141,300
市町村民税	3,313,188	48.7	141,300
内訳 個人均等割	82,491	1.2	-
所得割	2,478,124	36.4	-
法人均等割	256,544	3.8	43,067
法人税割	496,029	7.3	98,233
固定資産税	3,055,454	44.9	-
うち純固定資産税	3,035,176	44.6	-
軽自動車税	114,450	1.7	-
市町村たばこ税	316,014	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,799,106	100.0	141,300

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	14,933,005	14,599,764
歳出総額	14,489,066	14,219,610
歳入歳出差引	443,939	380,154
翌年度に繰越すべき財源	90,755	22,793
実質収支	353,184	357,361
単年度収支	-4,177	-117,080
積立金	483,829	304,805
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	532,706	307,144
実質単年度収支	-53,054	-119,419

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	191	561,922	2,942
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,685	3,337
教育公務員	20	63,168	3,158
臨時職員	-	-	-
合計	211	625,090	2,963
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.11.01	8,340
副市区町村長	1	23.11.01	6,740
教育長	1	23.11.01	6,280
議会議長	1	9.04.01	3,490
議会副議長	1	9.04.01	2,930
議会議員	14	9.04.01	2,720

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,911,931	13.2	1,695,348	1,693,740	18.6
うち職員給	1,300,466	9.0	1,115,931	-	-
扶助費	3,876,393	26.8	1,029,914	1,029,275	11.3
公債費	1,060,927	7.3	1,053,530	1,053,530	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,018,475	7.0	1,011,215	1,011,215	11.1
元利償還金 利子	42,452	0.3	42,315	42,315	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,849,251	47.3	3,778,792	3,776,545	41.4
物件費	2,747,431	19.0	2,251,583	1,798,191	19.7
維持補修費	115,533	0.8	98,337	98,337	1.1
補助費等	1,943,918	13.4	1,761,937	1,682,571	18.5
うち一部事務組合負担金	792,324	5.5	792,324	792,324	8.7
繰出金	1,071,008	7.4	845,289	821,456	9.0
積立金	514,286	3.5	484,256	-	-
投資・出資金・貸付金	44,991	0.3	19,391	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,202,648	8.3	657,699		
うち人件費	26,079	0.2	26,079		
内訳 普通建設事業費	1,202,648	8.3	657,699		
うち補助	326,901	2.3	27,752		
うち単独	794,909	5.5	614,117		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,489,066	100.0	9,897,284		

経常経費充当一般財源等計	
	8,177,100 千円
経常収支比率	89.7 %（94.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,341,223 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,721	0.9	-	130,639
総務費	1,686,734	11.6	10,613	1,489,567
民生費	5,876,053	40.6	94,023	2,537,747
衛生費	1,280,648	8.8	6,447	1,105,479
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	183,659	1.3	89,408	111,323
商工費	135,682	0.9	-	30,382
土木費	1,270,517	8.8	338,420	1,093,325
消防費	524,960	3.6	25,148	493,019
教育費	2,339,165	16.1	638,589	1,852,273
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,060,927	7.3	-	1,053,530
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,489,066	100.0	1,202,648	9,897,284

公営事業等への繰出	
合計	1,703,200
下水道	602,000
上水道	30,192
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	263,203
その他	807,805

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-1,335
再差引収支	-16,219
加入世帯数（世帯）	4,550
被保険者数（人）	7,372
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	325

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	5,878,542	5,731,633
基準財政需要額	6,607,749	6,519,520
標準税収入額等	7,521,661	7,337,529
標準財政規模	8,683,717	8,721,150
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率（%）	4.1	4.1
公債費負担比率（%）	10.2	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.0	10.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,601,615	1,650,492
積立金現在高 減債	178,372	178,181
積立金現在高 特定目的	1,761,568	1,848,538
地方債現在高	9,983,996	10,245,703
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,864,715	2,463,790
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,788,480	4,112,492
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.7	98.8	99.7	98.4
市町村民税	99.6	98.3	99.5	97.8
純固定資産税	99.9	99.3	99.8	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	14,208	人
	平成２２年国調	15,369	人
	増減率	-7.6	%
面積		11.60	km²
人口密度		1,225	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	13,724	人	13,632	人
平 31. 1. 1	13,913	人	13,836	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	200	208
	3.2	3.2
第２次	1,427	1,519
	22.8	23.3
第３次	4,636	4,787
	74.0	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40	3814	地方交付税種地	2－4
福岡県	芦屋町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,242,778	13.8	1,242,778	31.3
地方譲与税	35,001	0.4	35,001	0.9
利子割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0
配当割交付金	5,859	0.1	5,859	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	233,859	2.6	233,859	5.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,719	0.1	6,719	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,061	0.0	2,061	0.1
地方特例交付金等	24,261	0.3	24,261	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,247	0.1	9,247	0.2
自動車税減収補填特例交付金	992	0.0	992	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	348	0.0	348	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,674	0.2	13,674	0.3
地方交付税	2,179,220	24.2	2,141,832	54.0
内訳 普通交付税	2,141,832	23.8	2,141,832	54.0
特別交付税	37,388	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,734,346	41.5	3,696,958	93.1
交通安全対策特別交付金	1,727	0.0	1,727	0.0
分担金・負担金	442,180	4.9	－	－
使用料	203,273	2.3	－	－
手数料	7,012	0.1	－	－
国庫支出金	819,513	9.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	247,137	2.7	247,137	6.2
都道府県支出金	483,064	5.4	－	－
財産収入	37,984	0.4	23,820	0.6
寄附金	27,320	0.3	－	－
繰入金	1,143,721	12.7	－	－
繰越金	136,047	1.5	－	－
諸収入	800,489	8.9	190	0.0
地方債	905,357	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	154,557	1.7	－	－
歳入合計	8,989,170	100.0	3,969,832	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,242,778	100.0	－
法定普通税	1,242,778	100.0	－
市町村民税	641,771	51.6	－
内訳 個人均等割	22,763	1.8	－
所得割	576,258	46.4	－
法人均等割	20,672	1.7	－
法人税割	22,078	1.8	－
固定資産税	461,425	37.1	－
うち純固定資産税	439,267	35.3	－
軽自動車税	41,077	3.3	－
市町村たばこ税	98,505	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,242,778	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,989,170	8,568,346
歳出総額	8,721,869	8,283,757
歳入歳出差引	267,301	284,589
翌年度に繰越すべき財源	45,079	83,996
実質収支	222,222	200,593
単年度収支	21,628	8,537
積立金	103	100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	275,315	272,282
実質単年度収支	-253,584	-263,645

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	418,704	2,928
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	143	418,704	2,928
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,440
副市区町村長	1	26.04.01	6,210
教育長	1	5.04.01	5,810
議会議長	1	5.04.01	3,450
議会副議長	1	5.04.01	3,180
議会議員	10	5.04.01	2,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,123,235	12.9	916,533	895,655	21.7
うち職員給	812,676	9.3	635,981	－	－
扶助費	1,137,209	13.0	315,927	315,147	7.6
公債費	1,080,384	12.4	687,057	687,057	16.7
内訳 元利償還金 元金	1,041,821	11.9	661,047	661,047	16.0
利子	38,528	0.4	25,975	25,975	0.6
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	3,340,828	38.3	1,919,517	1,897,859	46.0
物件費	1,344,679	15.4	969,693	681,687	16.5
維持補修費	43,335	0.5	28,014	28,014	0.7
補助費等	1,235,807	14.2	1,136,077	977,907	23.7
うち一部事務組合負担金	437,573	5.0	437,573	414,837	10.1
繰出金	653,941	7.5	562,834	418,725	10.2
積立金	1,017,616	11.7	260,687	－	－
投資・出資金・貸付金	25,413	0.3	13	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,060,250	12.2	202,812		
うち人件費	26,868	0.3	24,643		
内訳 普通建設事業費	1,060,250	12.2	202,812		
うち補助	406,691	4.7	51,487		
うち単独	648,488	7.4	151,254		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,721,869	100.0	5,079,647		

経常経費充当一般財源等計	4,004,192 千円
経常収支比率	97.1 ％ （ 100.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,346,948 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,214	1.2	－	104,214
総務費	2,271,500	26.0	244,367	1,060,532
民生費	2,080,915	23.9	3,998	1,043,201
衛生費	694,783	8.0	90	621,421
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	274,254	3.1	202,685	110,720
商工費	247,891	2.8	13,693	227,912
土木費	575,742	6.6	176,983	364,508
消防費	254,039	2.9	17,282	233,124
教育費	1,138,147	13.0	401,152	626,958
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,080,384	12.4	－	687,057
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,721,869	100.0	1,060,250	5,079,647

繰出金 合計	808,760	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	27,593
営下水道	154,819	再差引収支	7,923
事観光施設	80,064	加入世帯数（世帯）	1,903
業上水道	－	被保険者数（人）	3,048
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
へ国民健康保険	153,575	国庫支出金	1
出のその他	420,302	保険給付費	354

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,219,254	1,210,928
基準財政需要額	3,364,049	3,195,109
標準税収入額等	1,535,913	1,525,801
標準財政規模	3,832,302	3,694,040
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率（％）	5.8	5.4
公債費負担比率（％）	12.8	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	831,349	958,019
減債	95,638	95,471
特定目的	3,071,378	2,837,858
地方債現在高	13,005,281	13,141,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	337,228	12,793
実質的なもの	－	－
収益事業収入	600,000	600,000
土地開発基金現在高	386,386	386,135
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 96.6	98.9 96.1
市町村民税	99.0 96.8	98.8 96.3
純固定資産税	99.3 95.8	98.9 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	28,997	人
平成２２年国調	30,021	人
増減率	-3.4	%
面積	11.01	km²
人口密度	2,634	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	28,152 人	27,744 人
平31. 1. 1	28,516 人	28,133 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	121	93
	1.0	0.8
第２次	3,472	3,491
	30.1	29.3
第３次	7,948	8,316
	68.9	69.9

都道府県名	団体名		
40	3822	市町村類型	Ｖ－２
福岡県	水巻町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,558,368	25.0	2,558,368	46.4
地方譲与税	75,219	0.7	75,219	1.4
利子割交付金	1,878	0.0	1,878	0.0
配当割交付金	10,736	0.1	10,736	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,532	0.1	6,532	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	463,558	4.5	463,558	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,471	0.1	14,471	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,442	0.0	4,442	0.1
地方特例交付金等	62,527	0.6	62,527	1.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	27,115	0.3	27,115	0.5
自動車税減収補塡特例交付金	2,138	0.0	2,138	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	716	0.0	716	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	32,558	0.3	32,558	0.6
地方交付税	2,449,334	24.0	2,261,344	41.0
内訳 普通交付税	2,261,344	22.1	2,261,344	41.0
特別交付税	187,990	1.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,647,065	55.3	5,459,075	99.1
交通安全対策特別交付金	5,505	0.1	5,505	0.1
分担金・負担金	101,675	1.0	-	-
使用料	446,803	4.4	10,696	0.2
手数料	13,199	0.1	-	-
国庫支出金	1,458,376	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	822,532	8.1	-	-
財産収入	58,224	0.6	33,937	0.6
寄附金	37,862	0.4	-	-
繰入金	440,698	4.3	-	-
繰越金	224,713	2.2	-	-
諸収入	192,982	1.9	9	0.0
地方債	763,442	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	279,642	2.7	-	-
歳入合計	10,213,076	100.0	5,509,222	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,558,368	100.0	-
法定普通税	2,558,368	100.0	-
市町村民税	1,256,647	49.1	-
内訳 個人均等割	45,283	1.8	-
所得割	1,061,646	41.5	-
法人均等割	47,629	1.9	-
法人税割	102,089	4.0	-
固定資産税	1,015,508	39.7	-
うち純固定資産税	988,619	38.6	-
軽自動車税	81,707	3.2	-
市町村たばこ税	204,506	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,558,368	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,213,076	9,667,763
歳出総額	9,862,366	9,243,050
歳入歳出差引	350,710	424,713
翌年度に繰越すべき財源	19,501	34,403
実質収支	331,209	390,310
単年度収支	-59,101	3,973
積立金	2,156	3,614
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	400,000
実質単年度収支	-356,945	-392,413

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	480,636	3,081
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,168	3,056
教育公務員	3	7,431	2,477
臨時職員	-	-	-
合計	159	488,067	3,070
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,360
議会副議長	1	18.04.01	2,980
議会議員	12	18.04.01	2,790

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,331,981	13.5	1,031,112	1,026,609	17.7
うち職員給	897,824	9.1	631,561	-	-
扶助費	2,438,195	24.7	770,184	769,974	13.3
公債費	645,104	6.5	589,528	589,528	10.2
内訳 元利償還金 元金	608,632	6.2	557,198	557,198	9.6
元利償還金 利子	36,101	0.4	31,959	31,959	0.6
一時借入金利子	371	0.0	371	371	0.0
（義務的経費計）	4,415,280	44.8	2,390,824	2,386,111	41.2
物件費	1,314,625	13.3	1,057,545	930,487	16.1
維持補修費	122,388	1.2	87,101	87,101	1.5
補助費等	1,446,421	14.7	1,362,588	1,278,438	22.1
うち一部事務組合負担金	835,553	8.5	835,553	807,386	13.9
繰出金	1,185,657	12.0	986,275	883,607	15.3
積立金	90,988	0.9	51,383	-	-
投資・出資金・貸付金	97,231	1.0	67,231	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,189,776	12.1	264,524		
うち人件費	16,400	0.2	7,000		
内訳 普通建設事業費	1,189,776	12.1	264,524		
うち補助	510,754	5.2	20,974		
うち単独	512,701	5.2	227,429		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,862,366	100.0	6,267,471		

経常経費充当一般財源等計 5,565,744 千円

経常収支比率 96.1 ％ （ 101.0 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,618,181 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	109,541	1.1	-	109,531
総務費	1,095,151	11.1	63,782	886,961
民生費	4,148,693	42.1	108,530	2,002,806
衛生費	692,207	7.0	923	665,127
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	51,410	0.5	12,306	42,544
商工費	85,097	0.9	9,633	49,632
土木費	1,439,480	14.6	771,750	720,361
消防費	372,704	3.8	5,925	365,230
教育費	1,222,979	12.4	216,927	835,751
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	645,104	6.5	-	589,528
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,862,366	100.0	1,189,776	6,267,471

公営事業等への繰出	
合計	1,525,657
下水道	340,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	341,480
その他	844,177

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	77,254
再差引収支	-19,391
加入世帯数（世帯）	4,125
被保険者数（人）	6,538
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	348

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,542,126	2,517,646
基準財政需要額	4,807,704	4,737,841
標準税収入額等	3,201,652	3,162,113
標準財政規模	5,742,638	5,724,361
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率（％）	5.8	6.8
公債費負担比率（％）	8.9	7.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.4	3.5
将来負担比率（％）	50.8	10.8
積立金現在高 財調	2,245,341	2,343,185
減債	462,549	462,046
特定目的	1,349,090	1,401,459
地方債現在高	7,573,319	7,418,509
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,230,298	751,142
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 現年・計	平成３０年度 現年	平成３０年度 現年・計
合計	99.0	96.8	99.0	96.8
市町村民税	98.7	95.8	98.7	95.9
純固定資産税	99.1	97.6	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	31,580 人
	平成２２年国調	32,119 人
	増減率	-1.7 %
面積		48.64 km²
人口密度		649 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	31,706 人	31,517 人
平 31. 1. 1	31,812 人	31,635 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	469	448
	3.6	3.4
第２次	3,259	3,181
	25.1	24.4
第３次	9,264	9,404
	71.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
40	3831	地方交付税種地	2－4
福岡県	岡垣町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,960,418	27.3	2,960,418	49.4
地方譲与税	98,740	0.9	98,740	1.6
利子割交付金	2,264	0.0	2,264	0.0
配当割交付金	12,948	0.1	12,948	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,878	0.1	7,878	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	478,590	4.4	478,590	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,844	0.2	18,844	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,785	0.1	5,785	0.1
地方特例交付金等	63,867	0.6	63,867	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	33,992	0.3	33,992	0.6
自動車税減収補填特例交付金	2,785	0.0	2,785	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	713	0.0	713	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	26,377	0.2	26,377	0.4
地方交付税	2,467,432	22.7	2,304,468	38.5
内訳 普通交付税	2,304,468	21.2	2,304,468	38.5
特別交付税	162,964	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,116,766	56.3	5,953,802	99.4
交通安全対策特別交付金	4,306	0.0	4,306	0.1
分担金・負担金	77,771	0.7	－	－
使用料	128,416	1.2	15,324	0.3
手数料	14,121	0.1	－	－
国庫支出金	1,573,255	14.5	－	－
国有提供交付金	13,163	0.1	13,163	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,053,488	9.7	－	－
財産収入	37,897	0.3	4,666	0.1
寄附金	47,978	0.4	－	－
繰入金	503,847	4.6	－	－
繰越金	418,892	3.9	－	－
諸収入	277,094	2.6	8	0.0
地方債	589,962	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	308,962	2.8	－	－
歳入合計	10,856,956	100.0	5,991,269	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,960,418	100.0	－
法定普通税	2,960,418	100.0	－
市町村民税	1,466,109	49.5	－
内訳 調人均等割	50,924	1.7	－
所得割	1,297,614	43.8	－
法人均等割	47,633	1.6	－
法人税割	69,938	2.4	－
固定資産税	1,235,683	41.7	－
うち純固定資産税	1,232,025	41.6	－
軽自動車税	83,910	2.8	－
市町村たばこ税	174,716	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,960,418	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,856,956	10,663,328
歳出総額	10,415,883	10,244,436
歳入歳出差引	441,073	418,892
翌年度に繰越すべき財源	136,170	137,140
実質収支	304,903	281,752
単年度収支	23,151	-61,950
積立金	152,850	176,750
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	380,000
実質単年度収支	26,001	-265,200

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	473,842	2,999
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	17,322	2,887
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	158	473,842	2,999
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,277
副市区町村長	1	28.04.01	6,070
教育長	1	28.04.01	5,740
議会議長	1	28.04.01	3,500
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	11	28.04.01	2,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,335,373	12.8	1,140,160	1,126,138	17.9
うち職員給	896,048	8.6	718,978	－	－
扶助費	2,162,234	20.8	611,219	610,559	9.7
公債費	675,518	6.5	665,996	665,996	10.6
内訳 元利償還金 元金	634,048	6.1	626,013	626,013	9.9
利子	41,433	0.4	39,946	39,946	0.6
一時借入金利子	37	0.0	37	37	0.0
（義務的経費計）	4,173,125	40.1	2,417,375	2,402,693	38.1
物件費	1,466,954	14.1	1,236,514	1,089,190	17.3
維持補修費	51,124	0.5	46,851	46,851	0.7
補助費等	1,768,375	17.0	1,429,224	1,239,532	19.7
うち一部事務組合負担金	870,990	8.4	870,363	822,449	13.1
繰出金	1,383,827	13.3	1,171,294	1,009,375	16.0
積立金	269,581	2.6	219,402	－	－
投資・出資金・貸付金	50,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,252,897	12.0	366,528		
うち人件費	19,875	0.2	19,875		
内訳 普通建設事業費	1,154,898	11.1	340,625		
うち補助	784,107	7.5	75,000		
うち単独	364,413	3.5	265,347		
災害復旧事業費	97,999	0.9	25,903		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,415,883	100.0	6,887,188		

経常経費充当一般財源等計	
	5,787,641 千円
経常収支比率	91.9 %（96.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,328,261 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,875	1.1	396	112,875
総務費	1,366,460	13.1	42,003	1,181,820
民生費	4,141,969	39.8	103,096	2,133,550
衛生費	674,492	6.5	7,193	658,759
労働費	13,790	0.1	－	13,790
農林水産業費	272,751	2.6	92,551	140,938
商工費	147,374	1.4	2,153	92,624
土木費	923,966	8.9	349,135	486,700
消防費	427,512	4.1	9,415	405,008
教育費	1,561,177	15.0	548,956	969,225
災害復旧費	97,999	0.9	－	25,903
公債費	675,518	6.5	－	665,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,415,883	100.0	1,154,898	6,887,188

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,743,110
	下水道	340,228
	上水道	19,055
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	364,392
	その他	1,019,435

国民健康保険の状況	
実質収支	21,067
再差引収支	-118,942
加入世帯数（世帯）	4,153
被保険者数（人）	6,616
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	349

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,871,462	2,844,978
基準財政需要額	5,155,498	5,197,655
標準税収入額等	3,615,053	3,581,740
標準財政規模	6,228,483	6,328,448
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	4.9	4.5
公債費負担比率（%）	9.1	8.5
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	4.3	3.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,689,792	1,686,942
減債	521,346	521,120
特定目的	1,681,413	1,918,755
地方債現在高	8,260,204	8,304,290
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	38,900
保証・補償	－	－
その他	1,259,089	1,071,519
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	315,115	315,095
徴収率（%） 合計	98.5　93.6	98.6　93.4
市町村民税	98.9　95.6	99.1　95.6
純固定資産税	98.0　90.6	97.9　90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	18,877	人
平成２２年国調	19,160	人
増減率	-1.5	%
面積	22.15	km²
人口密度	852	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	19,307	人	19,060	人
平 31. 1. 1	19,346	人	19,148	人
増減率	-0.2	%	-0.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	273	286
	3.4	3.4
第２次	2,187	2,270
	27.0	27.0
第３次	5,629	5,852
	69.6	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	3849	地方交付税種地	2－4
福岡県	遠賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,073,798	27.8	2,073,798	52.3
地方譲与税	68,876	0.9	68,876	1.7
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
配当割交付金	8,151	0.1	8,151	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,960	0.1	4,960	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	322,057	4.3	322,057	8.1
ゴルフ場利用税交付金	17,649	0.2	17,649	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,301	0.2	13,301	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,083	0.1	4,083	0.1
地方特例交付金等	38,485	0.5	38,485	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,096	0.3	19,096	0.5
自動車税減収補填特例交付金	1,965	0.0	1,965	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,942	0.2	16,942	0.4
地方交付税	1,544,694	20.7	1,397,740	35.2
内訳 普通交付税	1,397,740	18.7	1,397,740	35.2
特別交付税	146,954	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,097,479	54.9	3,950,525	99.5
交通安全対策特別交付金	3,459	0.0	3,459	0.1
分担金・負担金	265,986	3.6	－	－
使用料	66,232	0.9	7,589	0.2
手数料	102,119	1.4	－	－
国庫支出金	1,142,530	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	551,527	7.4	－	－
財産収入	14,661	0.2	6,862	0.2
寄附金	4,326	0.1	－	－
繰入金	376,375	5.0	－	－
繰越金	160,781	2.2	－	－
諸収入	188,095	2.5	8	0.0
地方債	489,419	6.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	230,419	3.1	－	－
歳入合計	7,462,989	100.0	3,968,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,073,798	100.0	－
法定普通税	2,073,798	100.0	－
市町村民税	924,359	44.6	－
内訳 個人均等割	32,289	1.6	－
所得割	786,159	37.9	－
法人均等割	46,546	2.2	－
法人税割	59,365	2.9	－
固定資産税	958,995	46.2	－
うち純固定資産税	956,225	46.1	－
軽自動車税	58,328	2.8	－
市町村たばこ税	132,116	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,073,798	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,462,989	7,552,008
歳出総額	7,188,828	7,391,227
歳入歳出差引	274,161	160,781
翌年度に繰越すべき財源	80,892	5,368
実質収支	193,269	155,413
単年度収支	37,856	-53,844
積立金	476	105,593
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	106,011	300,000
実質単年度収支	-67,679	-248,251

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	347,652	2,997
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	116	347,652	2,997
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.12	7,750
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	10.04.01	5,900
議会議長	1	10.04.01	3,460
議会副議長	1	10.04.01	2,910
議会議員	11	10.04.01	2,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	979,450	13.6	847,428	838,784	20.0
うち職員給	678,712	9.4	569,529	－	－
扶助費	1,536,338	21.4	395,575	391,106	9.3
公債費	545,068	7.6	537,513	537,513	12.8
内訳 元利償還金 元金	501,588	7.0	494,807	494,807	11.8
利子	43,360	0.6	42,586	42,586	1.0
一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	3,060,856	42.6	1,780,516	1,767,403	42.1
物件費	1,131,534	15.7	743,867	612,177	14.6
維持補修費	27,848	0.4	16,481	12,836	0.3
補助費等	1,218,932	17.0	1,047,573	939,930	22.4
うち一部事務組合負担金	604,027	8.4	604,027	567,165	13.5
繰出金	732,956	10.2	616,621	539,470	12.8
積立金	156,306	2.2	54,466	－	－
投資・出資金・貸付金	61,305	0.9	61,305	19,975	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	799,091	11.1	220,256		
うち人件費	3,700	0.1	3,700		
内訳 普通建設事業費	799,091	11.1	220,256		
うち補助	569,693	7.9	44,581		
うち単独	194,404	2.7	175,126		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,188,828	100.0	4,541,085		

経常経費充当一般財源等計	
	3,891,791 千円
経常収支比率	
92.7 % （ 98.1 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,815,246 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,198	1.4	－	97,198
総務費	765,450	10.6	11,008	646,726
民生費	2,780,468	38.7	2,207	1,271,051
衛生費	612,344	8.5	3,840	477,965
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	175,369	2.4	44,379	76,482
商工費	54,218	0.8	－	45,848
土木費	998,975	13.9	474,555	584,758
消防費	294,584	4.1	40,157	270,292
教育費	865,154	12.0	222,945	533,252
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	545,068	7.6	－	537,513
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,188,828	100.0	799,091	4,541,085

繰出の状況		
公営企業等への繰出 合計	970,805	
下水道	237,849	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	196,244	
その他	536,712	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	6,467
再差引収支	-64,896
加入世帯数（世帯）	2,743
被保険者数（人）	4,402
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	1
保険給付費	344

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,011,813	1,995,851
基準財政需要額	3,412,558	3,332,063
標準税収入額等	2,546,131	2,526,844
標準財政規模	4,174,290	4,134,478
財政力指数	0.60	0.60
実質収支比率（%）	4.6	3.8
公債費負担比率（%）	11.2	10.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.0	7.0
将来負担比率（%）	24.0	6.0
積立金現在高 財調	800,753	906,288
減債	443,457	558,795
特定目的	2,797,425	2,796,621
地方債現在高	6,588,697	6,600,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	88,058	105,107
保証・補償	－	－
その他	762,338	415,555
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	308,073	305,080

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年・計	合計	98.8	96.3
	市町村民税	98.6	96.1
	純固定資産税	98.8	96.0
	合計	98.9	96.3
	市町村民税	98.8	96.3
	純固定資産税	98.8	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	7,810 人
	平成２２年国調	8,602 人
	増減率	-9.2 %
面積		14.28 km²
人口密度		547 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,553 人	7,359 人
平 31. 1. 1	7,751 人	7,563 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	67	87
	2.2	2.6
第２次	944	966
	31.1	28.5
第３次	2,027	2,331
	66.7	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	4012	地方交付税種地	2－3
福岡県	小竹町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	863,086	15.2	863,086	32.5
地方譲与税	41,158	0.7	41,158	1.6
利子割交付金	428	0.0	428	0.0
配当割交付金	2,455	0.0	2,455	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,494	0.0	1,494	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	133,333	2.4	133,333	5.0
ゴルフ場利用税交付金	5,229	0.1	5,229	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,978	0.1	7,978	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,447	0.0	2,447	0.1
地方特例交付金等	15,970	0.3	15,970	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,163	0.1	3,163	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,178	0.0	1,178	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	208	0.0	208	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	11,421	0.2	11,421	0.4
地方交付税	1,825,782	32.2	1,549,671	58.4
内訳 普通交付税	1,549,671	27.4	1,549,671	58.4
特別交付税	276,111	4.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,899,360	51.2	2,623,249	98.8
交通安全対策特別交付金	1,165	0.0	1,165	0.0
分担金・負担金	22,203	0.4	-	-
使用料	95,821	1.7	-	-
手数料	28,793	0.5	-	-
国庫支出金	319,955	5.6	-	-
国有提供交付金	20,645	0.4	20,645	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	309,832	5.5	-	-
財産収入	17,129	0.3	10,180	0.4
寄附金	32,214	0.6	-	-
繰入金	270,950	4.8	-	-
繰越金	79,582	1.4	-	-
諸収入	85,780	1.5	-	-
地方債	1,480,360	26.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,860	1.6	-	-
歳入合計	5,663,789	100.0	2,655,239	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	863,086	100.0	-
法定普通税	863,086	100.0	-
市町村民税	321,000	37.2	-
内訳 個人均等割	11,908	1.4	-
所得割	238,819	27.7	-
法人均等割	25,795	3.0	-
法人税割	44,478	5.2	-
固定資産税	473,390	54.8	-
うち純固定資産税	468,033	54.2	-
軽自動車税	23,606	2.7	-
市町村たばこ税	45,090	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	863,086	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,663,789	4,468,327
歳出総額	5,540,703	4,308,745
歳入歳出差引	123,086	159,582
翌年度に繰越すべき財源	60,272	3,511
実質収支	62,814	156,071
単年度収支	-93,257	37,827
積立金	503	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	108,824	6,045
実質単年度収支	-201,578	31,782

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	94	273,070	2,905
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,912	2,478
教育公務員	8	21,176	2,647
臨時職員	-	-	-
合計	102	294,246	2,885
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.01.29	6,340
副市区町村長	1	31.01.29	5,460
教育長	1	31.01.29	5,210
議会議長	1	30.12.15	2,830
議会副議長	1	30.12.15	2,410
議会議員	10	30.12.15	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	860,593	15.5	794,197	781,419	28.4
うち職員給	540,063	9.7	487,077	-	-
扶助費	607,662	11.0	205,148	185,192	6.7
公債費	504,475	9.1	502,695	502,695	18.3
内訳 元利償還金 元金	480,032	8.7	478,299	478,299	17.4
利子	24,331	0.4	24,284	24,284	0.9
一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0
（義務的経費計）	1,972,730	35.6	1,502,040	1,469,306	53.5
物件費	570,519	10.3	391,925	288,443	10.5
維持補修費	41,305	0.7	14,250	14,250	0.5
補助費等	590,612	10.7	540,576	475,848	17.3
うち一部事務組合負担金	337,460	6.1	329,860	301,709	11.0
繰出金	533,971	9.6	465,344	408,479	14.9
積立金	101,525	1.8	60,573	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	1.8	100,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,630,041	29.4	172,024		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,628,712	29.4	171,895		
うち補助	88,959	1.6	3,551		
うち単独	1,534,786	27.7	168,277		
災害復旧事業費	1,329	0.0	129		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,540,703	100.0	3,246,732		

経常経費充当一般財源等計	
	2,656,326 千円
経常収支比率	96.7 % （100.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,369,818 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,738	1.4	-	79,478
総務費	1,901,259	34.3	1,278,049	679,483
民生費	1,363,815	24.6	19,818	785,907
衛生費	567,630	10.2	3,111	529,337
労働費	5,770	0.1	-	5,770
農林水産業費	139,697	2.5	43,530	67,476
商工費	23,947	0.4	-	5,840
土木費	393,263	7.1	148,938	196,008
消防費	291,619	5.3	116,107	166,445
教育費	268,161	4.8	19,159	228,164
災害復旧費	1,329	0.0	-	129
公債費	504,475	9.1	-	502,695
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,540,703	100.0	1,628,712	3,246,732

繰出金		
公営企業会計	合計	734,371
	病院	200,000
	下水道事業	115,089
	上水道事業	400
	工業用水道事業	-
	国民健康保険事業会計へ	84,883
	その他	333,999

国民健康保険の状況	
実質収支	23,945
再差引収支	12,462
加入世帯数（世帯）	1,179
被保険者数（人）	1,728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	416

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	812,380	828,466
基準財政需要額	2,364,133	2,358,478
標準税収入額等	1,028,569	1,049,651
標準財政規模	2,670,100	2,693,393
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	2.4	5.8
公債費負担比率（%）	14.9	16.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.4	10.3
将来負担比率（%）	105.6	120.9
積立金現在高 財調	754,387	782,708
減債	10	10
特定目的	642,443	703,547
地方債現在高	5,947,769	4,947,441
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,187,010	1,430,906
保証・補償	-	-
その他	-	67,484
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.4 92.9	98.7 92.9
市町村民税	98.0 93.6	98.9 94.0
純固定資産税	98.9 92.6	98.8 92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	16,007	人
平成２２年国調	17,088	人
増減率	-6.3	%
面積	35.60	km²
人口密度	450	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,853 人	15,652 人
平31. 1. 1	16,078 人	15,928 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	310	304
	4.4	4.2
第２次	2,412	2,520
	34.3	34.8
第３次	4,303	4,416
	61.3	61.0

都道府県名	団体名		
40	4021	市町村類型	Ⅳ−２
福岡県	鞍手町	地方交付税種地	２ − ３

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,905,896	24.4	1,905,896	43.1
地方譲与税	65,816	0.8	65,816	1.5
利子割交付金	994	0.0	994	0.0
配当割交付金	5,694	0.1	5,694	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,469	0.0	3,469	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	274,334	3.5	274,334	6.2
ゴルフ場利用税交付金	27,799	0.4	27,799	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,629	0.2	12,629	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,876	0.0	3,876	0.1
地方特例交付金等	31,093	0.4	31,093	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,375	0.1	11,375	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,866	0.0	1,866	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	439	0.0	439	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	17,413	0.2	17,413	0.4
地方交付税	2,416,956	30.9	2,083,225	47.1
内訳 普通交付税	2,083,225	26.7	2,083,225	47.1
特別交付税	333,731	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,748,556	60.8	4,414,825	99.8
交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	2,811	0.1
分担金・負担金	58,173	0.7	-	-
使用料	112,478	1.4	5,032	0.1
手数料	65,229	0.8	-	-
国庫支出金	734,885	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	537,983	6.9	-	-
財産収入	13,305	0.2	2,975	0.1
寄附金	16,776	0.2	-	-
繰入金	271,309	3.5	-	-
繰越金	138,994	1.8	-	-
諸収入	234,770	3.0	200	0.0
地方債	876,943	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	209,443	2.7	-	-
歳入合計	7,812,212	100.0	4,425,843	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,905,896	100.0	-
法定普通税	1,905,896	100.0	-
市町村民税	766,112	40.2	-
内訳 個人均等割	25,624	1.3	-
所得割	556,753	29.2	-
法人均等割	46,940	2.5	-
法人税割	136,795	7.2	-
固定資産税	944,412	49.6	-
うち純固定資産税	934,516	49.0	-
軽自動車税	51,305	2.7	-
市町村たばこ税	144,067	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,905,896	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,812,212	7,553,808
	歳出総額	7,752,629	7,414,814
	歳入歳出差引	59,583	138,994
	翌年度に繰越すべき財源	12,682	79,661
	実質収支	46,901	59,333
	単年度収支	-12,432	-36,881
	積立金	811	1,210
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	150,000
	実質単年度収支	-111,621	-185,671

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	337,884	3,044
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	112	341,904	3,053
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,580
議会議長	1	23.04.01	3,080
議会副議長	1	23.04.01	2,580
議会議員	11	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,113,072	14.4	995,879	993,152	21.4
うち職員給	700,988	9.0	599,408	-	-
扶助費	1,328,945	17.1	415,390	350,371	7.6
公債費	927,136	12.0	856,070	856,070	18.5
内訳 元利償還金 元金	890,896	11.5	819,975	819,975	17.7
元利償還金 利子	36,164	0.5	36,019	36,019	0.8
一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	3,369,153	43.5	2,267,339	2,199,593	47.5
物件費	1,141,416	14.7	831,776	707,912	15.3
維持補修費	62,692	0.8	39,080	38,745	0.8
補助費等	1,057,000	13.6	971,276	848,763	18.3
うち一部事務組合負担金	411,327	5.3	411,327	370,060	8.0
繰出金	1,019,296	13.1	889,890	783,283	16.9
積立金	216,689	2.8	155,326	-	-
投資・出資金・貸付金	123,700	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	762,683	9.8	82,762		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	762,188	9.8	82,267		
うち補助	160,236	2.1	17,776		
うち単独	596,028	7.7	64,467		
災害復旧事業費	495	0.0	495		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,752,629	100.0	5,237,449		

経常経費充当一般財源等計 4,578,296 千円
経常収支比率 98.8 %（103.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,293,592 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,532	1.2	-	93,532
総務費	1,177,190	15.2	92,638	925,271
民生費	2,594,086	33.5	28,032	1,377,789
衛生費	1,092,968	14.1	138,439	745,529
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	204,996	2.6	32,693	96,647
商工費	34,193	0.4	-	31,651
土木費	506,997	6.5	105,913	390,528
消防費	333,825	4.3	59,728	268,295
教育費	787,211	10.2	304,745	451,642
災害復旧費	495	0.0	-	495
公債費	927,136	12.0	-	856,070
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,752,629	100.0	762,188	5,237,449

公営事業等への繰出	
合計	1,019,296
下水道	227,698
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	192,805
その他	598,793

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,267
再差引収支	8,240
加入世帯数（世帯）	2,397
被保険者数（人）	3,755
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分		令和元年度（千円）		平成３０年度（千円）	
基準財政収入額		1,818,077		1,823,651	
基準財政需要額		3,904,741		3,892,829	
標準税収入額等		2,312,406		2,320,481	
標準財政規模		4,605,074		4,650,478	
財政力指数		0.48		0.48	
実質収支比率（％）		1.0		1.3	
公債費負担比率（％）		16.2		15.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-		-	
	連結実質赤字比率（％）	-		-	
	実質公債費比率（％）	8.7		8.6	
	将来負担比率（％）	-		-	
積立金現在高	財調	1,008,911		1,108,100	
	減債	458,170		536,483	
	特定目的	5,360,168		5,214,079	
地方債現在高		7,420,889		7,434,842	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	470,188		335,009	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		798		798	
徴収率（％）〔現年・計〕	合計	98.8	96.3	98.8	96.1
	市町村民税	98.5	95.8	98.8	95.9
	純固定資産税	98.9	96.4	98.8	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	13,496	人
平成22年国調	13,863	人
増減率	-2.6	%
面積	20.14	km²
人口密度	670	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	13,365 人	13,251 人
平31. 1. 1	13,535 人	13,430 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	167	182
	2.8	3.1
第2次	1,501	1,539
	25.4	26.0
第3次	4,238	4,197
	71.8	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
40	4217		
福岡県	桂川町	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,214,762	20.7	1,214,762	38.0
地方譲与税	55,816	0.9	55,816	1.7
利子割交付金	776	0.0	776	0.0
配当割交付金	4,455	0.1	4,455	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.0	2,719	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	208,559	3.5	208,559	6.5
ゴルフ場利用税交付金	19,300	0.3	19,300	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,732	0.2	10,732	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,293	0.1	3,293	0.1
地方特例交付金等	37,407	0.6	37,407	1.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,768	0.1	7,768	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,585	0.0	1,585	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	350	0.0	350	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	27,704	0.5	27,704	0.9
地方交付税	1,889,146	32.1	1,634,493	51.1
内訳 普通交付税	1,634,493	27.8	1,634,493	51.1
特別交付税	254,653	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,446,965	58.7	3,192,312	99.8
交通安全対策特別交付金	2,042	0.0	2,042	0.1
分担金・負担金	49,916	0.8	-	-
使用料	107,111	1.8	4,040	0.1
手数料	48,822	0.8	-	-
国庫支出金	884,839	15.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	536,912	9.1	-	-
財産収入	23,346	0.4	1,322	0.0
寄附金	12,604	0.2	-	-
繰入金	9,656	0.2	-	-
繰越金	210,608	3.6	-	-
諸収入	109,534	1.9	5	0.0
地方債	433,690	7.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	122,290	2.1	-	-
歳入合計	5,876,045	100.0	3,199,721	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,214,762	100.0	-
法定普通税	1,214,762	100.0	-
市町村民税	574,376	47.3	-
内訳 個人均等割	21,819	1.8	-
所得割	446,122	36.7	-
法人均等割	20,231	1.7	-
法人税割	86,204	7.1	-
固定資産税	491,958	40.5	-
うち純固定資産税	483,706	39.8	-
軽自動車税	42,466	3.5	-
市町村たばこ税	105,962	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,214,762	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	5,876,045	5,797,756
歳出総額	5,610,710	5,587,148
歳入歳出差引	265,335	210,608
翌年度に繰越すべき財源	54,204	8,511
実質収支	211,131	202,097
単年度収支	9,034	15,446
積立金	1,090	1,251
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	10,124	16,697

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	106	307,294	2,899
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	26,024	3,253
教育公務員	8	19,992	2,499
臨時職員	-	-	-
合計	114	327,286	2,871
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	29.04.01	7,070
副市区町村長	1	29.04.01	5,840
教育長	1	29.04.01	5,410
議会議長	1	29.04.01	3,030
議会副議長	1	29.04.01	2,630
議会議員	8	29.04.01	2,450

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	951,023	17.0	830,202	819,889	24.7
うち職員給	612,338	10.9	513,444	-	-
扶助費	1,116,590	19.9	357,101	357,099	10.7
公債費	402,118	7.2	399,695	399,695	12.0
内訳 元利償還金 元金	380,194	6.8	378,369	378,369	11.4
元利償還金 利子	21,598	0.4	21,000	21,000	0.6
一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
(義務的経費計)	2,469,731	44.0	1,586,998	1,576,683	47.5
物件費	840,932	15.0	634,356	561,992	16.9
維持補修費	53,095	0.9	28,459	28,459	0.9
補助費等	626,027	11.2	593,301	539,435	16.2
うち一部事務組合負担金	430,281	7.7	429,881	412,239	12.4
繰出金	637,145	11.4	521,224	487,406	14.7
積立金	104,127	1.9	100,117	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	879,653	15.7	148,883		
うち人件費	33,949	0.6	33,949		
内訳 普通建設事業費	746,508	13.3	103,310		
うち補助	514,163	9.2	8,295		
うち単独	227,351	4.1	94,921		
災害復旧事業費	133,145	2.4	45,573		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,610,710	100.0	3,613,338		

経常経費充当一般財源等計
3,193,975 千円
経常収支比率
96.1 % (99.8 %)
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等
3,878,673 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,171	1.2	-	66,171
総務費	695,791	12.4	2,053	641,230
民生費	2,227,662	39.7	8,244	1,177,618
衛生費	448,266	8.0	17,114	378,114
労働費	29,744	0.5	-	29,569
農林水産業費	91,003	1.6	20,898	56,448
商工費	23,153	0.4	-	15,262
土木費	406,696	7.2	364,824	79,012
消防費	242,773	4.3	5,026	233,519
教育費	844,188	15.0	328,349	491,127
災害復旧費	133,145	2.4	-	45,573
公債費	402,118	7.2	-	399,695
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,610,710	100.0	746,508	3,613,338

公営事業等への繰出	
合計	637,145
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	155,274
その他	481,871

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	43,809
再差引収支	15,890
加入世帯数(世帯)	2,028
被保険者数(人)	3,232
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	343

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
基準財政収入額	1,174,494	1,170,382
基準財政需要額	2,812,100	2,818,197
標準税収入額等	1,473,053	1,467,558
標準財政規模	3,229,836	3,273,617
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率(%)	6.5	6.2
公債費負担比率(%)	10.3	10.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.5	3.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	737,525	736,435
減債	165,657	125,506
特定目的	1,641,682	1,588,452
地方債現在高	4,490,724	4,437,228
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	4,584
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,667	220,638

徴収率(%)	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	99.3	96.5	99.1	95.7
市町村民税	99.3	96.7	99.0	95.5
純固定資産税	99.2	95.6	99.1	95.1

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	29,306	人
	平成２２年国調	29,155	人
	増減率	0.5	%
面積		67.10	km²
人口密度		437	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	29,843 人	29,578 人
平31. 1. 1	29,691 人	29,447 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,151	1,317
	8.1	9.5
第２次	3,628	3,430
	25.6	24.8
第３次	9,394	9,085
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
40 福岡県	4471 筑前町	V－2	2－4

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,138,583	24.9	3,138,583	42.8
地方譲与税	149,986	1.2	149,986	2.0
利子割交付金	1,906	0.0	1,906	0.0
配当割交付金	10,929	0.1	10,929	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,669	0.1	6,669	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	471,476	3.7	471,476	6.4
ゴルフ場利用税交付金	17,337	0.1	17,337	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,663	0.2	28,663	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,801	0.1	8,801	0.1
地方特例交付金等	74,983	0.6	74,983	1.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	30,055	0.2	30,055	0.4
自動車税減収補塡特例交付金	4,235	0.0	4,235	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	770	0.0	770	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	39,923	0.3	39,923	0.5
地方交付税	3,733,481	29.7	3,402,942	46.4
内訳 普通交付税	3,402,942	27.0	3,402,942	46.4
特別交付税	330,539	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,642,814	60.7	7,312,275	99.7
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.1
分担金・負担金	253,870	2.0	－	－
使用料	166,119	1.3	232	0.0
手数料	98,675	0.8	－	－
国庫支出金	1,137,627	9.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,386	0.1	15,386	0.2
都道府県支出金	1,444,994	11.5	－	－
財産収入	58,395	0.5	3,326	0.0
寄附金	239,606	1.9	－	－
繰入金	503,369	4.0	－	－
繰越金	266,017	2.1	－	－
諸収入	181,299	1.4	96	0.0
地方債	571,650	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	309,450	2.5	－	－
歳入合計	12,585,351	100.0	7,336,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,133,436	99.8	－
法定普通税	3,133,436	99.8	－
市町村民税	1,343,249	42.8	－
内訳 個人均等割	47,997	1.5	－
所得割	1,120,708	35.7	－
法人均等割	57,988	1.8	－
法人税割	116,556	3.7	－
固定資産税	1,461,284	46.6	－
うち純固定資産税	1,460,214	46.5	－
軽自動車税	99,321	3.2	－
市町村たばこ税	229,582	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,147	0.2	－
法定目的税	5,147	0.2	－
内訳 入湯税	5,147	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,138,583	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,130
副市区町村長	1	31.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	5,930
議会議長	1	31.04.01	3,490
議会副議長	1	31.04.01	2,970
議会議員	12	31.04.01	2,800

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	12,585,351	12,847,114
歳出総額	12,261,162	12,581,097
歳入歳出差引	324,189	266,017
翌年度に繰越すべき財源	55,886	7,100
実質収支	268,303	258,917
単年度収支	9,386	19,527
積立金	128,513	22,898
繰上償還金	－	410,527
積立金取崩し額	205,089	450,000
実質単年度収支	-67,190	2,952

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	157	504,598	3,214
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,484	3,828
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	159	512,582	3,224
ラスパイレス指数			99.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,465,724	12.0	1,338,090	1,337,843	17.5
うち職員給	922,538	7.5	825,983	－	－
扶助費	2,157,470	17.6	586,314	558,028	7.3
公債費	1,380,330	11.3	1,327,899	1,327,899	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,230,426	10.0	1,178,493	1,178,493	15.4
元利償還金 利子	149,846	1.2	149,348	149,348	2.0
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	5,003,524	40.8	3,252,303	3,223,770	42.2
物件費	1,889,005	15.4	1,368,084	1,278,700	16.7
維持補修費	75,269	0.6	44,478	30,962	0.4
補助費等	2,533,576	20.7	2,075,615	1,468,307	19.2
うち一部事務組合負担金	877,833	7.2	877,833	657,785	8.6
繰出金	1,048,067	8.5	856,684	841,323	11.0
積立金	297,684	2.4	140,332	－	－
投資・出資金・貸付金	10,028	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,404,009	11.5	425,046		
うち人件費	32,742	0.3	32,742		
内訳 普通建設事業費	705,401	5.8	227,485		
うち補助	173,152	1.4	34,834		
うち単独	433,245	3.5	176,537		
災害復旧事業費	698,608	5.7	197,561		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,261,162	100.0	8,162,542		

経常経費充当一般財源等計	6,843,062 千円
経常収支比率	89.5 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,486,731 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,498	0.9	－	105,498
総務費	1,639,644	13.4	80,010	1,074,017
民生費	3,828,254	31.2	2,785	1,864,306
衛生費	1,098,094	9.0	－	929,618
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	630,013	5.1	257,481	288,146
商工費	39,429	0.3	3,601	38,053
土木費	1,247,267	10.2	262,722	933,385
消防費	541,240	4.4	8,145	488,334
教育費	1,052,573	8.6	90,657	915,513
災害復旧費	698,820	5.7	－	197,773
公債費	1,380,330	11.3	－	1,327,899
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,261,162	100.0	705,401	8,162,542

公営事業等への繰出	
合計	2,010,570
下水道	836,755
上水道	125,748
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	261,642
その他	786,425

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	169,560
再差引収支	147,372
加入世帯数（世帯）	3,869
被保険者数（人）	6,588
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	325

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,020,781	2,940,201
基準財政需要額	6,352,117	6,268,874
標準税収入額等	3,806,104	3,698,637
標準財政規模	7,518,496	7,487,796
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（%）	3.6	3.5
公債費負担比率（%）	15.6	20.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.1	13.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	79.1	102.5
積立金現在高 財調	1,909,887	1,986,463
積立金現在高 減債	128,120	127,683
積立金現在高 特定目的	2,744,146	2,873,692
地方債現在高	14,400,485	15,059,261
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	517,556	297,529
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	94.0	98.9	93.4
市町村民税	99.0	94.0	98.6	93.3
純固定資産税	99.1	93.1	98.9	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	2,174 人
	平成２２年国調	2,432 人
	増減率	-10.6 %
面積		51.97 km²
人口密度		42 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	2,082 人	2,070 人
平 31. 1. 1	2,128 人	2,120 人
増減率	-2.2 %	-2.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	214	197
	19.1	17.0
第２次	329	341
	29.3	29.5
第３次	579	618
	51.6	53.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	4489	地方交付税種地	2－2
福岡県	東峰村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	161,851	3.1	161,851	11.7
地方譲与税	17,839	0.3	17,839	1.3
利子割交付金	89	0.0	89	0.0
配当割交付金	512	0.0	512	0.0
株式等譲渡所得割交付金	310	0.0	310	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	37,281	0.7	37,281	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,661	0.1	2,661	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	815	0.0	815	0.1
地方特例交付金等	2,069	0.0	2,069	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	164	0.0	164	0.0
自動車税減収補填特例交付金	392	0.0	392	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	52	0.0	52	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,461	0.0	1,461	0.1
地方交付税	1,873,883	35.7	1,142,306	82.4
内訳 普通交付税	1,142,306	21.7	1,142,306	82.4
特別交付税	731,577	13.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,097,310	39.9	1,365,733	98.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	61,436	1.2	－	－
使用料	46,731	0.9	14,910	1.1
手数料	1,968	0.0	－	－
国庫支出金	852,829	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	507,185	9.7	－	－
財産収入	18,566	0.4	6,092	0.4
寄附金	38,114	0.7	－	－
繰入金	205,888	3.9	－	－
繰越金	317,510	6.0	－	－
諸収入	257,427	4.9	－	－
地方債	847,244	16.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	36,744	0.7	－	－
歳入合計	5,252,208	100.0	1,386,735	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	161,851	100.0	756
法定普通税	161,851	100.0	756
市町村民税	66,138	40.9	756
内訳 個人均等割	3,159	2.0	－
所得割	49,230	30.4	－
法人均等割	4,838	3.0	－
法人税割	8,911	5.5	756
固定資産税	85,337	52.7	－
うち純固定資産税	82,370	50.9	－
軽自動車税	8,496	5.2	－
市町村たばこ税	1,880	1.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	161,851	100.0	756

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,252,208	5,122,138
歳出総額	5,030,800	4,804,628
歳入歳出差引	221,408	317,510
翌年度に繰越すべき財源	129,515	216,421
実質収支	91,893	101,089
単年度収支	-9,196	2,307
積立金	2,146	2,365
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	150,000
実質単年度収支	-57,050	-145,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	179,208	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	179,208	3,144
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.20	5,504
副市区町村長	1	27.04.01	5,550
教育長	1	26.05.01	5,000
議会議長	1	26.05.01	2,700
議会副議長	1	26.05.01	2,250
議会議員	8	26.05.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	631,234	12.5	544,651	451,276	31.7
うち職員給	335,924	6.7	332,663	－	－
扶助費	165,942	3.3	71,485	41,542	2.9
公債費	256,138	5.1	248,332	248,332	17.4
内訳 元利償還金 元金	244,174	4.9	237,439	237,439	16.7
利子	11,964	0.2	10,893	10,893	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,053,314	20.9	864,468	741,150	52.1
物件費	761,849	15.1	509,576	184,855	13.0
維持補修費	1,521	0.0	1,521	1,521	0.1
補助費等	391,266	7.8	303,077	150,636	10.6
うち一部事務組合負担金	95,798	1.9	95,798	93,698	6.6
繰出金	194,652	3.9	153,342	140,315	9.9
積立金	218,351	4.3	9,278	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	2,409,847	47.9	524,357	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,871	0.2	9,871	1,218,477 千円	
内訳 普通建設事業費	660,390	13.0	108,601	経常収支比率	
うち補助	206,804	4.1	32,168	85.6 % （ 87.9 %）	
うち単独	202,586	4.0	58,833	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	1,749,457	34.8	415,756	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,030,800	100.0	2,365,619	2,587,027 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,970	1.1	－	55,970
総務費	844,044	16.8	185,632	562,772
民生費	546,155	10.9	3,511	353,351
衛生費	219,482	4.4	10,382	148,049
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	180,678	3.6	11,634	77,939
商工費	143,928	2.9	17,400	89,345
土木費	702,239	14.0	335,140	181,957
消防費	140,767	2.8	53,632	84,737
教育費	191,858	3.8	43,059	147,327
災害復旧費	1,749,541	34.8	－	415,840
公債費	256,138	5.1	－	248,332
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,030,800	100.0	660,390	2,365,619

繰出等への状況		
公営企業等会計の状況 合計	194,652	
簡易水道	32,902	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	36,311	
その他	125,439	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,882
再差引収支	1,065
加入世帯数（世帯）	338
被保険者数（人）	619
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	407

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	176,228	165,686
基準財政需要額	1,319,696	1,291,589
標準税収入額等	219,789	205,749
標準財政規模	1,398,839	1,382,643
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	6.6	7.3
公債費負担比率（%）	9.6	8.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.9	5.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,141,007	1,188,861
減債	127,548	127,318
特定目的	2,234,708	2,174,620
地方債現在高	3,515,148	2,912,078
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.8 95.5	97.9 94.1
市町村民税	99.0 97.3	98.5 96.5
純固定資産税	98.7 93.8	97.3 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	15,138	人
	平成２２年国調	15,284	人
	増減率	-1.0	%
面積		22.84	km²
人口密度		663	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	15,667 人	15,333 人
平 31. 1. 1	15,646 人	15,388 人
増減率	0.1 %	-0.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,000	1,086
	14.1	15.0
第２次	1,695	1,709
	23.8	23.6
第３次	4,412	4,435
	62.1	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	5035	地方交付税種地	2－4
福岡県	大刀洗町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,595,903	17.6	1,595,903	43.7
地方譲与税	68,473	0.8	68,473	1.9
利子割交付金	969	0.0	969	0.0
配当割交付金	5,574	0.1	5,574	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,408	0.0	3,408	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	241,651	2.7	241,651	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,213	0.1	13,213	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,056	0.0	4,056	0.1
地方特例交付金等	36,712	0.4	36,712	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	16,009	0.2	16,009	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,953	0.0	1,953	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	430	0.0	430	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	18,320	0.2	18,320	0.5
地方交付税	1,853,784	20.5	1,677,142	46.0
内訳 普通交付税	1,677,142	18.5	1,677,142	46.0
特別交付税	176,642	2.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,823,743	42.2	3,647,101	99.9
交通安全対策特別交付金	2,447	0.0	2,447	0.1
分担金・負担金	97,776	1.1	-	-
使用料	55,706	0.6	-	-
手数料	58,037	0.6	-	-
国庫支出金	1,179,295	13.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	658,411	7.3	-	-
財産収入	5,746	0.1	-	-
寄附金	1,084,312	12.0	-	-
繰入金	797,669	8.8	-	-
繰越金	693,958	7.7	-	-
諸収入	89,794	1.0	-	-
地方債	506,266	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	161,066	1.8	-	-
歳入合計	9,053,160	100.0	3,649,548	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,595,903	100.0	-
法定普通税	1,595,903	100.0	-
市町村民税	679,825	42.6	-
内訳 個人均等割	26,178	1.6	-
所得割	571,660	35.8	-
法人均等割	35,816	2.2	-
法人税割	46,171	2.9	-
固定資産税	723,508	45.3	-
うち純固定資産税	720,974	45.2	-
軽自動車税	56,561	3.5	-
市町村たばこ税	136,009	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,595,903	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,053,160	7,747,494
歳出総額	8,439,996	7,053,536
歳入歳出差引	613,164	693,958
翌年度に繰越すべき財源	271,856	262,367
実質収支	341,308	431,591
単年度収支	-90,283	5,747
積立金	736	2,102
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	150,000
実質単年度収支	-139,547	-142,151

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	243,873	3,087
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	80	247,445	3,093
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,930
副市区町村長	1	24.04.01	6,170
教育長	1	24.04.01	5,590
議会議長	1	25.04.01	3,410
議会副議長	1	25.04.01	2,710
議会議員	10	25.04.01	2,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	860,706	10.2	746,840	744,255	19.5
うち職員給	449,431	5.3	379,209	-	-
扶助費	1,538,008	18.2	406,922	406,922	10.7
公債費	468,996	5.6	464,188	464,188	12.2
内訳 元利償還金 元金	432,051	5.1	428,452	428,452	11.2
利子	36,945	0.4	35,736	35,736	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,867,710	34.0	1,617,950	1,615,365	42.4
物件費	1,344,344	15.9	688,211	577,446	15.2
維持補修費	10,930	0.1	8,153	8,153	0.2
補助費等	765,476	9.1	587,059	539,800	14.2
うち一部事務組合負担金	360,329	4.3	360,329	358,866	9.4
繰出金	953,590	11.3	854,205	426,450	11.2
積立金	1,112,013	13.2	1,099,239	-	-
投資・出資金・貸付金	8,691	0.1	91	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,377,242	16.3	385,400		
うち人件費	23,171	0.3	23,171		
内訳 普通建設事業費	1,190,318	14.1	342,066		
うち補助	844,858	10.0	158,536		
うち単独	272,883	3.2	162,178		
災害復旧事業費	186,924	2.2	43,334		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,439,996	100.0	5,240,308		

経常経費充当一般財源等計	
	3,167,214 千円
経常収支比率	83.1 % （ 86.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,853,472 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,275	0.9	-	75,275
総務費	2,215,722	26.3	75,182	1,631,193
民生費	2,500,084	29.6	60,241	1,072,928
衛生費	454,140	5.4	385	390,752
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	373,678	4.4	91,451	204,316
商工費	56,699	0.7	20,146	15,192
土木費	827,868	9.8	359,733	559,734
消防費	214,165	2.5	11,487	202,460
教育費	1,066,445	12.6	571,693	580,936
災害復旧費	186,924	2.2	-	43,334
公債費	468,996	5.6	-	464,188
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,439,996	100.0	1,190,318	5,240,308

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	980,413
	下水道	409,885
	上水道	26,823
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	135,334
	その他	408,371

国民健康保険の状況	
実質収支	147,776
再差引収支	137,495
加入世帯数（世帯）	2,022
被保険者数（人）	3,526
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	-
保険給付費	331

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,549,979	1,516,046
基準財政需要額	3,229,951	3,182,556
標準税収入額等	1,952,652	1,905,927
標準財政規模	3,790,860	3,763,784
財政力指数	0.48	0.47
実質収支比率（%）	9.0	11.5
公債費負担比率（%）	7.9	8.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.8	6.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,369,501	1,418,765
減債	571,174	570,878
特定目的	2,421,183	2,057,871
地方債現在高	4,880,933	4,806,718
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,237,576	1,457,459
保証・補償	-	-
その他	414,839	95,616
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	195,298	195,298

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.5	94.1
	市町村民税	98.5	94.2
	純固定資産税	98.2	93.1
現・計	合計	98.3	93.5
	市町村民税	98.5	93.6
	純固定資産税	98.0	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	14,176	人
平成２２年国調	14,350	人
増減率	-1.2	%
面積	18.44	㎞²
人口密度	769	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	14,209 人	14,067 人
平31. 1. 1	14,256 人	14,141 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	811	883
	11.9	12.7
第２次	1,723	1,813
	25.2	26.0
第３次	4,308	4,275
	63.0	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
40	5221	地方交付税種地	2 - 3
福岡県	大木町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,450,716	23.3	1,450,716	46.0
地方譲与税	77,167	1.2	77,167	2.4
利子割交付金	918	0.0	918	0.0
配当割交付金	5,266	0.1	5,266	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,213	0.1	3,213	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	231,024	3.7	231,024	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,965	0.2	14,965	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,594	0.1	4,594	0.1
地方特例交付金等	42,507	0.7	42,507	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,246	0.2	13,246	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,211	0.0	2,211	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	393	0.0	393	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	26,657	0.4	26,657	0.8
地方交付税	1,502,080	24.1	1,316,357	41.7
内訳 普通交付税	1,316,357	21.1	1,316,357	41.7
特別交付税	185,723	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,332,450	53.5	3,146,727	99.7
交通安全対策特別交付金	2,080	0.0	2,080	0.1
分担金・負担金	117,011	1.9	26	0.0
使用料	23,960	0.4	3,136	0.1
手数料	35,237	0.6	-	-
国庫支出金	771,756	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	586,543	9.4	-	-
財産収入	36,044	0.6	3,352	0.1
寄附金	549,812	8.8	-	-
繰入金	148,156	2.4	-	-
繰越金	242,869	3.9	-	-
諸収入	125,646	2.0	655	0.0
地方債	257,492	4.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,592	2.5	-	-
歳入合計	6,229,056	100.0	3,155,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,450,716	100.0	-
法定普通税	1,450,716	100.0	-
市町村民税	627,982	43.3	-
内訳 個人均等割	23,714	1.6	-
所得割	534,762	36.9	-
法人均等割	34,621	2.4	-
法人税割	34,885	2.4	-
固定資産税	682,938	47.1	-
うち純固定資産税	679,245	46.8	-
軽自動車税	49,424	3.4	-
市町村たばこ税	90,372	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,450,716	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,229,056	6,794,339
歳出総額	5,809,999	6,551,470
歳入歳出差引	419,057	242,869
翌年度に繰越すべき財源	164,398	19,267
実質収支	254,659	223,602
単年度収支	31,057	60,237
積立金	4,000	156,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	110,000	-
実質単年度収支	-74,943	216,237

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	297,988	3,239
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	21,666	3,611
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	297,988	3,239
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,800
教育長	1	23.04.01	5,500
議会議長	1	20.06.01	3,070
議会副議長	1	20.06.01	2,500
議会議員	10	20.06.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	891,587	15.3	806,894	786,739	23.8
うち職員給	549,859	9.5	474,034	-	-
扶助費	1,341,455	23.1	393,239	391,442	11.8
公債費	470,736	8.1	470,736	470,736	14.2
内訳 元利償還金 元金	435,037	7.5	435,037	435,037	13.1
元利償還金 利子	35,699	0.6	35,699	35,699	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,703,778	46.5	1,670,869	1,648,917	49.8
物件費	1,092,847	18.8	914,810	560,567	16.9
維持補修費	19,087	0.3	18,332	16,524	0.5
補助費等	787,061	13.5	658,327	307,013	9.3
うち一部事務組合負担金	211,461	3.6	204,789	179,742	5.4
繰出金	461,686	7.9	371,672	359,159	10.8
積立金	198,000	3.4	157,534	-	-
投資・出資金・貸付金	128,414	2.2	45,314	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	419,126	7.2	121,739		
うち人件費	13,837	0.2	13,837		
内訳 普通建設事業費	419,126	7.2	121,739		
うち補助	253,214	4.4	43,783		
うち単独	155,952	2.7	76,596		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,809,999	100.0	3,958,597		

経常経費充当一般財源等計	
	2,892,180 千円
経常収支比率	87.3 ％ （ 91.6 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,377,654 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,800	1.2	-	71,800
総務費	1,078,916	18.6	4,816	946,335
民生費	2,262,761	38.9	8,067	1,083,692
衛生費	475,516	8.2	37,382	418,377
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	382,904	6.6	79,781	230,263
商工費	159,470	2.7	17,152	46,348
土木費	187,550	3.2	102,959	128,394
消防費	195,652	3.4	13,833	180,508
教育費	524,694	9.0	155,136	382,144
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	470,736	8.1	-	470,736
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,809,999	100.0	419,126	3,958,597

公営事業等への繰出	
合計	516,600
上水道	54,914
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	104,680
その他	357,006

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-16,348
再差引収支	-24,407
加入世帯数（世帯）	1,714
被保険者数（人）	3,034
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	396

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,411,160	1,409,607
基準財政需要額	2,729,921	2,682,380
標準税収入額等	1,771,567	1,773,065
標準財政規模	3,244,516	3,244,615
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	7.8	6.9
公債費負担比率（％）	10.8	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	7.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,932,000	2,038,000
積立金現在高 減債	315,000	315,000
積立金現在高 特定目的	1,486,440	1,329,440
地方債現在高	4,873,434	5,050,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	295,272	392,051
実質的なもの	285,452	261,214
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	272,726	272,666

徴収率（％）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.1	96.9	99.1	96.7
市町村民税	99.0	97.5	99.1	97.4
純固定資産税	99.1	96.1	99.1	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	20,183 人
	平成２２年国調	20,253 人
	増減率	-0.3 %
面積		37.94 km²
人口密度		532 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	19,651 人	19,367 人
平31. 1. 1	19,670 人	19,463 人
増減率	-0.1 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,099	1,209
	12.1	12.8
第２次	2,250	2,465
	24.8	26.0
第３次	5,716	5,793
	63.1	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型
40	5442	V－2
福岡県	広川町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,462,264	30.8	2,462,264	57.2
地方譲与税	77,028	1.0	77,028	1.8
利子割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
配当割交付金	7,366	0.1	7,366	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,500	0.1	4,500	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	356,684	4.5	356,684	8.3
ゴルフ場利用税交付金	5,989	0.1	5,989	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,658	0.2	14,658	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,499	0.1	4,499	0.1
地方特例交付金等	40,309	0.5	40,309	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,960	0.2	18,960	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,166	0.0	2,166	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	567	0.0	567	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	18,616	0.2	18,616	0.4
地方交付税	1,485,412	18.6	1,324,946	30.8
内訳 普通交付税	1,324,946	16.6	1,324,946	30.8
特別交付税	160,466	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,459,991	55.8	4,299,525	99.8
交通安全対策特別交付金	3,372	0.0	3,372	0.1
分担金・負担金	107,255	1.3	－	－
使用料	11,219	0.1	3,154	0.1
手数料	34,047	0.4	－	－
国庫支出金	1,064,588	13.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	717,963	9.0	－	－
財産収入	17,424	0.2	1,881	0.0
寄附金	38,128	0.5	－	－
繰入金	296,071	3.7	－	－
繰越金	408,898	5.1	－	－
諸収入	192,261	2.4	42	0.0
地方債	634,647	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	238,647	3.0	－	－
歳入合計	7,985,864	100.0	4,307,974	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,462,264	100.0	－
法定普通税	2,462,264	100.0	－
市町村民税	970,077	39.4	－
内訳 個人均等割	33,468	1.4	－
所得割	739,090	30.0	－
法人均等割	52,218	2.1	－
法人税割	145,301	5.9	－
固定資産税	1,259,561	51.2	－
うち純固定資産税	1,259,561	51.2	－
軽自動車税	72,528	2.9	－
市町村たばこ税	160,098	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,462,264	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,985,864	7,604,735
歳出総額	7,714,976	7,176,837
歳入歳出差引	270,888	427,898
翌年度に繰越すべき財源	172,523	235,922
実質収支	98,365	191,976
単年度収支	-93,611	-155,046
積立金	3,524	3,663
繰上償還金	－	29,970
積立金取崩し額	119,988	119,105
実質単年度収支	-210,075	-240,518

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	304,425	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	304,425	3,075
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,667
副市区町村長	1	29.04.01	6,430
教育長	1	29.04.01	5,950
議会議長	1	11.04.01	3,240
議会副議長	1	11.04.01	2,580
議会議員	11	11.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,103,980	14.3	998,008	978,005	21.5
うち職員給	575,615	7.5	517,774	－	－
扶助費	1,693,528	22.0	452,952	452,532	10.0
公債費	691,027	9.0	685,064	685,064	15.1
内訳 元利償還金 元金	640,847	8.3	634,910	634,910	14.0
利子	50,180	0.7	50,154	50,154	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,488,535	45.2	2,136,024	2,115,601	46.5
物件費	878,105	11.4	698,118	650,320	14.3
維持補修費	25,814	0.3	22,302	20,300	0.4
補助費等	1,078,733	14.0	978,050	921,764	20.3
うち一部事務組合負担金	566,185	7.3	538,106	502,614	11.1
繰出金	693,279	9.0	565,689	556,438	12.2
積立金	109,324	1.4	87,180	－	－
投資・出資金・貸付金	210,993	2.7	52,193	52,193	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,230,193	15.9	261,191		
うち人件費	28,409	0.4	26,905		
内訳 普通建設事業費	1,162,374	15.1	229,501		
うち補助	406,297	5.3	35,205		
うち単独	717,483	9.3	191,302		
災害復旧事業費	67,819	0.9	31,690		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,714,976	100.0	4,800,747		

経常経費充当一般財源等計	
	4,316,616 千円
経常収支比率	94.9 %（100.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,071,635 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,295	1.2	－	90,295
総務費	895,606	11.6	44,067	755,394
民生費	2,822,003	36.6	80,950	1,257,359
衛生費	719,643	9.3	32,073	558,772
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	332,024	4.3	163,883	126,357
商工費	133,228	1.7	465	53,145
土木費	594,952	7.7	331,242	398,196
消防費	366,294	4.7	27,743	331,870
教育費	1,002,085	13.0	481,951	512,605
災害復旧費	67,819	0.9	－	31,690
公債費	691,027	9.0	－	685,064
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,714,976	100.0	1,162,374	4,800,747

繰出の状況		
公営企業等繰出金 合計	1,063,001	
下水道	147,267	
上水道	116,379	
病院	106,076	
工業用水道	－	
国民健康保険	168,317	
その他	524,962	

国民健康保険の状況	
実質収支	51,487
再差引収支	46,433
加入世帯数（世帯）	2,610
被保険者数（人）	4,635
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	－
保険給付費	348

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,313,435	2,349,549
基準財政需要額	3,641,588	3,631,198
標準税収入額等	2,950,576	2,993,542
標準財政規模	4,514,169	4,554,555
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	2.2	4.2
公債費負担比率（%）	13.5	14.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	7.3
将来負担比率（%）	20.8	11.8
積立金現在高 財調	1,777,740	1,875,204
減債	201,305	190,903
特定目的	1,395,183	1,475,868
地方債現在高	7,068,188	7,074,388
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	264,650	60,237
保証・補償	－	－
その他	950,900	326,464
実質的なもの	484,799	571,722
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.0 97.3	99.0 97.5
市町村民税	98.9 97.3	99.1 97.6
純固定資産税	99.0 97.1	99.0 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	10,861 人
	平成２２年国調	11,685 人
	増減率	-7.1 %
面積		44.50 km²
人口密度		244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	10,855 人	10,813 人
平 31. 1. 1	11,048 人	11,004 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	86	135
	2.1	3.1
第２次	1,074	1,133
	26.6	25.7
第３次	2,875	3,138
	71.3	71.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40	6015	地方交付税種地	2－3
福岡県	香春町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	918,584	14.7	918,584	30.4
地方譲与税	44,996	0.7	44,996	1.5
利子割交付金	604	0.0	604	0.0
配当割交付金	3,447	0.1	3,447	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.0	2,091	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	171,421	2.8	171,421	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,441	0.1	8,441	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,591	0.0	2,591	0.1
地方特例交付金等	18,106	0.3	18,106	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,169	0.1	4,169	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,389	0.2	12,389	0.4
地方交付税	2,217,291	35.6	1,846,291	61.0
内訳 普通交付税	1,846,291	29.6	1,846,291	61.0
特別交付税	371,000	6.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,387,572	54.4	3,016,572	99.7
交通安全対策特別交付金	2,061	0.0	2,061	0.1
分担金・負担金	54,630	0.9	－	－
使用料	125,962	2.0	2,480	0.1
手数料	34,729	0.6	－	－
国庫支出金	813,149	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	460,088	7.4	－	－
財産収入	16,764	0.3	3,006	0.1
寄附金	12,463	0.2	－	－
繰入金	232,370	3.7	－	－
繰越金	330,512	5.3	－	－
諸収入	138,227	2.2	486	0.0
地方債	619,168	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	109,468	1.8	－	－
歳入合計	6,227,695	100.0	3,024,605	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	918,584	100.0	4,718
法定普通税	918,584	100.0	4,718
市町村民税	392,971	42.8	4,718
内訳 個人均等割	16,110	1.8	－
所得割	331,051	36.0	－
法人均等割	21,931	2.4	－
法人税割	23,879	2.6	4,718
固定資産税	405,917	44.2	－
うち純固定資産税	405,772	44.2	－
軽自動車税	38,029	4.1	－
市町村たばこ税	80,282	8.7	－
鉱産税	1,385	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	918,584	100.0	4,718

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,227,695	5,673,206
歳出総額	5,842,319	5,342,694
歳入歳出差引	385,376	330,512
翌年度に繰越すべき財源	29,306	8,144
実質収支	356,070	322,368
単年度収支	33,702	14,689
積立金	782	934
繰上償還金	177,100	187,524
積立金取崩し額	17,335	25,243
実質単年度収支	194,249	177,904

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	366,500	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	127	372,134	2,930
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,750
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	11	27.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	993,768	17.0	864,938	846,281	27.0
うち職員給	644,049	11.0	544,280	－	－
扶助費	1,004,708	17.2	293,472	293,052	9.4
公債費	541,079	9.3	532,757	355,657	11.3
内訳 元利償還金 元金	507,012	8.7	498,690	321,590	10.3
利子	34,067	0.6	34,067	34,067	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,539,555	43.5	1,691,167	1,494,990	47.7
物件費	893,410	15.3	591,577	410,212	13.1
維持補修費	74,304	1.3	41,670	37,344	1.2
補助費等	587,344	10.1	474,813	387,424	12.4
うち一部事務組合負担金	301,915	5.2	297,278	274,451	8.8
繰出金	650,132	11.1	541,183	490,698	15.7
積立金	144,047	2.5	118,154	－	－
投資・出資金・貸付金	1,254	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	952,273	16.3	218,089		
うち人件費	53,127	0.9	53,127		
内訳 普通建設事業費	932,103	16.0	199,529		
うち補助	495,439	8.5	3,625		
うち単独	430,681	7.4	195,821		
災害復旧事業費	20,170	0.3	18,560		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,842,319	100.0	3,676,653		

経常経費充当一般財源等計	
	2,820,668 千円
経常収支比率	90.0 % （ 93.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,062,029 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,415	1.7	－	101,342
総務費	710,698	12.2	9,888	618,664
民生費	2,082,019	35.6	20,024	1,083,589
衛生費	384,007	6.6	25,754	331,605
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	231,535	4.0	40,406	143,520
商工費	42,798	0.7	－	36,450
土木費	467,260	8.0	236,226	202,141
消防費	190,256	3.3	12,631	184,356
教育費	1,071,082	18.3	587,174	423,669
災害復旧費	20,170	0.3	－	18,560
公債費	541,079	9.3	－	532,757
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,842,319	100.0	932,103	3,676,653

繰出の状況		
公営企業等会計への繰出合計	651,632	
下水道	47,982	
上水道	1,500	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	144,711	
その他	457,439	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	36,198
再差引収支	8,466
加入世帯数（世帯）	1,601
被保険者数（人）	2,496
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	－
保険給付費	352

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	914,728	912,355
基準財政需要額	2,763,945	2,714,546
標準税収入額等	1,143,399	1,152,455
標準財政規模	3,099,158	3,100,489
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（%）	11.5	10.4
公債費負担比率（%）	13.1	13.3
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.6	3.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,160,492	1,177,045
減債	562,770	649,052
特定目的	2,297,137	2,282,625
地方債現在高	4,512,742	4,400,586
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,000	－
保証・補償	－	－
その他	308,950	33,797
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	98.9	97.2	98.9	96.9
市町村民税	98.8	97.0	98.8	96.6
純固定資産税	98.8	96.9	98.9	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成27年国調	9,924	人
	平成22年国調	10,909	人
	増減率	-9.0	%
面積		132.20	km²
人口密度		75	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2. 1. 1	9,642 人	9,635 人
平31. 1. 1	9,890 人	9,885 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	295	332
	7.4	7.8
第2次	844	901
	21.3	21.2
第3次	2,821	3,010
	71.2	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−2
40	6023		
福岡県	添田町	地方交付税種地	2−2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	710,556	9.5	710,556	20.8
地方譲与税	70,966	1.0	70,966	2.1
利子割交付金	462	0.0	462	0.0
配当割交付金	2,651	0.0	2,651	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,615	0.0	1,615	0.0
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	153,079	2.1	153,079	4.5
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	11,196	0.2	11,196	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	3,436	0.0	3,436	0.1
地方特例交付金等	11,866	0.2	11,866	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	1,743	0.0	1,743	0.1
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	1,654	0.0	1,654	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	270	0.0	270	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	8,199	0.1	8,199	0.2
地方交付税	3,016,827	40.5	2,436,362	71.4
内訳 普通交付税	2,436,362	32.7	2,436,362	71.4
内訳 特別交付税	580,465	7.8	−	−
内訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	3,982,654	53.5	3,402,189	99.8
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.0
分担金・負担金	72,325	1.0	−	−
使用料	141,060	1.9	1,507	0.0
手数料	29,526	0.4	−	−
国庫支出金	1,134,817	15.2	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	707,459	9.5	−	−
財産収入	102,575	1.4	5,571	0.2
寄附金	31,366	0.4	−	−
繰入金	26,407	0.4	−	−
繰越金	288,866	3.9	−	−
諸収入	125,746	1.7	3	0.0
地方債	803,180	10.8	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	99,480	1.3	−	−
歳入合計	7,447,251	100.0	3,410,540	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	708,066	99.6	3,084
法定普通税	708,066	99.6	3,084
市町村民税	302,852	42.6	3,084
内訳 個人均等割	13,922	2.0	−
内訳 所得割	261,683	36.8	−
内訳 法人均等割	11,700	1.6	−
内訳 法人税割	15,547	2.2	3,084
固定資産税	316,495	44.5	−
うち純固定資産税	301,412	42.4	−
軽自動車税	34,613	4.9	−
市町村たばこ税	54,106	7.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	2,490	0.4	−
法定目的税	2,490	0.4	−
内訳 入湯税	2,490	0.4	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	−	−	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	710,556	100.0	3,084

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,447,251	7,453,503
	歳出総額	7,047,849	7,064,637
	歳入歳出差引	399,402	388,866
	翌年度に繰越すべき財源	83,473	245,823
	実質収支	315,929	143,043
	単年度収支	172,886	113,325
	積立金	71,894	18,183
	繰上償還金	−	−
	積立金取崩し額	−	250,000
	実質単年度収支	244,780	-118,492

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	124	367,412	2,963
	うち消防職員	−	−	−
	うち技能労務員	−	−	−
	教育公務員	−	−	−
	臨時職員	−	−	−
	合計	124	367,412	2,963
ラスパイレス指数				95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,620
副市区町村長	1	23.04.01	6,110
教育長	1	23.04.01	5,610
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,690
議会議員	11	23.04.01	2,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,121,905	15.9	1,018,269	1,000,815	28.5
うち職員給	728,236	10.3	637,752	−	−
扶助費	1,035,714	14.7	399,323	394,883	11.3
公債費	693,649	9.8	664,594	664,594	18.9
内訳 元利償還金 元金	665,604	9.4	643,061	643,061	18.3
内訳 元利償還金 利子	28,042	0.4	21,530	21,530	0.6
内訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,851,268	40.5	2,082,186	2,060,292	58.7
物件費	1,023,958	14.5	752,521	571,240	16.3
維持補修費	98,571	1.4	75,240	75,240	2.1
補助費等	523,859	7.4	448,180	364,491	10.4
うち一部事務組合負担金	287,782	4.1	283,782	263,371	7.5
繰出金	535,607	7.6	443,358	411,715	11.7
積立金	77,590	1.1	67,642	−	−
投資・出資金・貸付金	−	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,936,996	27.5	196,589		
うち人件費	53,742	0.8	53,742		
内訳 普通建設事業費	1,340,622	19.0	161,995		
内訳 うち補助	736,217	10.4	30,207		
内訳 うち単独	598,147	8.5	131,730		
内訳 災害復旧事業費	596,374	8.5	34,594		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	7,047,849	100.0	4,065,716		

経常経費充当一般財源等計 3,482,978 千円

経常収支比率 99.2 ％ （ 102.1 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,465,118 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,462	1.4	−	97,461
総務費	770,923	10.9	32,882	673,508
民生費	1,985,351	28.2	64,409	1,059,708
衛生費	357,421	5.1	33,169	315,564
労働費	1,250	0.0	−	1,250
農林水産業費	465,154	6.6	233,206	191,120
商工費	286,033	4.1	102,900	156,563
土木費	851,881	12.1	617,755	186,046
消防費	242,332	3.4	15,901	213,658
教育費	700,019	9.9	240,400	471,650
災害復旧費	596,374	8.5	−	34,594
公債費	693,649	9.8	−	664,594
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	7,047,849	100.0	1,340,622	4,065,716

公営事業等への繰出	
合計	537,107
上水道	1,100
簡易水道	400
工業用水道	−
交通	−
国民健康保険	118,302
その他	417,305

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	59,363
再差引収支	39,114
加入世帯数（世帯）	1,534
被保険者数（人）	2,405
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	65
被保険者１人当り 国庫支出金	−
被保険者１人当り 保険給付費	343

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		767,249	747,250
基準財政需要額		3,206,886	3,225,423
標準税収入額等		949,860	929,818
標準財政規模		3,485,702	3,547,746
財政力指数		0.23	0.22
実質収支比率（％）		9.1	4.0
公債費負担比率（％）		14.9	15.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	−	−
	連結実質赤字比率（％）	−	−
	実質公債費比率（％）	4.1	5.0
	将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高	財調	3,279,912	3,108,018
	減債	314,450	314,401
	特定目的	1,006,516	1,024,915
地方債現在高		6,149,981	6,012,405
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	−	−
	保証・補償	−	−
	その他	43,405	24,848
	実質的なもの	−	−
収益事業収入		−	−
土地開発基金現在高		−	−

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.2	92.8	98.1	92.3
市町村民税	98.4	94.5	98.2	93.9
純固定資産税	98.2	91.2	98.0	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	9,020 人
	平成２２年国調	9,617 人
	増減率	-6.2 %
面積		8.04 km²
人口密度		1,122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,017 人	8,973 人
平 31. 1. 1	9,127 人	9,093 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	72	80
	2.1	2.2
第２次	919	928
	27.0	26.0
第３次	2,415	2,564
	70.9	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	6040	地方交付税種地	2－3
福岡県	糸田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	554,511	9.1	554,511	20.8
地方譲与税	30,491	0.5	30,491	1.1
利子割交付金	434	0.0	434	0.0
配当割交付金	2,504	0.0	2,504	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,530	0.0	1,530	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	130,261	2.1	130,261	4.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,881	0.1	5,881	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,804	0.0	1,804	0.1
地方特例交付金等	18,353	0.3	18,353	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,266	0.1	3,266	0.1
自動車税減収補填特例交付金	868	0.0	868	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	251	0.0	251	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	13,968	0.2	13,968	0.5
地方交付税	2,279,605	37.3	1,918,682	71.8
内訳 普通交付税	1,918,682	31.4	1,918,682	71.8
特別交付税	360,923	5.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,025,374	49.5	2,664,451	99.8
交通安全対策特別交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
分担金・負担金	114,305	1.9	-	-
使用料	152,990	2.5	2,167	0.1
手数料	36,236	0.6	-	-
国庫支出金	710,540	11.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	381,000	6.2	-	-
財産収入	59,258	1.0	3,212	0.1
寄附金	161,057	2.6	-	-
繰入金	66,969	1.1	-	-
繰越金	424,455	6.9	-	-
諸収入	451,829	7.4	29	0.0
地方債	526,778	8.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	84,178	1.4	-	-
歳入合計	6,111,844	100.0	2,670,912	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	554,511	100.0	2,311
法定普通税	554,511	100.0	2,311
市町村民税	273,429	49.3	2,311
内訳 個人均等割	12,192	2.2	-
所得割	242,105	43.7	-
法人均等割	7,431	1.3	-
法人税割	11,701	2.1	2,311
固定資産税	232,318	41.9	-
うち純固定資産税	220,692	39.8	-
軽自動車税	30,028	5.4	-
市町村たばこ税	18,736	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	554,511	100.0	2,311

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,111,844	5,807,981
歳出総額	5,687,502	5,383,526
歳入歳出差引	424,342	424,455
翌年度に繰越すべき財源	25,356	134,218
実質収支	398,986	290,237
単年度収支	108,749	-102,911
積立金	21,130	101,879
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	30,000
実質単年度収支	99,879	-31,032

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	320,850	2,790
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	115	320,850	2,790
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ○
非常勤公務災害	×	ごみ処理 ○
退職手当	○	火葬場 ○
事務機共同	×	常備消防 ○
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,370
副市区町村長	1	29.04.01	5,900
教育長	1	29.04.01	5,460
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,600
議会議員	10	29.04.01	2,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	870,846	15.3	667,575	660,343	24.0
うち職員給	568,635	10.0	392,926	-	-
扶助費	1,012,492	17.8	314,921	314,921	11.4
公債費	423,336	7.4	399,924	399,924	14.5
内訳 元利償還金 元金	380,301	6.7	360,672	360,672	13.1
利子	41,120	0.7	37,337	37,337	1.4
一時借入金利子	1,915	0.0	1,915	1,915	0.1
（義務的経費計）	2,306,674	40.6	1,382,420	1,375,188	49.9
物件費	741,205	13.0	463,785	279,074	10.1
維持補修費	90,259	1.6	43,186	43,186	1.6
補助費等	664,685	11.7	624,287	550,579	20.0
うち一部事務組合負担金	296,012	5.2	296,012	286,920	10.4
繰出金	487,521	8.6	405,315	395,127	14.3
積立金	469,847	8.3	374	-	-
投資・出資金・貸付金	6,900	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	920,411	16.2	269,435		
うち人件費	19,926	0.4	19,926		
内訳 普通建設事業費	917,022	16.1	269,346		
うち補助	375,017	6.6	45,480		
うち単独	535,995	9.4	223,856		
災害復旧事業費	3,389	0.1	89		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,687,502	100.0	3,188,802		

経常経費充当一般財源等計	2,643,154 千円
経常収支比率	95.9 % （ 99.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,605,620 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,759	1.5	-	86,697
総務費	925,406	16.3	13,673	326,510
民生費	1,970,975	34.7	19,928	1,039,492
衛生費	550,380	9.7	46,237	497,683
労働費	2,169	0.0	-	2,169
農林水産業費	190,921	3.4	42,393	130,769
商工費	37,510	0.7	731	22,592
土木費	324,331	5.7	126,496	109,497
消防費	172,386	3.0	20,896	147,332
教育費	999,940	17.6	646,668	426,048
災害復旧費	3,389	0.1	-	89
公債費	423,336	7.4	-	399,924
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,687,502	100.0	917,022	3,188,802

繰出の状況	会計	
公営企業等会計	合計	647,612
	病院	153,191
	上水道	6,900
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	142,844
	その他	344,677

国民健康保険の状況	
実質収支	-71,695
再差引収支	-91,153
加入世帯数（世帯）	1,339
被保険者数（人）	2,086
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国庫支出金	-
保険給付費	310

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	579,080	584,220
基準財政需要額	2,495,958	2,469,300
標準税収入額等	719,094	728,546
標準財政規模	2,721,954	2,723,697
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（%）	14.7	10.7
公債費負担比率（%）	11.1	11.0
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.8	5.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,400,020	1,408,890
減債	1,277,598	933,737
特定目的	2,845,420	2,777,533
地方債現在高	4,897,541	4,751,064
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	23,961
保証・補償	-	-
その他	23,260	30,853
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	98.3 92.1	98.5 91.5
市町村民税	98.5 95.4	98.6 94.9
純固定資産税	98.2 87.6	98.5 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	平成２７年国調	16,789	人
	平成２２年国調	18,264	人
	増減率	-8.1	%
面積		36.14	km^2
人口密度		465	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,434 人	16,314 人
平31. 1. 1	16,805 人	16,694 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	150	162
	2.5	2.6
第２次	1,585	1,669
	26.5	26.4
第３次	4,254	4,493
	71.0	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
40 福岡県	6058 川崎町	Ⅳ−２	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,318,458	10.6	1,318,458	27.6
地方譲与税	72,955	0.6	72,955	1.5
利子割交付金	707	0.0	707	0.0
配当割交付金	4,037	0.0	4,037	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,448	0.0	2,448	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	269,433	2.2	269,433	5.6
ゴルフ場利用税交付金	15,441	0.1	15,441	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,920	0.1	13,920	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,273	0.0	4,273	0.1
地方特例交付金等	15,215	0.1	15,215	0.3
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	3,635	0.0	3,635	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	2,057	0.0	2,057	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	496	0.0	496	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	9,027	0.1	9,027	0.2
地方交付税	3,413,349	27.4	3,012,523	63.2
内訳 普通交付税	3,012,523	24.2	3,012,523	63.2
特別交付税	400,826	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,130,236	41.1	4,729,410	99.2
交通安全対策特別交付金	2,750	0.0	2,750	0.1
分担金・負担金	211,480	1.7	-	-
使用料	456,207	3.7	6,586	0.1
手数料	49,249	0.4	-	-
国庫支出金	1,987,144	15.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	809,653	6.5	-	-
財産収入	38,699	0.3	20,757	0.4
寄附金	315,593	2.5	-	-
繰入金	702,450	5.6	-	-
繰越金	354,343	2.8	-	-
諸収入	174,657	1.4	10,140	0.2
地方債	2,237,440	17.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	165,940	1.3	-	-
歳入合計	12,469,901	100.0	4,769,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,318,458	100.0	6,333
法定普通税	1,318,458	100.0	6,333
市町村民税	478,956	36.3	6,333
内訳 個人均等割	21,101	1.6	-
所得割	396,818	30.1	-
法人均等割	28,957	2.2	-
法人税割	32,080	2.4	6,333
固定資産税	600,343	45.5	-
うち純固定資産税	585,535	44.4	-
軽自動車税	60,965	4.6	-
市町村たばこ税	178,194	13.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,318,458	100.0	6,333

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	12,469,901	10,511,778
歳出総額	12,401,459	10,157,435
歳入歳出差引	68,442	354,343
翌年度に繰越すべき財源	29,110	7,872
実質収支	39,332	346,471
単年度収支	-307,139	-204,325
積立金	250,230	1,040
繰上償還金	2,710	-
積立金取崩し額	524,956	170,000
実質単年度収支	-579,155	-373,285

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	196	576,436	2,941
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	37,026	3,366
教育公務員	6	16,686	2,781
臨時職員	-	-	-
合計	202	593,122	2,936
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,050
副市区町村長	1	18.04.01	5,720
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	10.01.01	2,985
議会副議長	1	10.01.01	2,643
議会議員	14	10.01.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,686,675	13.6	1,423,755	1,418,803	28.7
うち職員給	1,124,898	9.1	876,944	-	-
扶助費	1,959,920	15.8	553,747	530,564	10.7
公債費	1,354,529	10.9	1,179,754	1,177,044	23.8
内訳 元利償還金 元金	1,276,444	10.3	1,115,644	1,112,944	22.5
元利償還金 利子	77,777	0.6	63,802	63,792	1.3
一時借入金利子	308	0.0	308	308	0.0
（義務的経費計）	5,001,124	40.3	3,157,256	3,126,411	63.3
物件費	1,163,391	9.4	685,069	379,300	7.7
維持補修費	21,841	0.2	17,076	17,076	0.3
補助費等	974,842	7.9	808,494	612,236	12.4
うち一部事務組合負担金	421,398	3.4	419,206	360,164	7.3
繰出金	1,408,835	11.4	1,249,198	674,437	13.7
積立金	608,578	4.9	251,699	-	-
投資・出資金・貸付金	17,800	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	3,205,048	25.8	60,272		
うち人件費	30,903	0.2	16,631		
内訳 普通建設事業費	2,982,888	24.1	56,913		
うち補助	1,836,096	14.8	16,184		
うち単独	1,140,630	9.2	40,667		
災害復旧事業費	222,160	1.8	3,359		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,401,459	100.0	6,229,064		

経常経費充当一般財源等計 4,809,460 千円

経常収支比率 97.4 %（100.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,297,506 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	113,154	0.9	-	112,742
総務費	1,889,628	15.2	5,147	1,204,585
民生費	3,948,469	31.8	31,032	2,152,590
衛生費	638,704	5.2	9,371	546,531
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	122,581	1.0	30,096	77,665
商工費	112,164	0.9	819	57,581
土木費	1,100,050	8.9	858,533	140,557
消防費	244,081	2.0	6,162	235,551
教育費	2,655,546	21.4	2,041,728	517,756
災害復旧費	222,160	1.8	-	3,359
公債費	1,354,922	10.9	-	1,180,147
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,401,459	100.0	2,982,888	6,229,064

公営事業等への繰出	金額
合計	1,427,267
上水道	18,432
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	751,900
その他	656,935

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	64,408
再差引収支	-505,051
加入世帯数（世帯）	2,550
被保険者数（人）	3,890
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	65
被保険者１人当り 国庫支出金	1
被保険者１人当り 保険給付費	314

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,348,524	1,338,920
基準財政需要額	4,363,010	4,255,123
標準税収入額等	1,694,789	1,685,199
標準財政規模	4,873,252	4,812,853
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	0.8	7.2
公債費負担比率（％）	18.7	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.6	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	74.3	65.0
積立金現在高 財調	1,054,409	1,329,135
積立金現在高 減債	299,357	299,297
積立金現在高 特定目的	1,410,673	1,229,879
地方債現在高	14,173,662	13,212,666
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	571,127	470,071
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.1	92.8	98.0	92.2
市町村民税	98.3	95.6	98.3	94.9
純固定資産税	97.6	89.4	97.6	89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	5,176	人
平成２２年国調	5,503	人
増減率	-5.9	%
面積	14.26	km²
人口密度	363	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	5,265 人	5,256 人
平31. 1. 1	5,293 人	5,285 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	56	66
	3.0	3.4
第２次	486	496
	25.9	25.9
第３次	1,335	1,352
	71.1	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
40	6082	地方交付税種地	2 - 3
福岡県	大任町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	420,687	3.8	420,687	18.0
地方譲与税	33,517	0.3	33,517	1.4
利子割交付金	244	0.0	244	0.0
配当割交付金	1,407	0.0	1,407	0.1
株式等譲渡所得割交付金	859	0.0	859	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	82,768	0.7	82,768	3.5
ゴルフ場利用税交付金	11,595	0.1	11,595	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,487	0.1	6,487	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,991	0.0	1,991	0.1
地方特例交付金等	6,816	0.1	6,816	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,005	0.0	2,005	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	958	0.0	958	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	148	0.0	148	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	3,705	0.0	3,705	0.2
地方交付税	2,029,757	18.1	1,762,714	75.3
内訳 普通交付税	1,762,714	15.7	1,762,714	75.3
内訳 特別交付税	267,043	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,596,128	23.2	2,329,085	99.5
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.1
分担金・負担金	314,131	2.8	-	-
使用料	117,708	1.1	2,782	0.1
手数料	10,065	0.1	-	-
国庫支出金	1,772,005	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	294,367	2.6	-	-
財産収入	16,480	0.1	-	-
寄附金	171,043	1.5	-	-
繰入金	653,920	5.8	-	-
繰越金	130,001	1.2	-	-
諸収入	106,261	0.9	7,269	0.3
地方債	5,022,052	44.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	68,152	0.6	-	-
歳入合計	11,205,371	100.0	2,340,346	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,904	97.7	1,813
法定普通税	410,904	97.7	1,813
市町村民税	163,152	38.8	1,813
内訳 個人均等割	6,996	1.7	-
内訳 所得割	138,187	32.8	-
内訳 法人均等割	8,486	2.0	-
内訳 法人税割	9,483	2.3	1,813
固定資産税	189,607	45.1	-
うち純固定資産税	189,607	45.1	-
軽自動車税	19,558	4.6	-
市町村たばこ税	38,587	9.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,783	2.3	-
法定目的税	9,783	2.3	-
内訳 入湯税	9,783	2.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	420,687	100.0	1,813

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	11,205,371	9,040,822
歳出総額	10,527,555	8,510,821
歳入歳出差引	677,816	530,001
翌年度に繰越すべき財源	181,929	1,054
実質収支	495,887	528,947
単年度収支	-33,060	89,668
積立金	1,446	2,260
繰上償還金	422,949	277,981
積立金取崩し額	650,000	400,729
実質単年度収支	-258,665	-30,820

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	68	180,948	2,661
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	17,592	2,199
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	69	183,213	2,655
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,240
副市区町村長	1	29.04.01	6,420
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,112
議会副議長	1	29.04.01	2,678
議会議員	9	29.04.01	2,466

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	455,078	4.3	366,933	360,121	15.0
うち職員給	217,327	2.1	149,778	-	-
扶助費	797,719	7.6	227,378	214,138	8.9
公債費	1,566,814	14.9	1,425,999	1,003,050	41.6
内訳 元利償還金 元金	1,507,732	14.3	1,367,676	944,727	39.2
内訳 元利償還金 利子	56,251	0.5	55,492	55,492	2.3
内訳 一時借入金利子	2,831	0.0	2,831	2,831	0.1
（義務的経費計）	2,819,611	26.8	2,020,310	1,577,309	65.5
物件費	581,157	5.5	358,948	289,183	12.0
維持補修費	23,188	0.2	20,566	20,566	0.9
補助費等	312,884	3.0	253,745	219,291	9.1
うち一部事務組合負担金	166,990	1.6	164,490	152,107	6.3
繰出金	280,608	2.7	231,782	215,652	9.0
積立金	124,848	1.2	47,168	-	-
投資・出資金・貸付金	107,700	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	6,277,559	59.6	81,406		
うち人件費	65,000	0.6	65,000		
内訳 普通建設事業費	6,276,134	59.6	80,149		
内訳 うち補助	4,438,118	42.2	67,770		
内訳 うち単独	1,831,846	17.4	12,309		
内訳 災害復旧事業費	1,425	0.0	1,257		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,527,555	100.0	3,013,925		

経常経費充当一般財源等計 2,322,001 千円

経常収支比率 96.4 % （ 99.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,691,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,749	0.6	-	67,732
総務費	664,437	6.3	72,338	443,545
民生費	1,267,611	12.0	-	550,997
衛生費	5,899,806	56.0	5,648,043	134,534
労働費	626	0.0	-	626
農林水産業費	188,936	1.8	98,824	57,040
商工費	11,745	0.1	-	3,313
土木費	524,360	5.0	444,180	33,636
消防費	111,270	1.1	6,170	101,493
教育費	222,776	2.1	6,579	193,753
災害復旧費	1,425	0.0	-	1,257
公債費	1,566,814	14.9	-	1,425,999
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,527,555	100.0	6,276,134	3,013,925

公営事業等への繰出	
合計	388,308
上水道	107,700
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	68,899
その他	211,709

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	44,948
再差引収支	33,052
加入世帯数（世帯）	773
被保険者数（人）	1,213
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	357

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	454,212	437,414
基準財政需要額	2,218,880	2,170,979
標準税収入額等	569,614	547,805
標準財政規模	2,400,480	2,374,302
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（%）	20.7	22.3
公債費負担比率（%）	38.6	38.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	17.7	17.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	74.4	2.6
積立金現在高 財調	1,022,604	1,271,158
積立金現在高 減債	453,070	452,731
積立金現在高 特定目的	1,701,003	1,581,860
地方債現在高	17,294,376	13,780,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	95,372	101,073
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	98.0	94.1	98.1	94.2
市町村民税	98.4	96.8	98.3	96.6
純固定資産税	97.3	90.7	97.7	91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	3,022 人
	平成２２年国調	3,251 人
	増減率	-7.0 %
面積		31.98 km²
人口密度		94 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	3,135 人	3,129 人
平 31. 1. 1	3,181 人	3,176 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	174	205
	13.2	14.9
第２次	297	276
	22.6	20.0
第３次	845	897
	64.2	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	6091	地方交付税種地	2－3
福岡県	赤村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	211,318	6.7	211,318	15.1
地方譲与税	20,945	0.7	20,945	1.5
利子割交付金	138	0.0	138	0.0
配当割交付金	796	0.0	796	0.1
株式等譲渡所得割交付金	486	0.0	486	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	46,844	1.5	46,844	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,765	0.1	3,765	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,154	0.0	1,154	0.1
地方特例交付金等	3,566	0.1	3,566	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,096	0.0	1,096	0.1
自動車税減収補填特例交付金	556	0.0	556	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	88	0.0	88	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	1,826	0.1	1,826	0.1
地方交付税	1,337,140	42.3	1,106,886	79.2
内訳 普通交付税	1,106,886	35.0	1,106,886	79.2
特別交付税	230,254	7.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,626,152	51.4	1,395,898	99.8
交通安全対策特別交付金	539	0.0	539	0.0
分担金・負担金	21,533	0.7	－	－
使用料	24,337	0.8	1,601	0.1
手数料	7,555	0.2	－	－
国庫支出金	469,976	14.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	233,323	7.4	－	－
財産収入	20,727	0.7	57	0.0
寄附金	7,723	0.2	－	－
繰入金	123,468	3.9	－	－
繰越金	66,899	2.1	－	－
諸収入	37,073	1.2	124	0.0
地方債	524,493	16.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	39,193	1.2	－	－
歳入合計	3,163,798	100.0	1,398,219	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,688	96.9	171
法定普通税	204,688	96.9	171
市町村民税	86,247	40.8	171
内訳 個人均等割	4,194	2.0	－
所得割	78,254	37.0	－
法人均等割	2,935	1.4	－
法人税割	864	0.4	171
固定資産税	100,520	47.6	－
うち純固定資産税	99,205	46.9	－
軽自動車税	13,052	6.2	－
市町村たばこ税	4,869	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,630	3.1	－
法定目的税	6,630	3.1	－
内訳 入湯税	6,630	3.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	211,318	100.0	171

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,163,798	3,926,348
歳出総額	3,132,975	3,859,449
歳入歳出差引	30,823	66,899
翌年度に繰越すべき財源	3,148	28,645
実質収支	27,675	38,254
単年度収支	-10,579	-941
積立金	1,132	1,621
繰上償還金	69,468	117,899
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	60,021	118,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	138,915	2,835
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	49	138,915	2,835
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.28	7,700
副市区町村長	1	29.07.28	6,000
教育長	1	29.07.28	5,500
議会議長	1	12.12.01	3,050
議会副議長	1	12.12.01	2,600
議会議員	8	12.12.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	435,040	13.9	406,553	405,683	28.2
うち職員給	241,232	7.7	216,363	－	－
扶助費	395,584	12.6	121,385	120,158	8.4
公債費	222,673	7.1	207,571	138,103	9.6
内訳 元利償還金 元金	212,563	6.8	197,461	127,993	8.9
利子	10,110	0.3	10,110	10,110	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,053,297	33.6	735,509	663,944	46.2
物件費	398,990	12.7	311,336	228,500	15.9
維持補修費	12,311	0.4	8,818	8,818	0.6
補助費等	296,540	9.5	230,157	201,287	14.0
うち一部事務組合負担金	115,954	3.7	115,954	111,369	7.7
繰出金	182,015	5.8	150,728	139,377	9.7
積立金	182,918	5.8	175,867	－	－
投資・出資金・貸付金	420	0.0	204	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,006,484	32.1	193,838		
うち人件費	23,131	0.7	23,131		
内訳 普通建設事業費	872,013	27.8	149,915		
うち補助	454,910	14.5	34,605		
うち単独	411,167	13.1	115,274		
災害復旧事業費	134,471	4.3	43,923		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,132,975	100.0	1,806,457		

経常経費充当一般財源等計	
	1,241,926 千円
経常収支比率	86.4 % （ 88.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,837,280 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,456	2.1	－	64,456
総務費	718,539	22.9	181,824	549,016
民生費	693,706	22.1	－	343,040
衛生費	125,728	4.0	16,878	113,019
労働費	458	0.0	－	458
農林水産業費	329,449	10.5	123,014	147,157
商工費	7,657	0.2	－	6,938
土木費	568,026	18.1	524,694	100,371
消防費	101,635	3.2	21,467	79,121
教育費	166,177	5.3	4,136	151,387
災害復旧費	134,471	4.3	－	43,923
公債費	222,673	7.1	－	207,571
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,132,975	100.0	872,013	1,806,457

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	182,015
	水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	39,262
	その他	142,753

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,990
再差引収支	14,445
加入世帯数（世帯）	533
被保険者数（人）	815
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	328

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	223,838	221,093
基準財政需要額	1,332,020	1,297,622
標準税収入額等	276,132	273,413
標準財政規模	1,422,211	1,403,157
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（%）	1.9	2.7
公債費負担比率（%）	11.3	8.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-5.2	-5.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	816,305	815,173
減債	1,684,915	1,533,620
特定目的	1,977,131	2,000,640
地方債現在高	2,770,509	2,458,579
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	12,532	18,901
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和元年度	平成３０年度
現年	合計	98.4	93.9
	市町村民税	97.9	94.1
	純固定資産税	98.7	93.1
現計	合計	98.2	92.5
	市町村民税	97.6	93.4
	純固定資産税	98.8	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口		
平成27年国調	22,871	人
平成22年国調	24,714	人
増減率	-7.5	%
面積	42.06	km²
人口密度	544	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	22,641 人	22,492 人
平31.1.1	23,012 人	22,860 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分		平成27年国調	平成22年国調
第1次		246	273
		2.9	3.1
第2次		2,466	2,510
		28.9	28.5
第3次		5,835	6,034
		68.3	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V−2
40	6104		
福岡県	福智町	地方交付税種地	2 − 3

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,615,371	8.7	1,615,371	23.3
地方譲与税	103,421	0.6	103,421	1.5
利子割交付金	1,085	0.0	1,085	0.0
配当割交付金	6,225	0.0	6,225	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,800	0.0	3,800	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	361,706	2.0	361,706	5.2
ゴルフ場利用税交付金	112	0.0	112	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,924	0.1	19,924	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,117	0.0	6,117	0.1
地方特例交付金等	31,580	0.2	31,580	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,998	0.0	7,998	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,944	0.0	2,944	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	640	0.0	640	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	19,998	0.1	19,998	0.3
地方交付税	5,732,701	30.9	4,777,923	68.8
内訳 普通交付税	4,777,923	25.8	4,777,923	68.8
特別交付税	954,778	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,882,042	42.5	6,927,264	99.7
交通安全対策特別交付金	3,432	0.0	3,432	0.0
分担金・負担金	185,772	1.0	-	-
使用料	428,539	2.3	6,363	0.1
手数料	86,620	0.5	-	-
国庫支出金	2,503,678	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,050,107	5.7	-	-
財産収入	330,064	1.8	9,848	0.1
寄附金	589,824	3.2	-	-
繰入金	2,143,735	11.6	-	-
繰越金	517,496	2.8	-	-
諸収入	315,114	1.7	32	0.0
地方債	2,492,461	13.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	217,861	1.2	-	-
歳入合計	18,528,884	100.0	6,946,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,598,204	98.9	7,772
法定普通税	1,598,204	98.9	7,772
市町村民税	717,437	44.4	7,772
内訳 個人均等割	31,179	1.9	-
所得割	609,190	37.7	-
法人均等割	29,466	1.8	-
法人税割	47,602	2.9	7,772
固定資産税	615,149	38.1	-
うち純固定資産税	602,351	37.3	-
軽自動車税	79,762	4.9	-
市町村たばこ税	185,856	11.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,167	1.1	-
法定目的税	17,167	1.1	-
内訳 入湯税	17,167	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,615,371	100.0	7,772

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
歳入総額	18,528,884	19,137,516
歳出総額	17,070,689	18,620,020
歳入歳出差引	1,458,195	517,496
翌年度に繰越すべき財源	693,217	11,646
実質収支	764,978	505,850
単年度収支	259,128	-109,242
積立金	27,843	4,651
繰上償還金	-	684,229
積立金取崩し額	1,794	-
実質単年度収支	285,177	579,638

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	192	576,384	3,002
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	34,356	2,863
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	192	576,384	3,002
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,700
副市区町村長	1	18.03.06	6,110
教育長	1	18.03.06	5,310
議会議長	1	22.04.01	3,300
議会副議長	1	22.04.01	2,850
議会議員	18	22.04.01	2,630

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,095,310	12.3	1,677,692	1,640,163	22.9
うち職員給	1,526,552	8.9	1,123,519	-	-
扶助費	2,742,262	16.1	758,767	757,640	10.6
公債費	2,049,440	12.0	1,757,474	1,757,474	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,892,626	11.1	1,636,423	1,636,423	22.8
元利償還金 利子	156,531	0.9	120,768	120,768	1.7
一時借入金利子	283	0.0	283	283	0.0
（義務的経費計）	6,887,012	40.3	4,193,933	4,155,277	58.0
物件費	1,623,078	9.5	864,283	715,654	10.0
維持補修費	314,244	1.8	51,184	51,184	0.7
補助費等	1,392,324	8.2	1,083,181	1,002,432	14.0
うち一部事務組合負担金	752,960	4.4	752,960	752,960	10.5
繰出金	1,120,014	6.6	936,804	888,300	12.4
積立金	1,709,304	10.0	825,387	-	-
投資・出資金・貸付金	20,090	0.1	1,290	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,004,623	23.5	504,207		
うち人件費	59,121	0.3	59,121		
内訳 普通建設事業費	3,953,353	23.2	499,505		
うち補助	1,948,767	11.4	108,762		
うち単独	1,983,295	11.6	378,952		
災害復旧事業費	51,270	0.3	4,702		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,070,689	100.0	8,460,269		

経常経費充当一般財源等計	
	6,812,847 千円
経常収支比率	95.1 %（98.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,918,464 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,857	0.9	27,478	123,379
総務費	2,736,447	16.0	50,608	1,601,998
民生費	4,832,949	28.3	75,713	2,202,712
衛生費	1,038,220	6.1	80,083	753,503
労働費	3,202	0.0	-	3,202
農林水産業費	548,131	3.2	197,476	191,766
商工費	284,766	1.7	116,435	228,809
土木費	1,216,745	7.1	828,945	263,782
消防費	429,648	2.5	45,752	397,206
教育費	3,728,611	21.8	2,530,863	931,333
災害復旧費	51,673	0.3	-	5,105
公債費	2,049,440	12.0	-	1,757,474
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,070,689	100.0	3,953,353	8,460,269

公営事業等への繰出	
合計	1,147,418
上水道	27,404
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	277,051
その他	842,963

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-6,853
再差引収支	-50,094
加入世帯数（世帯）	3,436
被保険者数（人）	5,573
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
基準財政収入額	1,684,408	1,693,077
基準財政需要額	6,344,649	6,297,017
標準税収入額等	2,093,618	2,110,233
標準財政規模	7,089,402	7,218,249
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（%）	10.8	7.0
公債費負担比率（%）	17.7	24.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	3.9	4.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,165,764	1,139,715
減債	5,408,779	5,793,222
特定目的	11,300,101	11,376,138
地方債現在高	20,947,065	20,347,230
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	61,973
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	803,446	806,478

徴収率（%）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成30年度 現年	平成30年度 計
合計	98.2	89.9	98.0	88.8
市町村民税	98.2	93.1	98.1	92.2
純固定資産税	97.8	84.0	97.7	82.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	34,963 人
	平成２２年国調	36,005 人
	増減率	-2.9 %
面積		49.24 km²
人口密度		710 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	37,455 人	36,153 人
平31. 1. 1	37,652 人	36,204 人
増減率	-0.5 %	-0.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	205	213
	1.4	1.4
第２次	5,831	5,799
	38.8	38.8
第３次	8,988	8,928
	59.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40	6210	地方交付税種地	1－3
福岡県	苅田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,469,339	57.3	8,469,339	88.3
地方譲与税	236,381	1.6	236,381	2.5
利子割交付金	3,168	0.0	3,168	0.0
配当割交付金	18,194	0.1	18,194	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,119	0.1	11,119	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	720,728	4.9	720,728	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,769	0.1	18,769	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,762	0.0	5,762	0.1
地方特例交付金等	79,662	0.5	79,662	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	40,316	0.3	40,316	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,774	0.0	2,774	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	902	0.0	902	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	35,670	0.2	35,670	0.4
地方交付税	90,004	0.6	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	90,004	0.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,653,126	65.3	9,563,122	99.7
交通安全対策特別交付金	9,048	0.1	9,048	0.1
分担金・負担金	162,079	1.1	178	0.0
使用料	108,450	0.7	8,866	0.1
手数料	74,552	0.5	－	－
国庫支出金	1,720,691	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,025,534	6.9	－	－
財産収入	58,874	0.4	9,209	0.1
寄附金	21,070	0.1	－	－
繰入金	167,721	1.1	－	－
繰越金	819,072	5.5	－	－
諸収入	452,448	3.1	4,389	0.0
地方債	498,800	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,771,465	100.0	9,594,812	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,469,339	100.0	122,459
法定普通税	8,469,339	100.0	122,459
市町村民税	2,671,540	31.5	122,459
内訳 調人均等割	66,293	0.8	－
所得割	1,835,634	21.7	－
法人均等割	152,118	1.8	－
法人税割	617,495	7.3	122,459
固定資産税	5,281,075	62.4	－
うち純固定資産税	5,210,571	61.5	－
軽自動車税	110,454	1.3	－
市町村たばこ税	404,674	4.8	－
鉱産税	1,596	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,469,339	100.0	122,459

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,771,465	14,187,450
歳出総額	13,982,872	13,368,378
歳入歳出差引	788,593	819,072
翌年度に繰越すべき財源	123,708	78,364
実質収支	664,885	740,708
単年度収支	-75,823	-256,956
積立金	230,064	497,709
繰上償還金	288,414	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	442,655	240,753

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	257	812,377	3,161
うち消防職員	48	153,168	3,191
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	259	818,013	3,158
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.13	8,290
副市区町村長	1	29.11.13	6,630
教育長	1	29.11.13	6,050
議会議長	1	30.01.01	4,150
議会副議長	1	30.01.01	3,750
議会議員	14	30.01.01	3,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,378,847	17.0	2,282,918	2,276,646	23.7
うち職員給	1,593,684	11.4	1,524,018	－	－
扶助費	2,834,887	20.3	826,684	826,584	8.6
公債費	1,567,479	11.2	1,532,245	1,243,831	13.0
内訳 元利償還金 元金	1,497,854	10.7	1,462,746	1,174,332	12.2
利子	69,600	0.5	69,474	69,474	0.7
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	6,781,213	48.5	4,641,847	4,347,061	45.3
物件費	2,845,294	20.3	2,266,972	2,103,147	21.9
維持補修費	63,411	0.5	47,878	47,878	0.5
補助費等	853,074	6.1	792,375	644,659	6.7
うち一部事務組合負担金	23,746	0.2	23,746	19,887	0.2
繰出金	1,286,174	9.2	1,048,455	927,195	9.7
積立金	758,110	5.4	731,766	－	－
投資・出資金・貸付金	37,457	0.3	857	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,358,139	9.7	526,456		
うち人件費	10,745	0.1	10,688		
内訳 普通建設事業費	1,355,895	9.7	526,456		
うち補助	439,822	3.1	32,023		
うち単独	756,706	5.4	419,366		
災害復旧事業費	2,244	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,982,872	100.0	10,056,606		

経常経費充当一般財源等計	
	8,069,940 千円
経常収支比率	
	84.1 % （ 84.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,845,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	153,334	1.1	－	153,318
総務費	2,075,258	14.8	24,042	1,885,651
民生費	4,700,481	33.6	4,298	2,291,676
衛生費	1,358,344	9.7	53,307	1,269,538
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	290,874	2.1	81,398	235,618
商工費	101,514	0.7	1,396	72,808
土木費	1,595,533	11.4	859,821	1,001,865
消防費	536,708	3.8	37,845	517,640
教育費	1,601,098	11.5	293,788	1,096,242
災害復旧費	2,244	0.0	－	－
公債費	1,567,484	11.2	－	1,532,250
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,982,872	100.0	1,355,895	10,056,606

繰出金		
公営企業等会計への繰出金	合計	1,630,897
	下水道	331,686
	上水道	13,037
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	369,451
	その他	916,723

国民健康保険の状況	
実質収支	-187,432
再差引収支	-297,631
加入世帯数（世帯）	4,418
被保険者数（人）	6,808
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	326

区分		令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額		7,237,208	7,268,355
基準財政需要額		5,711,972	5,731,270
標準税収入額等		9,338,425	9,390,398
標準財政規模		9,338,425	9,390,398
財政力指数		1.25	1.21
実質収支比率（%）		7.1	7.9
公債費負担比率（%）		14.1	12.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.2	11.2
	将来負担比率（%）	43.3	62.5
積立金現在高	財調	4,002,551	3,772,487
	減債	39,103	189,261
	特定目的	2,310,261	1,799,778
地方債現在高		9,759,424	10,758,478
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,215,448	1,273,901
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.2 97.2	99.2 97.0
	市町村民税	98.2 94.4	98.3 94.1
	純固定資産税	99.6 98.7	99.6 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	20,243 人
	平成２２年国調	21,572 人
	増減率	-6.2 %
面積		151.34 km²
人口密度		134 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	19,512 人	19,325 人
平 31. 1. 1	19,891 人	19,711 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	771	814
	8.9	8.9
第２次	2,735	3,003
	31.5	32.8
第３次	5,188	5,332
	59.7	58.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
40	6252	地方交付税種地	2－3
福岡県	みやこ町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,996,327	15.7	1,996,327	31.2
地方譲与税	139,277	1.1	139,277	2.2
利子割交付金	1,217	0.0	1,217	0.0
配当割交付金	6,948	0.1	6,948	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,219	0.0	4,219	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	336,092	2.6	336,092	5.3
ゴルフ場利用税交付金	24,924	0.2	24,924	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,495	0.2	25,495	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,828	0.1	7,828	0.1
地方特例交付金等	32,021	0.3	32,021	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,331	0.1	9,331	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,768	0.0	3,768	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	526	0.0	526	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	18,396	0.1	18,396	0.3
地方交付税	4,570,676	36.0	3,788,181	59.2
内訳 普通交付税	3,788,181	29.8	3,788,181	59.2
特別交付税	782,495	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,145,024	56.3	6,362,529	99.4
交通安全対策特別交付金	4,219	0.0	4,219	0.1
分担金・負担金	65,966	0.5	－	－
使用料	142,272	1.1	6,070	0.1
手数料	31,849	0.3	－	－
国庫支出金	1,618,191	12.7	－	－
国有提供交付金	20,997	0.2	20,997	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	968,739	7.6	－	－
財産収入	34,833	0.3	2,878	0.0
寄附金	68,252	0.5	－	－
繰入金	759,359	6.0	－	－
繰越金	722,293	5.7	－	－
諸収入	169,920	1.3	2,972	0.0
地方債	944,625	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	235,825	1.9	－	－
歳入合計	12,696,539	100.0	6,399,665	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,996,327	100.0	5,991
法定普通税	1,996,327	100.0	5,991
市町村民税	819,529	41.1	5,991
内訳 個人均等割	32,320	1.6	－
所得割	661,808	33.2	－
法人均等割	35,966	1.8	－
法人税割	89,435	4.5	5,991
固定資産税	955,935	47.9	－
うち純固定資産税	945,700	47.4	－
軽自動車税	74,882	3.8	－
市町村たばこ税	145,981	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,996,327	100.0	5,991

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,696,539	12,549,105
歳出総額	12,034,387	11,826,812
歳入歳出差引	662,152	722,293
翌年度に繰越すべき財源	129,149	21,355
実質収支	533,003	700,938
単年度収支	-167,935	3,174
積立金	3,197	4,216
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-164,738	7,390

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	159	516,909	3,251
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	159	516,909	3,251
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.07.01	7,860
副市区町村長	1	21.07.01	6,200
教育長	1	21.07.01	5,720
議会議長	1	21.07.01	3,280
議会副議長	1	21.07.01	2,730
議会議員	12	21.07.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,541,214	12.8	1,373,819	1,348,944	20.3
うち職員給	974,896	8.1	846,185	－	－
扶助費	1,649,381	13.7	498,454	491,349	7.4
公債費	1,041,646	8.7	1,014,555	1,014,555	15.3
内訳 元利償還金 元金	969,985	8.1	942,894	942,894	14.2
利子	71,660	0.6	71,660	71,660	1.1
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	4,232,241	35.2	2,886,828	2,854,848	43.0
物件費	1,889,190	15.7	1,493,296	1,233,844	18.6
維持補修費	50,074	0.4	40,552	40,552	0.6
補助費等	1,462,449	12.2	1,256,040	884,375	13.3
うち一部事務組合負担金	510,818	4.2	510,818	486,277	7.3
繰出金	1,082,680	9.0	913,024	816,854	12.3
積立金	640,536	5.3	584,114	－	－
投資・出資金・貸付金	76,647	0.6	15,097	1,587	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,600,570	21.6	667,699		
うち人件費	29,000	0.2	29,000		
内訳 普通建設事業費	2,524,868	21.0	654,332		
うち補助	1,392,937	11.6	60,792		
うち単独	1,126,907	9.4	593,516		
災害復旧事業費	75,702	0.6	13,367		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,034,387	100.0	7,856,650		

経常経費充当一般財源等計	
	5,832,060 千円
経常収支比率	
87.9 % （ 91.1 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,518,802 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,498	0.9	－	103,498
総務費	2,089,610	17.4	151,227	1,761,099
民生費	3,228,972	26.8	33,639	1,718,875
衛生費	1,127,000	9.4	20,972	935,626
労働費	8,363	0.1	－	8,363
農林水産業費	622,366	5.2	357,092	311,873
商工費	201,739	1.7	93,573	83,360
土木費	893,888	7.4	583,830	594,984
消防費	409,534	3.4	30,801	368,429
教育費	2,232,069	18.5	1,253,734	942,621
災害復旧費	75,702	0.6	－	13,367
公債費	1,041,646	8.7	－	1,014,555
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,034,387	100.0	2,524,868	7,856,650

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,567,258
	上水道	359,045
	下水道	124,394
	簡易水道	1,139
	工業用水道	－
	国民健康保険	197,010
	その他	885,670

国民健康保険事業の状況	
実質収支	62,732
再差引収支	29,842
加入世帯数（世帯）	2,981
被保険者数（人）	4,772
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	1
保険給付費	365

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,051,680	2,070,413
基準財政需要額	5,692,668	5,537,424
標準税収入額等	2,570,948	2,603,492
標準財政規模	6,594,954	6,636,994
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	8.1	10.6
公債費負担比率（％）	11.9	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,186,654	3,183,457
減債	399,571	399,322
特定目的	9,802,758	9,924,590
地方債現在高	11,002,072	11,027,432
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	277,683	188,035
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	306,842	306,630

徴収率（%）				
合計	98.7	94.3	98.7	93.8
市町村民税	98.8	96.7	98.8	96.6
純固定資産税	98.6	91.7	98.6	90.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

区分		数値
人口	平成２７年国調	6,627 人
	平成２２年国調	6,792 人
	増減率	-2.4 %
面積		5.72 km²
人口密度		1,159 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	6,764 人	6,709 人
平31. 1. 1	6,839 人	6,794 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	103	98
	3.5	3.3
第２次	1,136	1,206
	38.2	40.2
第３次	1,737	1,698
	58.4	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
40 福岡県	6422 吉富町	Ⅱ－1	2 - 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	770,462	21.0	770,462	38.3
地方譲与税	22,510	0.6	22,510	1.1
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	2,745	0.1	2,745	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,675	0.0	1,675	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	113,176	3.1	113,176	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,347	0.1	4,347	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,334	0.0	1,334	0.1
地方特例交付金等	19,683	0.5	19,683	1.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	4,751	0.1	4,751	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	642	0.0	642	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	183	0.0	183	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	14,107	0.4	14,107	0.7
地方交付税	1,161,434	31.6	1,072,495	53.3
内訳 普通交付税	1,072,495	29.2	1,072,495	53.3
特別交付税	88,939	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,097,843	57.1	2,008,904	99.9
交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0
分担金・負担金	85,042	2.3	-	-
使用料	47,943	1.3	1,191	0.1
手数料	3,035	0.1	1	0.0
国庫支出金	447,823	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	212,253	5.8	-	-
財産収入	3,223	0.1	-	-
寄附金	2,779	0.1	-	-
繰入金	314,179	8.5	-	-
繰越金	140,372	3.8	-	-
諸収入	48,773	1.3	1,053	0.1
地方債	271,369	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	82,069	2.2	-	-
歳入合計	3,675,334	100.0	2,011,849	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	770,462	100.0	-
法定普通税	770,462	100.0	-
市町村民税	334,539	43.4	-
内訳 個人均等割	11,491	1.5	-
所得割	270,842	35.2	-
法人均等割	16,694	2.2	-
法人税割	35,512	4.6	-
固定資産税	383,723	49.8	-
うち純固定資産税	382,119	49.6	-
軽自動車税	22,324	2.9	-
市町村たばこ税	29,876	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	770,462	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	3,675,334	3,518,161
歳出総額	3,341,074	3,237,790
歳入歳出差引	334,260	280,371
翌年度に繰越すべき財源	15,457	6,850
実質収支	318,803	273,521
単年度収支	45,282	58,148
積立金	648	802
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	135,550	60,101
実質単年度収支	-89,620	-1,151

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	68	202,436	2,977
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,568	2,892
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	70	208,664	2,981
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.06.01	6,210
副市区町村長	1	19.06.01	5,270
教育長	1	19.06.01	5,020
議会議長	1	9.04.01	2,820
議会副議長	1	9.04.01	2,350
議会議員	8	9.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	591,392	17.7	521,093	517,250	24.7
うち職員給	360,118	10.8	306,641	-	-
扶助費	590,433	17.7	194,234	194,234	9.3
公債費	261,613	7.8	239,178	239,178	11.4
内訳 元利償還金 元金	243,725	7.3	224,789	224,789	10.7
元利償還金 利子	17,888	0.5	14,389	14,389	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,443,438	43.2	954,505	950,662	45.4
物件費	453,627	13.6	357,387	275,754	13.2
維持補修費	9,616	0.3	6,184	6,184	0.3
補助費等	616,460	18.5	425,889	368,514	17.6
うち一部事務組合負担金	278,396	8.3	278,396	278,396	13.3
繰出金	277,232	8.3	217,927	207,336	9.9
積立金	143,568	4.3	140,001	-	-
投資・出資金・貸付金	14,050	0.4	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	383,083	11.5	102,050		
うち人件費	12,916	0.4	12,916		
内訳 普通建設事業費	383,083	11.5	102,050		
うち補助	173,519	5.2	13,591		
うち単独	157,811	4.7	79,506		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,341,074	100.0	2,213,943		

経常経費充当一般財源等計	1,808,450 千円
経常収支比率	86.4 %　（ 89.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,548,203 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	57,997	1.7	-	57,997
総務費	512,033	15.3	22,804	466,657
民生費	1,080,659	32.3	9,182	564,340
衛生費	215,037	6.4	3,379	206,973
労働費	5	0.0	-	5
農林水産業費	188,532	5.6	147,303	49,315
商工費	39,923	1.2	-	12,124
土木費	495,403	14.8	118,454	235,669
消防費	191,118	5.7	75,771	112,823
教育費	298,754	8.9	6,190	268,862
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	261,613	7.8	-	239,178
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,341,074	100.0	383,083	2,213,943

公営事業等への繰出	
合計	461,924
下水道	170,000
上水道	14,692
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	56,552
その他	220,680

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,125
再差引収支	-3,757
加入世帯数（世帯）	900
被保険者数（人）	1,436
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	406

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	739,960	732,766
基準財政需要額	1,801,605	1,761,485
標準税収入額等	940,929	935,099
標準財政規模	2,095,493	2,066,018
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	15.2	13.2
公債費負担比率（％）	9.4	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.5	8.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	15.2	1.7
積立金現在高 財調	1,063,180	1,058,083
積立金現在高 減債	350,493	350,371
積立金現在高 特定目的	804,367	839,836
地方債現在高	3,390,490	3,362,846
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	312,276	89,115
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	289,159	324,827
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,807	95,798

徴収率（％）	令和元年度 現年	令和元年度 現年・計	平成３０年度 現年	平成３０年度 現年・計
合計	99.2	94.2	99.1	94.2
市町村民税	99.4	97.3	99.4	97.0
純固定資産税	99.0	91.1	98.9	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	7,458	人
	平成２２年国調	7,852	人
	増減率	-5.0	%
面積		62.44	km²
人口密度		119	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	7,619 人	7,558 人
平31. 1. 1	7,651 人	7,587 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次		362	374
		10.4	10.6
第２次		1,116	1,169
		32.0	33.0
第３次		2,006	1,997
		57.6	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
40	6465		
福岡県	上毛町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	737,121	13.7	737,121	24.5
地方譲与税	68,292	1.3	68,292	2.3
利子割交付金	459	0.0	459	0.0
配当割交付金	2,630	0.0	2,630	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,602	0.0	1,602	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	124,250	2.3	124,250	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,815	0.2	12,815	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,934	0.1	3,934	0.1
地方特例交付金等	25,736	0.5	25,736	0.9
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	6,903	0.1	6,903	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	1,894	0.0	1,894	0.1
軽自動車税減収補塡特例交付金	207	0.0	207	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	16,732	0.3	16,732	0.6
地方交付税	2,284,742	42.5	1,986,128	66.0
内訳 普通交付税	1,986,128	37.0	1,986,128	66.0
特別交付税	298,614	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,261,581	60.7	2,962,967	98.5
交通安全対策特別交付金	1,789	0.0	1,789	0.1
分担金・負担金	69,941	1.3	32,604	1.1
使用料	43,388	0.8	1,856	0.1
手数料	10,614	0.2	212	0.0
国庫支出金	405,571	7.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	354,208	6.6	-	-
財産収入	31,586	0.6	1,620	0.1
寄附金	58,986	1.1	-	-
繰入金	563,320	10.5	-	-
繰越金	364,344	6.8	-	-
諸収入	39,886	0.7	6,414	0.2
地方債	164,376	3.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	96,476	1.8	-	-
歳入合計	5,369,590	100.0	3,007,462	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	728,928	98.9	-
法定普通税	728,928	98.9	-
市町村民税	314,665	42.7	-
内訳 個人均等割	12,304	1.7	-
所得割	256,925	34.9	-
法人均等割	16,964	2.3	-
法人税割	28,472	3.9	-
固定資産税	347,467	47.1	-
うち純固定資産税	346,487	47.0	-
軽自動車税	30,572	4.1	-
市町村たばこ税	36,224	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,193	1.1	-
法定目的税	8,193	1.1	-
内訳 入湯税	8,193	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	737,121	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,369,590	8,911,114
歳出総額	4,996,965	8,546,770
歳入歳出差引	372,625	364,344
翌年度に繰越すべき財源	32,418	78,002
実質収支	340,207	286,342
単年度収支	53,865	177,379
積立金	148,464	58,154
繰上償還金	220,777	210,666
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	423,106	446,199

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	254,118	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	82	254,118	3,099
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,510
副市区町村長	1	17.10.11	6,000
教育長	1	17.10.11	5,180
議会議長	1	17.10.11	2,730
議会副議長	1	17.10.11	2,270
議会議員	10	17.10.11	2,170

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	785,514	15.7	737,454	732,674	23.6
うち職員給	490,052	9.8	449,599	-	-
扶助費	741,378	14.8	273,174	273,174	8.8
公債費	484,432	9.7	484,432	263,655	8.5
内訳 元利償還金 元金	467,396	9.4	467,396	246,622	7.9
元利償還金 利子	17,036	0.3	17,036	17,033	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,011,324	40.3	1,495,060	1,269,503	40.9
物件費	861,217	17.2	626,858	496,148	16.0
維持補修費	90,922	1.8	65,994	65,650	2.1
補助費等	469,386	9.4	417,148	397,275	12.8
うち一部事務組合負担金	251,264	5.0	250,288	250,288	8.1
繰出金	434,467	8.7	381,319	321,502	10.4
積立金	477,285	9.6	428,500	-	-
投資・出資金・貸付金	11,580	0.2	1,383	1,383	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	640,784	12.8	251,622		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	602,519	12.1	244,550		
うち補助	197,048	3.9	31,612		
うち単独	399,286	8.0	212,853		
災害復旧事業費	38,265	0.8	7,072		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,996,965	100.0	3,667,884		

経常経費充当一般財源等計	
	2,551,461 千円
経常収支比率	82.2 %（84.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,040,509 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,568	1.5	-	75,532
総務費	1,406,586	28.1	229,749	1,122,317
民生費	1,383,123	27.7	5,097	781,898
衛生費	292,767	5.9	43,032	272,231
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	232,299	4.6	28,179	151,886
商工費	40,284	0.8	14,269	29,764
土木費	269,482	5.4	151,343	150,022
消防費	169,101	3.4	17,141	153,537
教育費	603,434	12.1	113,709	437,569
災害復旧費	38,265	0.8	-	7,072
公債費	486,056	9.7	-	486,056
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,996,965	100.0	602,519	3,667,884

公営事業等への繰出	
合計	434,467
下水道	42,529
簡易水道	41,342
宅地造成	22,570
上水道	-
国民健康保険	57,176
その他	270,850

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,050
再差引収支	20,194
加入世帯数（世帯）	1,078
被保険者数（人）	1,718
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	358

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	744,631	744,166
基準財政需要額	2,668,980	2,688,260
標準税収入額等	928,604	927,724
標準財政規模	3,011,208	3,111,739
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	11.3	9.2
公債費負担比率（%）	12.0	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-1.5	-0.2
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,263,356	2,114,892
減債	1,291,273	1,537,642
特定目的	5,817,662	5,805,792
地方債現在高	2,559,689	2,862,709
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	505,766	435,754
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）（現年・計）	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	98.9	95.0	99.0	95.1
市町村民税	98.9	95.7	99.1	96.1
純固定資産税	98.9	93.9	98.9	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	18,587 人
	平成２２年国調	19,544 人
	増減率	-4.9 %
面積		119.61 km²
人口密度		155 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	18,119 人	17,885 人
平 31. 1. 1	18,497 人	18,260 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	724	711
	8.8	8.4
第２次	2,092	2,246
	25.5	26.4
第３次	5,394	5,545
	65.7	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	6473	地方交付税種地	2－3
福岡県	築上町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,581,471	12.2	1,581,471	27.8
地方譲与税	128,629	1.0	128,629	2.3
利子割交付金	1,181	0.0	1,181	0.0
配当割交付金	6,756	0.1	6,756	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,108	0.0	4,108	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	305,004	2.4	305,004	5.4
ゴルフ場利用税交付金	10,255	0.1	10,255	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,143	0.2	24,143	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,412	0.1	7,412	0.1
地方特例交付金等	32,283	0.2	32,283	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,529	0.1	7,529	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,568	0.0	3,568	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	473	0.0	473	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	20,713	0.2	20,713	0.4
地方交付税	3,964,428	30.6	3,374,549	59.4
内訳 普通交付税	3,374,549	26.0	3,374,549	59.4
特別交付税	589,879	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,065,670	46.8	5,475,791	96.4
交通安全対策特別交付金	4,143	0.0	4,143	0.1
分担金・負担金	90,273	0.7	－	－
使用料	152,383	1.2	2,494	0.0
手数料	11,137	0.1	－	－
国庫支出金	1,746,956	13.5	－	－
国有提供交付金	189,242	1.5	189,242	3.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	856,997	6.6	－	－
財産収入	45,580	0.4	7,056	0.1
寄附金	71,232	0.5	－	－
繰入金	328,751	2.5	－	－
繰越金	1,143,765	8.8	－	－
諸収入	183,806	1.4	675	0.0
地方債	2,066,201	15.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	195,701	1.5	－	－
歳入合計	12,956,136	100.0	5,679,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,581,471	100.0	－
法定普通税	1,581,471	100.0	－
市町村民税	730,019	46.2	－
内訳 個人均等割	29,658	1.9	－
所得割	649,595	41.1	－
法人均等割	28,005	1.8	－
法人税割	22,761	1.4	－
固定資産税	668,966	42.3	－
うち純固定資産税	660,012	41.7	－
軽自動車税	63,761	4.0	－
市町村たばこ税	118,725	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,581,471	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,956,136	11,181,976
歳出総額	12,164,660	10,038,211
歳入歳出差引	791,476	1,143,765
翌年度に繰越すべき財源	135,505	166,179
実質収支	655,971	977,586
単年度収支	-321,615	-270,439
積立金	9,861	2,070
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-311,754	-268,369

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職等 一般職員	193	564,525	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	62,700	3,300
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	193	564,525	2,925
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,460
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	18.01.10	3,210
議会副議長	1	18.01.10	2,760
議会議員	12	18.01.10	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,390,311	11.4	1,283,579	1,279,100	21.8
うち職員給	913,555	7.5	832,877	－	－
扶助費	1,597,755	13.1	478,391	478,380	8.1
公債費	1,067,196	8.8	1,022,010	1,022,010	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,006,862	8.3	976,220	976,220	16.6
利子	59,846	0.5	45,302	45,302	0.8
一時借入金利子	488	0.0	488	488	0.0
（義務的経費計）	4,055,262	33.3	2,783,980	2,779,490	47.3
物件費	1,912,344	15.7	1,303,164	1,185,152	20.2
維持補修費	222,034	1.8	171,327	169,546	2.9
補助費等	1,151,288	9.5	971,132	905,580	15.4
うち一部事務組合負担金	262,387	2.2	262,387	262,387	4.5
繰出金	885,864	7.3	742,203	742,203	12.6
積立金	510,875	4.2	478,629	－	－
投資・出資金・貸付金	212,746	1.7	138,850	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,214,247	26.4	882,014		
うち人件費	70,321	0.6	70,321		
内訳 普通建設事業費	3,173,371	26.1	877,970		
うち補助	785,380	6.5	79,916		
うち単独	2,340,865	19.2	783,513		
災害復旧事業費	40,876	0.3	4,044		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,164,660	100.0	7,471,299		

経常経費充当一般財源等計	
	5,781,971 千円
経常収支比率	98.4 %（101.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,262,775 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,055	0.8	－	96,055
総務費	2,797,407	23.0	1,602,132	1,248,271
民生費	3,152,065	25.9	22,630	1,648,306
衛生費	929,898	7.6	15,262	746,323
労働費	274	0.0	－	67
農林水産業費	672,135	5.5	245,106	294,408
商工費	76,808	0.6	4,131	63,000
土木費	1,446,917	11.9	730,277	1,002,368
消防費	692,394	5.7	368,586	332,353
教育費	1,192,635	9.8	185,247	1,014,094
災害復旧費	40,876	0.3	－	4,044
公債費	1,067,196	8.8	－	1,022,010
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,164,660	100.0	3,173,371	7,471,299

繰出の状況	
公営企業等会計への繰出合計	1,413,787
下水道	435,000
上水道	92,923
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	193,440
その他	692,424

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,016
再差引収支	41,525
加入世帯数（世帯）	2,620
被保険者数（人）	4,054
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	1
保険給付費	393

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,686,541	1,684,264
基準財政需要額	4,992,690	4,891,252
標準税収入額等	2,095,746	2,097,390
標準財政規模	5,665,996	5,675,369
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（%）	11.6	17.2
公債費負担比率（%）	12.4	12.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.0	7.7
将来負担比率（%）	30.5	30.7
積立金現在高 財調	1,749,135	1,739,274
減債	1,092,034	1,086,083
特定目的	3,711,655	3,545,343
地方債現在高	11,189,931	10,130,592
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,989,805	98,347
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	97.8 90.2	98.2 90.4
市町村民税	98.5 92.5	98.5 92.3
純固定資産税	96.7 86.5	97.7 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）